

平成25年度

主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、
平成25年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成26年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

ま え が き

平成25年度一般会計予算は「託された責任を未来につなぐ予算」をキャッチフレーズに、健全財政を見据えながらも子育て支援や教育文化の着実な推進と産業振興を図る編成とし、歳入総額195億9千万円、歳出総額186億7千万円の決算となりました。

平成25年4月に市内中学校が統合し、遠野中・遠野西中・遠野東中学校としての新たな歴史がスタートしました。生徒たちの通学や学習、部活動など新たな環境への対応に配慮しつつ、学力向上対策にも取り組んだほか、遠野中学校第二期工事や遠野西中学校多目的教室などの教育環境整備も引き続き進めました。さらには、遠野の宝である国指定重要文化財「千葉家住宅」を公有化し恒久的保護に向けた検討を行ったほか、平成28年度に開催される「希望郷いわて国体」の少年サッカー会場整備も進めてきました。

少子化による人口減少対策が全国的にも喫緊の課題である中、本市は「子育てするなら遠野」を合言葉に、誕生お祝い記念品として保育サービスや予防接種費用に利用できる「わらすっこ応援券」を交付したほか、水痘とおたふくかぜの予防接種費用を市独自に全額助成するなど、子育て支援の充実に積極的に取り組みました。

東日本大震災から3年が経過した今も、市内では農畜産業を中心に東京電力福島第一原子力発電所事故による被害が未だに影を落としています。一日も早い復興に向け、汚染牧草の焼却処理や除染など放射能被害対策を着実に進めたほか、引き続き沿岸被災地の後方支援活動にも取り組みました。一方で、JR釜石線に蒸気機関車(SL)の定期運行が始まるという明るい話題も飛び込み、観光や地域活性化の絶好の機会と捉え「SL停車場プロジェクト推進本部」を立ち上げ、官民一体となった取り組みを進めてきました。

平成25年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野に構成されております。

決算分析諸表では、一般会計とケーブルテレビ特別会計を合わせた普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本書は決算書とともに、平成25年度における主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について報告するものです。

目 次

決算分析諸表（普通会計）	1
歳 入	15
歳 出	17
一 般 会 計	
議 会 費	17
◆ 議会一般事務費（遠野市議会会議録作成業務）	17
◆ 議会一般事務費（遠野市議会だより作成業務）	17
◆ 議会一般事務費（常任委員会等行政視察旅費）	18
◆ 議会一般事務費（政務活動費交付金）	18
総 務 費	19
◆ 実践型職員研修事業費	19
◆ 地区行政一般事務費	19
◆ 市民協働推進事業費	20
◆ 消費者行政費	21
◆ 総合交通対策事業費	21
◆ 復興支援事業費	22
◆ 復興支援事業費（沿岸企業応援事業）	22
◆ 復興支援事業費（三陸文化復興プロジェクト献本活動）	23
◆ 復興支援事業費（被災農地再生事業）	23
◆ 高齢消費者被害防止対策事業費	24
◆ 総務一般事務費（繰越明許費）	24
◆ 震災の記憶を記録に整備事業費（事故繰越）	25
◆ 広報広聴活動事業費	25
◆ 行政文書館費	26
◆ 防災行政無線デジタル化整備事業費	26
◆ 会計管理費	27
◆ 公共施設耐震化等整備事業費	27
◆ 宮守総合支所庁舎等整備事業費	28
◆ 第三セクター等経営改革推進事業費	28
◆ 経営企画費	29
◆ 特定地域再生計画策定事業費	30
◆ 官民連携まちづくり再生調査事業費	30
◆ 本庁舎整備調査事業費	31

◆ エネルギービジョン策定調査事業費	31
◆ 納税奨励費	32
◆ 市民窓口サービス事業費	32
◆ 参議院議員通常選挙費	33
◆ 市長選挙費	33
◆ 各種統計調査費	34
◆ 監査委員事務費	34
民 生 費	35
◆ 民生委員費	35
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	35
◆ 被災者支援事業費	36
◆ 社会福祉法人指導監督事務費	36
◆ 地域福祉連携推進事業費	37
◆ 福祉コミュニティ復興支援事業費	37
◆ 地域支え合い体制づくり事業費	38
◆ 障害者福祉推進事業費	38
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	39
◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	39
◆ 障害者地域生活支援事業費	40
◆ 障害者自立支援介護給付費	40
◆ 障害者自立支援医療給付費	41
◆ 特別障害者手当	41
◆ 福祉タクシー事業費	42
◆ 障害者福祉施設運営支援事業費	42
◆ 老人保護措置費	43
◆ シルバー人材センター運営事業費	43
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	44
◆ 生活支援ハウス運営事業費	44
◆ 高齢者在宅福祉事業費	45
◆ 地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費	46
◆ 地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費 (繰越明許費)	46
◆ 保育所設置者運営事業費	47
◆ 看護保育安心サポート事業費	47
◆ わらすっこプラン推進事業費	48
◆ わらすっこの誕生応援事業費	48
◆ 認定こども園施設整備促進事業費 (繰越明許費)	49
◆ 小学生医療費給付事業費	49
◆ 児童手当	50

◆ 保育所運営委託事業費	50
◆ 児童扶養手当給付費	51
◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	51
◆ 中学生医療費給付事業費	52
◆ わらすっこの育ち療育支援事業費	52
◆ 乳児等医療費給付事業費	53
◆ 寡婦等医療費給付事業費	53
◆ わらすっこの居場所事業費	54
◆ 児童館施設整備事業費	54
◆ 保育所運営事業費	55
◆ 子育て支援環境整備事業費	55
◆ 生活保護適正実施推進事業費	56
◆ 生活保護費	56
衛 生 費	57
◆ 水道事業会計補助金	57
◆ 水道ビジョン推進事業費	57
◆ すこやか子育て保健事業費	58
◆ 妊産婦サポート事業費	58
◆ 不妊治療支援事業費	59
◆ 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	59
◆ 周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費	60
◆ 地域医療環境整備事業費	60
◆ ICT健康づくり事業費	61
◆ 安産の里とおの周産期医療環境整備事業費	62
◆ 未熟児養育医療費給付事業費	62
◆ 子育てするなら遠野構想調査事業費	63
◆ 予防接種費	63
◆ 子宮頸がん等ワクチン接種事業費	64
◆ わらすっこ任意予防接種事業費	64
◆ ごみダイエット事業費	65
◆ 「斎場の森」整備事業費	65
◆ 浄化槽設置事業費	66
◆ 再生可能エネルギー設備導入事業費	66
◆ 自然環境保全事業費（繰越明許費）	67
◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	67
◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	68
◆ 岩手中部広域行政組合負担金	68
◆ 農林業系副産物焼却処理事業費	69
◆ 汚泥再生処理センター整備事業費	69

労働費	71
◆ 労政振興対策費	71
◆ ふるさと就業奨励事業費	71
◆ 震災等緊急雇用対応事業費	72
◆ 震災等緊急雇用対応事業費(公共牧場堆肥処理対策事業)	73
◆ 震災等緊急雇用対応事業費 (食材取扱業者支援サイト運営事業)	73
◆ 震災等緊急雇用対応事業費(公共施設緊急点検事業)	74
◆ 震災等緊急雇用対応事業費(ブロードバンド環境整備事業)	74
◆ 震災等緊急雇用対応事業費(健康づくりサポート事業)	75
◆ 震災等緊急雇用対応事業費(想いを継ぐ情報発信事業)	75
◆ 震災等緊急雇用対応事業費(復旧・復興支援事業)	76
◆ 地域活性化雇用創出事業費	76
農林水産業費	77
◆ 農畜産物放射能被害対策費	77
◆ 農畜産物放射能被害対策費(繰越明許費)	77
◆ 中山間地域等直接支払事業費	78
◆ とおの農業担い手支援総合対策事業費	78
◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	79
◆ 畑作振興事業費	79
◆ 遠野米産地確立対策事業費	80
◆ 堆肥センター管理費	80
◆ タフ・ビジョン推進事業費	81
◆ わさびブランド確立支援事業費	81
◆ 遠野ふるさとあぐりスクール事業費	82
◆ 経営所得安定対策推進事業	82
◆ 食育と地産地消推進事業費	83
◆ 青年就農給付金事業費	83
◆ A S Tパワーアップ事業費	84
◆ 農地集積協力金事業費	84
◆ 小友町農産物直売加工施設等機能強化事業費(繰越明許費)	85
◆ 畜産振興総合対策事業費	85
◆ 家畜防疫事業費	86
◆ 馬事振興ビジョン推進事業費	87
◆ 遠野馬の里運営事業費	88
◆ 遠野型畜産確立推進事業費	88
◆ 公共牧場再編整備事業費	89
◆ 公共牧場機能強化事業費	89

◆ 公共牧場再編整備事業費（繰越明許費）	90
◆ 公共牧場再編整備事業費（事故繰越）	90
◆ 県営ほ場整備事業負担金（県営事業負担金）	91
◆ 松崎地区県営ほ場整備促進事業費	91
◆ 経営体育成促進事業費	92
◆ 農地・水保全管理支払事業費	92
◆ 地籍調査事業費	93
◆ 林業振興国際シンポジウム開催事業費	93
◆ 市有林造林事業費	94
◆ 国土保全森林対策事業費	94
◆ スクラムかみへい復興住宅支援事業費	95
◆ 松くい虫対策事業費	95
◆ 森林のくに振興事業費	96
◆ しいたけ生産振興対策事業費	96
◆ 林道開設事業費	97
◆ 緑のふるさと協力隊受入事業費	97
◆ 森林整備地域活動支援事業費	98
◆ 高性能林業機械導入事業費	98
商 工 費	99
◆ 商工業振興対策費	99
◆ 物産振興費	99
◆ 金融対策費	100
◆ 企業誘致対策費	100
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費	101
◆ ホップ栽培50周年記念事業費	102
◆ 道の駅施設改良事業費	102
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費（繰越明許費）	103
◆ まつり振興事業費	103
◆ 観光・交流施設整備保全事業費	104
◆ 伝統かやぶき屋根再生事業費	104
◆ めがね橋周辺賑わい創出事業費	105
◆ S L 停車場プロジェクト推進事業費	106
◆ 地域活力創出モデル事業費	107
◆ 観光・交流施設整備保全事業費（繰越明許費）	107
◆ 連携交流推進事業費	108
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	109
◆ 遠野ツーリズム交流推進事業費	109
土 木 費	111
◆ 復興道路整備促進事業費	111

◆ 車両管理費	111
◆ 橋梁長寿命化整備事業費	112
◆ 市道等管理費（繰越明許費）	112
◆ 橋梁長寿命化整備事業費（繰越明許費）	113
◆ 市道リフレッシュ事業費（繰越明許費）	113
◆ 生活に身近な道づくり事業費	114
◆ 生活に身近な道づくり事業費（繰越明許費）	114
◆ 道路新設改良事業費	115
◆ 道路新設改良事業費（繰越明許費）	115
◆ 生活に身近な水路整備事業費	116
◆ 都市計画マスタープラン策定事業費	116
◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費	117
◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）	117
◆ 鎌倉公園緑化再生事業費	118
◆ 銀河の森総合運動公園環境整備事業費	118
◆ 公園管理費（繰越明許費）	119
◆ 木造住宅耐震診断・改修支援事業費	119
◆ 快適住マイル応援事業費	120
◆ 快適住マイル応援事業費（繰越明許費）	120
◆ 被災住宅復旧助成事業費	121
◆ 生活再建住宅支援事業費	121
◆ 被災住宅復旧助成事業費（繰越明許費）	122
◆ 公営住宅整備事業費（八幡）	122
◆ 公営住宅等長寿命化整備推進事業費（繰越明許費）	123
消 防 費	125
◆ 職員教育訓練等事業費	125
◆ 装備被服整備費	125
◆ 救急救助資機材更新整備事業費	126
◆ 防災基盤整備事業費	126
◆ 消防防災施設等整備事業費	127
◆ 消防団活性化整備事業費	127
◆ 消防防災施設等整備事業費（繰越明許費）	128
◆ 通信指令装置等管理費（繰越明許費）	128
◆ 防災対策事業費	129
◆ まちまるごと防災事業費	130
教 育 費	131
◆ 地域教育文化振興事業費	131
◆ 私立幼稚園就園奨励事業費	131
◆ 外国人講師招へい事業費	132

◆ 特色ある学校づくり事業費	132
◆ 平成・南部藩寺子屋交流事業費	133
◆ 特別支援教育推進事業費	133
◆ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	134
◆ 道徳教育総合支援事業費	134
◆ 教育研究所費	135
◆ 学力向上スタートダッシュ事業費	135
◆ 育英事業費	136
◆ 通学対策費	136
◆ 就学援助費（小学校）	137
◆ 理科教育設備整備事業費（小学校）	137
◆ プール改修事業費	138
◆ 遠野小学校屋内運動場改築整備事業費	138
◆ 附馬牛小学校整備事業費	139
◆ 綾織小学校改築整備事業費（繰越明許費）	139
◆ 綾織小学校学びのプラットホーム整備事業費（繰越明許費）	140
◆ 通学対策費（中学校）	140
◆ 就学援助費（中学校）	141
◆ 理科教育設備整備事業費（中学校）	141
◆ 遠野中学校改築整備事業費	142
◆ 遠野東中学校整備事業費	142
◆ 遠野西中学校整備事業費	143
◆ 遠野中学校改築整備事業費（繰越明許費）	143
◆ 生涯学習のまちづくり推進費	144
◆ 都市交流推進事業費	144
◆ 芸術文化振興事業費	145
◆ 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	146
◆ 遠野文化調査研究費	147
◆ 佐々木喜善没80年記念事業費	148
◆ 図書館費	148
◆ 博物館費	149
◆ 遠野物語研究所運営事業費	149
◆ ブックスタート事業費	150
◆ 文化財調査保護費	150
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	151
◆ 遠野遺産認定事業費	151
◆ 文化的景観保存事業費	152
◆ 千葉家重要文化財指定整備活用事業費	152
◆ 千葉家重要文化財指定整備活用事業費（繰越明許費）	153
◆ 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	153

◆ 岩手国体準備事業費	154
◆ 学校給食事業費	154
◆ ふるさと食材給食事業費	155
◆ 岩手国体サッカー会場整備事業費	155
◆ 体育施設管理費	156
◆ 体育施設管理費（繰越明許費）	156
◆ 食べものが育てる元気な遠野っ子事業費	157
◆ 総合食育センター整備事業費	157
◆ 総合食育センター整備記念事業費	158
災害復旧費	159
◆ 農業用施設災害復旧事業費	159
◆ 林業用施設災害復旧事業費	159
◆ 道路橋梁災害復旧事業費	160
公債費	161
◆ 市債元金償還金	161

特 別 会 計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	163
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	169
後期高齢者医療特別会計	173
介護保険特別会計（保険事業勘定）	175
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	181
ケーブルテレビ事業特別会計	183
農業集落排水事業特別会計	185
下水道事業特別会計	189

決 算 分 析 諸 表

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成25年度				平成24年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 市税	2,583,502	12.9	2.8	2,583,502	2,512,005	10.9	1.3	2,512,005
2 地方譲与税	304,656	1.5	△ 5.0	304,656	320,560	1.4	△ 6.0	320,560
3 利子割交付金	3,847	0.0	△ 5.4	3,847	4,065	0.0	△ 29.5	4,065
4 配当割交付金	3,809	0.0	116.1	3,809	1,763	0.0	3.5	1,763
5 株式等譲渡所得割交付金	5,526	0.0	938.7	5,526	532	0.0	58.8	532
6 地方消費税交付金	250,702	1.3	△ 0.9	250,702	252,857	1.1	△ 1.5	252,857
7 自動車取得税交付金	68,821	0.3	1.7	68,821	67,669	0.3	28.1	67,669
8 地方特例交付金	5,913	0.0	8.3	5,913	5,460	0.0	△ 85.3	5,460
9 地方交付税	8,431,476	42.1	1.0	8,431,476	8,349,037	36.2	△ 6.0	8,349,037
10 交通安全対策特別交付金	4,428	0.0	4.8	4,428	4,224	0.0	△ 13.5	4,224
11 分担金及び負担金	139,560	0.7	△ 9.9	0	154,853	0.7	8.7	8,505
12 使用料及び手数料	678,010	3.4	1.7	12,715	666,388	2.9	△ 2.0	10,783
13 国庫支出金	1,845,063	9.2	△ 32.7	127,628	2,741,966	11.9	13.9	2,259
14 県支出金	1,871,480	9.3	△ 5.9	7,432	1,988,801	8.6	18.1	7,779
15 財産収入	61,728	0.3	15.8	13,694	53,325	0.2	△ 24.9	25,781
16 寄附金	31,429	0.2	△ 6.4	47	33,581	0.1	△ 80.0	33,581
17 繰入金	80,454	0.4	△ 88.3	0	685,238	3.0	221.6	574,580
18 繰越金	1,011,854	5.1	△ 17.2	577,265	1,221,725	5.3	△ 14.6	680,281
19 諸収入	710,666	3.6	0.6	36,583	706,584	3.1	△ 18.2	50,946
20 市債	1,934,900	9.7	△ 41.4	637,500	3,302,600	14.3	15.1	789,000
合 計	20,027,824	100.0	△ 13.2	13,075,544	23,073,233	100.0	2.1	13,701,667

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

平成 25 年 度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	768,454	790,680	778,483	30.13	98.46	98.56
		滞納繰越分	9,441	43,864	13,148	0.51	29.97	26.56
		計	777,895	834,544	791,631	30.64	94.86	94.06
	法 人	現年課税分	252,981	259,914	259,445	10.04	99.82	99.91
		滞納繰越分	775	1,435	220	0.01	15.33	12.21
		計	253,756	261,349	259,665	10.05	99.36	99.32
計		1,031,651	1,095,893	1,051,296	40.69	95.93	95.39	
固定資産税	現年課税分	1,179,437	1,206,124	1,188,675	46.01	98.55	98.51	
	滞納繰越分	18,169	79,630	19,734	0.76	24.78	24.89	
	交 付 金	22,866	22,866	22,866	0.89	100.00	100.00	
	計	1,220,472	1,308,620	1,231,275	47.66	94.09	92.97	
軽自動車税	現年課税分	66,405	68,607	67,594	2.62	98.52	98.33	
	滞納繰越分	1,040	3,478	1,025	0.04	29.47	30.16	
	計	67,445	72,085	68,619	2.66	95.19	94.52	
市たばこ税	現年課税分	224,097	232,312	232,312	8.99	100.00	100.00	
	計	224,097	232,312	232,312	8.99	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,514,240	2,580,503	2,549,375	98.68	98.79	98.81	
	滞納繰越分	29,425	128,407	34,127	1.32	26.58	25.41	
	計	2,543,665	2,708,910	2,583,502	100.00	95.37	94.55	

国民健康保険税	現年課税分	586,307	629,346	593,569	94.79	94.32	94.57
	滞納繰越分	29,754	150,339	32,655	5.21	21.72	19.26
	計	616,061	779,685	626,224	100.00	80.32	78.83

(注1) 合計欄において交付金は、現年課税分を含めた。

普通会計歳出決算額の状況

(1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年 度				平成 24 年 度			
	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	173,631	0.9	△ 2.1	173,631	177,317	0.8	△ 10.7	177,317
2 総務費	3,146,489	16.5	△ 1.1	2,387,349	3,182,756	14.4	△ 17.0	2,331,738
3 民生費	4,626,346	24.2	△ 5.1	2,336,214	4,876,050	22.1	△ 2.8	2,739,129
4 衛生費	1,349,839	7.1	8.1	1,094,685	1,248,672	5.7	△ 0.1	975,954
5 労働費	138,773	0.7	△ 25.1	21,215	185,243	0.8	△ 1.9	30,796
6 農林水産業費	1,994,418	10.4	19.7	634,317	1,666,056	7.6	57.2	755,994
7 商工費	680,909	3.6	△ 28.8	324,578	956,729	4.3	△ 23.5	355,266
8 土木費	1,934,510	10.1	17.6	1,133,735	1,644,359	7.5	△ 20.1	1,204,062
9 消防費	586,881	3.1	△ 38.1	462,933	948,008	4.3	△ 45.3	533,239
10 教育費	2,172,551	11.4	△ 55.5	1,363,299	4,883,310	22.1	140.8	1,444,745
11 災害復旧費	55,403	0.3	△ 17.2	55,403	66,919	0.3	△ 88.0	0
12 公債費	2,234,522	11.7	0.4	2,154,633	2,225,960	10.1	1.4	2,141,573
合 計	19,094,272	100.0	△ 13.4	12,141,992	22,061,379	100.0	3.2	12,689,813

普通会計歳出決算額の状況

(2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年 度				平成 24 年 度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	3,006,408	15.7	△ 6.6	2,849,907	3,219,204	14.6	△ 3.9	3,127,628
2 物件費	3,227,508	16.9	△ 7.0	2,047,049	3,469,853	15.7	10.9	1,986,922
3 維持補修費	374,423	2.0	73.5	367,511	215,834	1.0	48.6	209,982
4 扶助費	2,686,966	14.1	△ 3.4	873,719	2,780,296	12.6	1.1	922,275
5 補助費等	1,703,946	8.9	△ 1.5	1,193,540	1,729,524	7.8	34.9	1,215,301
6 普通建設事業費	3,511,466	18.4	△ 44.5	819,080	6,328,994	28.7	30.5	1,531,380
(1) 補助事業費	1,563,648	8.2	△ 59.6	89,555	3,872,676	17.6	49.7	274,833
(2) 単独事業費	1,869,857	9.8	△ 23.7	683,564	2,450,418	11.1	8.6	1,250,647
(3) 県営事業負担金	77,961	0.4	1,221.4	45,961	5,900	0.0	15.7	5,900
7 災害復旧事業費	55,403	0.3	△ 17.2	55,403	66,919	0.3	△ 88.0	0
8 公債費	2,234,519	11.7	0.4	2,154,630	2,225,953	10.1	1.4	2,141,566
9 積立金	715,463	3.7	59.9	658,030	447,321	2.0	△ 60.0	416,987
10 投資及び出資金	21,961	0.1	△ 60.1	5,961	54,982	0.3	△ 13.3	54,982
11 貸付金	284,980	1.5	2.5	0	278,060	1.3	0.9	2,330
12 繰出金	1,271,229	6.7	2.2	1,117,162	1,244,439	5.6	△ 24.7	1,080,460
合 計	19,094,272	100.0	△ 13.4	12,141,992	22,061,379	100.0	3.2	12,689,813

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	254,475	27,500	52,760	3,983	56,743	229,215	226,605	2,610
2 公営住宅建設事業債	590,270	0	68,351	9,833	78,184	521,919	443,150	78,769
3 災害復旧事業債	31,567	0	16,043	314	16,357	15,524	15,524	0
(1) 単独災害復旧事業債	2,648	0	1,697	19	1,716	951	951	0
(2) 補助災害復旧事業債	28,919	0	14,346	295	14,641	14,573	14,573	0
4 緊急防災・減災事業債	980,600	0	0	3,789	3,789	980,600	932,300	48,300
5 学校教育施設等整備事業債	1,353,713	0	123,355	22,429	145,784	1,230,358	1,056,138	174,220
6 一般廃棄物処理事業債	316,256	0	100,628	4,700	105,328	215,628	206,250	9,378
7 一般補助施設整備等事業債	367,495	0	31,187	5,017	36,204	336,308	309,174	27,134
8 一般単独事業債	7,203,906	109,800	766,346	98,266	864,612	6,547,360	878,280	5,669,080
うち地域総合整備事業債	339,652	0	112,099	3,947	116,046	227,553	0	227,553
うち旧地域総合整備事業債 (継続事業分)	14,490	0	4,830	157	4,987	9,660	0	9,660
うち防災対策事業債	1,224	0	776	12	788	448	0	448
うち合併特例事業債	4,894,581	109,800	349,823	62,539	412,362	4,654,558	0	4,654,558
うち地方道路等整備事業債	1,422,902	0	200,504	23,145	223,649	1,222,398	655,156	567,242
うち一般事業債(河川等分)	159,046	0	10,564	2,766	13,330	148,482	63,850	84,632
うち臨時経済対策事業債	38,115	0	17,133	553	17,686	20,982	0	20,982
9 辺地対策事業債	201,603	0	62,051	2,336	64,387	139,552	139,552	0
10 過疎対策事業債	2,720,490	1,144,100	286,666	19,668	306,334	3,577,924	2,961,504	616,420
11 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	343,273	0	41,047	8,637	49,684	302,226	0	302,226
12 財源対策債	393,474	0	65,998	6,484	72,482	327,476	227,694	99,782
13 臨時財政特例債	130	0	130	4	134	0	0	0
14 減税補てん債	259,943	0	55,534	3,261	58,795	204,409	204,409	0
15 臨時税収補てん債	61,834	0	11,859	1,228	13,087	49,975	49,975	0
16 臨時財政対策債	5,825,150	637,500	285,260	66,950	352,210	6,177,390	5,799,176	378,214
17 その他(※)	132,859	16,000	5,909	2,866	8,775	142,950	122,425	20,525
合 計	21,037,038	1,934,900	1,973,124	259,765	2,232,889	20,998,814	13,572,156	7,426,658

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成24年度	平成25年度	平成25年度	差引現在高 D (A+B-C)
		末現在高 A	発行額 B	償還元金額 C	
1 財政融資資金		11,796,078	1,634,700	891,524	12,539,254
うち旧資金運用部資金		681,398	0	170,980	510,418
2 旧郵便貯金資金		51,726	0	11,312	40,414
3 旧簡易生命保険資金		1,210,832	0	218,344	992,488
4 地方公共団体金融機構資金		4,440,217	109,800	319,905	4,230,112
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		343,273	0	41,047	302,226
6 市中銀行		456,383	0	113,632	342,751
7 その他の金融機関		2,353,179	190,400	315,362	2,228,217
8 共済等		385,350	0	61,998	323,352
合 計		21,037,038	1,934,900	1,973,124	20,998,814

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		12,526,154	10,328	2,772	0	0	0
うち旧資金運用部資金		497,318	10,328	2,772	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		40,414	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		987,113	1,843	3,532	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		4,209,003	21,109	0	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		213,103	55,377	33,746	0	0	0
6 市中銀行		342,751	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		2,228,217	0	0	0	0	0
8 共済等		323,352	0	0	0	0	0
合 計		20,870,107	88,657	40,050	0	0	0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

財政構造の状況

1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財 政 力	0.24	0.24	0.27	0.27
財 政 力 指 数	0.26	0.25	0.25	0.26

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較 (25-24)
① 盛岡市	0.67	0.66	0.67	0.01
② 北上市	0.65	0.63	0.65	0.02
③ 滝沢市	0.56	0.54	0.55	0.01
④ 花巻市	0.43	0.43	0.43	0.00
⑤ 釜石市	0.43	0.41	0.42	0.01
⑥ 奥州市	0.40	0.40	0.40	0.00
⑦ 大船渡市	0.39	0.38	0.39	0.01
⑧ 久慈市	0.39	0.37	0.37	0.00
⑧ 一関市	0.35	0.35	0.37	0.02
⑩ 二戸市	0.33	0.32	0.33	0.01
⑪ 宮古市	0.32	0.31	0.32	0.01
⑫ 八幡平市	0.29	0.29	0.29	0.00
⑬ 遠野市	0.25	0.25	0.26	0.01
⑭ 陸前高田市	0.26	0.25	0.23	△ 0.02
平 均	0.41	0.40	0.41	0.01

○印の中の数字は、県内14市における平成25年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (%)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
比 率	80.2	80.6	81.0	78.7

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注3) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較 (25-24)
① 遠 野 市	80.6 (85.2)	81.0 (85.6)	78.7 (83.4)	△ 2.3 (△ 2.2)
② 花 巻 市	82.9 (87.9)	83.8 (88.3)	82.7 (88.3)	△ 1.1 (0.0)
③ 八 幡 平 市	86.7 (91.8)	84.4 (89.4)	85.5 (90.6)	1.1 (1.2)
④ 北 上 市	84.5 (92.1)	83.5 (89.5)	85.8 (92.5)	2.3 (3.0)
⑤ 久 慈 市	84.6 (90.2)	84.6 (90.3)	86.0 (91.8)	1.4 (1.5)
⑥ 大 船 渡 市	93.9 (101.3)	88.4 (94.8)	86.7 (92.4)	△ 1.7 (△ 2.4)
⑦ 滝 沢 市	83.9 (91.4)	85.4 (92.8)	88.0 (95.2)	2.6 (2.4)
⑧ 二 戸 市	88.9 (94.5)	90.3 (95.4)	89.3 (93.5)	△ 1.0 (△ 1.9)
⑨ 奥 州 市	85.5 (91.1)	88.7 (94.5)	90.7 (97.0)	2.0 (2.5)
⑩ 陸 前 高 田 市	108.8 (115.9)	99.4 (105.7)	91.3 (97.5)	△ 8.1 (△ 8.2)
⑪ 宮 古 市	88.1 (94.2)	88.2 (94.1)	92.6 (98.5)	4.4 (4.4)
⑫ 盛 岡 市	94.3 (102.6)	91.7 (100.2)	92.9 (101.3)	1.2 (1.1)
⑬ 一 関 市	86.8 (92.4)	87.1 (92.7)	93.6 (93.8)	6.5 (1.1)
⑭ 釜 石 市	93.6 (100.8)	94.1 (101.6)	93.7 (100.8)	△ 0.4 (△ 0.8)
平 均	88.8 (95.1)	87.9 (93.9)	88.4 (94.0)	0.5 (0.1)

1 ○印の中の数字は、県内14市における平成25年度の順位

2 ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
比 率	10.6	10.4	10.0	7.6

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較 (25-24)
① 滝 沢 市	-	5.8	5.4	△ 0.4
② 遠 野 市	10.4	10.0	7.6	△ 2.4
③ 大 船 渡 市	10.7	8.5	8.0	△ 0.5
④ 八 幡 平 市	11.4	10.1	9.1	△ 1.0
⑤ 宮 古 市	14.2	10.6	10.4	△ 0.2
⑥ 花 巻 市	13.9	13.5	11.9	△ 1.6
⑦ 釜 石 市	13.2	13.3	12.6	△ 0.7
⑧ 一 関 市	12.8	12.5	12.7	0.2
⑨ 久 慈 市	14.5	14.5	13.6	△ 0.9
⑩ 陸 前 高 田 市	17.9	16.2	14.6	△ 1.6
⑪ 奥 州 市	13.2	14.8	15.1	0.3
⑪ 盛 岡 市	17.9	16.4	15.1	△ 1.3
⑬ 二 戸 市	17.3	17.6	15.8	△ 1.8
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	-
平 均	14.0	12.6	11.7	△ 0.9

○印の中の数字は、県内14市における平成25年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (%)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
比 率	7.4	6.5	6.5	4.0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

$$\text{(注5) 起債制限比率} = \frac{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}} \times 100$$

[参考4]

県内各市起債制限比率 (%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較 (25-24)
① 滝 沢 市	-	10.1	3.1	△ 7.0
② 遠 野 市	6.5	6.5	4.0	△ 2.5
③ 大 船 渡 市	9.9	6.4	6.3	△ 0.1
④ 宮 古 市	8.0	7.4	7.2	△ 0.2
④ 久 慈 市	8.3	7.6	7.2	△ 0.4
⑥ 八 幡 平 市	8.5	7.8	7.4	△ 0.4
⑦ 一 関 市	10.3	9.5	8.8	△ 0.7
⑧ 花 巻 市	12.3	10.8	9.3	△ 1.5
⑨ 陸 前 高 田 市	未算定	11.4	9.5	△ 1.9
⑩ 釜 石 市	9.5	9.6	9.6	0.0
⑪ 二 戸 市	11.6	11.4	9.7	△ 1.7
⑫ 盛 岡 市	13.4	13.4	12.3	△ 1.1
- 奥 州 市	11.1	未算定	未算定	-
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	-
平 均	9.9	9.3	7.9	△ 1.4

○印の中の数字は、県内14市における平成25年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較 (25-24)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	11.8	12.0	10.8	△ 1.2
将来負担比率	82.1	96.7	73.5	△ 23.2

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率 (3ヵ年平均)} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較 (25-24)
① 滝 沢 市	9.0	7.5	6.7	△ 0.8
② 遠 野 市	11.8	12.0	10.8	△ 1.2
③ 八 幡 平 市	13.0	12.2	11.5	△ 0.7
④ 宮 古 市	12.9	11.9	11.6	△ 0.3
⑤ 花 巻 市	16.1	14.2	12.4	△ 1.8
⑥ 大 船 渡 市	11.7	11.6	12.5	0.9
⑦ 盛 岡 市	13.4	13.3	12.6	△ 0.7
⑧ 二 戸 市	14.7	14.2	13.3	△ 0.9
⑨ 釜 石 市	12.1	12.8	13.7	0.9
⑩ 一 関 市	15.9	15.3	14.7	△ 0.6
⑪ 久 慈 市	15.5	15.6	15.5	△ 0.1
⑫ 北 上 市	14.3	15.9	16.8	0.9
⑬ 奥 州 市	17.8	17.0	17.0	0.0
⑭ 陸 前 高 田 市	18.0	17.7	17.3	△ 0.4
平 均	14.0	13.7	13.3	△ 0.4

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較 (25-24)
① 宮 古 市	66.9	21.0	8.9	△ 12.1
② 八 幡 平 市	29.4	8.1	9.8	1.7
③ 大 船 渡 市	92.6	4.7	13.2	8.5
④ 釜 石 市	88.8	25.6	35.9	10.3
⑤ 滝 沢 市	55.5	45.9	52.0	6.1
⑥ 陸 前 高 田 市	未算定	93.5	64.2	△ 29.3
⑦ 遠 野 市	82.2	96.7	73.5	△ 23.2
⑧ 花 巻 市	111.8	85.7	81.0	△ 4.7
⑨ 二 戸 市	98.0	91.4	83.5	△ 7.9
⑩ 盛 岡 市	106.7	89.9	89.2	△ 0.7
⑪ 北 上 市	159.2	136.1	124.4	△ 11.7
⑫ 一 関 市	140.3	133.2	127.2	△ 6.0
⑬ 久 慈 市	143.5	157.4	134.1	△ 23.3
⑭ 奥 州 市	169.6	166.8	151.1	△ 15.7
平 均	103.4	82.6	74.9	△ 7.7

○印の中の数字は、県内14市における平成25年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

平成 25 年 度 財 政 指 標

[参考7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	① 0.67	⑫ 92.9	⑪ 15.1	⑫ 12.3	⑦ 12.6	⑩ 89.2
宮古市	⑪ 0.32	⑪ 92.6	⑤ 10.4	④ 7.2	④ 11.6	① 8.9
大船渡市	⑦ 0.39	⑥ 86.7	③ 8.0	③ 6.3	⑥ 12.5	③ 13.2
花巻市	④ 0.43	② 82.7	⑥ 11.9	⑧ 9.3	⑤ 12.4	⑧ 81.0
北上市	② 0.65	④ 85.8	未算定	未算定	⑫ 16.8	⑪ 124.4
久慈市	⑧ 0.37	⑤ 86.0	⑨ 13.6	④ 7.2	⑪ 15.5	⑬ 134.1
遠野市	⑬ 0.26	① 78.7	② 7.6	② 4.0	② 10.8	⑦ 73.5
一関市	⑧ 0.37	⑬ 93.6	⑧ 12.7	⑦ 8.8	⑩ 14.7	⑫ 127.2
陸前高田市	⑭ 0.23	⑩ 91.3	⑩ 14.6	⑨ 9.5	⑭ 17.3	⑥ 64.2
釜石市	⑤ 0.42	⑭ 93.7	⑦ 12.6	⑩ 9.6	⑨ 13.7	④ 35.9
二戸市	⑩ 0.33	⑧ 89.3	⑬ 15.8	⑪ 9.7	⑧ 13.3	⑨ 83.5
八幡平市	⑫ 0.29	③ 85.5	④ 9.1	⑥ 7.4	③ 11.5	② 9.8
奥州市	⑥ 0.40	⑨ 90.7	⑪ 15.1	未算定	⑬ 17.0	⑭ 151.1
滝沢市	③ 0.55	⑦ 88.0	① 5.4	① 3.1	① 6.7	⑤ 52.0
平均	0.41	88.4	11.7	7.9	13.3	74.9

○の中の数字は、県内14市における平成25年度の順位
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

歳

入

平成25年度遠野市市税等収納対策プロジェクトの総括

1 市税等の収納状況

(1) 収納実績及び収納率

財政基盤の強化と年々増加傾向にあった収入未済額の解消を目指し、市税等収納対策プロジェクトとして取り組んでいます。平成25年度の収納状況は、次の表のとおりです。

収納実績は、調定額 5,727,671千円に対し、収入済額は 5,337,448千円、不納欠損額22,101千円、収入未済額 368,122千円、合計収納率は 93.19%となり、目標収納率 89.44%を3.75ポイント上回りました。

調定額の前年度比較では、現年度分で 104,720千円の増、滞納繰越分で38,922千円の減、合計で65,798千円 (1.16%) の増となりました。

収納率の比較では、11の科目のうち、9つの科目で前年度を上回りました。主なものは、保育料・幼稚園使用料2.18ポイント、国民健康保険税1.49ポイント、下水道・農業集落排水使用料等0.90ポイント、市税0.82ポイント、それぞれ上回りました。一方、学校給食費0.12ポイント、後期高齢者医療保険料0.08ポイント、それぞれ下回りました。

収入未済額の総額は368,122千円となり、収納率の向上などにより前年度に比較して20,086千円 (5.17%) の減となりました。市税と国民健康保険税の収入未済額が全体の71.10%を占めていますが、前年度に比較して18,082千円 (6.46%) の減となりました。

平成25年度収納実績

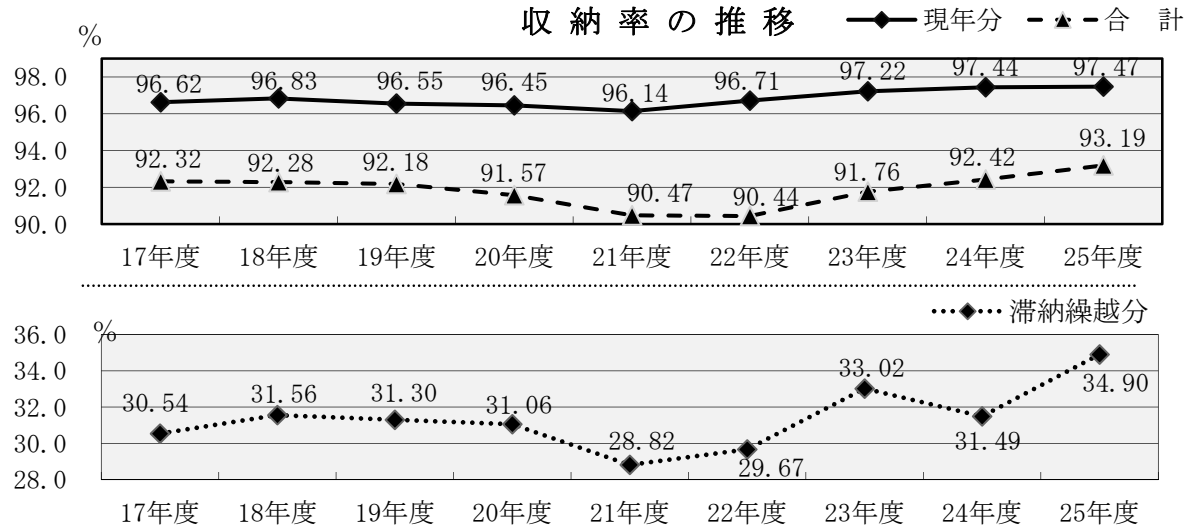
(単位:千円、%、ポイント)

収入科目	年度	平成25年度						平成24年度		収納率比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	目標収納率	目標比較	収入未済額		収納率
市税		2,708,910	2,583,502	6,788	118,620	95.37	90.51	4.86	128,453	94.55	0.82
国民健康保険税		779,685	626,224	10,347	143,114	80.32	75.12	5.20	151,363	78.83	1.49
保育料 幼稚園使用料		134,677	117,419	2,515	14,743	87.19	80.25	6.94	14,993	85.01	2.18
住宅使用料		107,285	88,175	0	19,110	82.19	88.46	△6.27	18,610	81.57	0.62
学校給食費		108,094	107,592	0	502	99.54	97.99	1.55	380	99.66	△0.12
水道料 (企業会計3月末)		657,956	604,310	127	53,519	91.85	91.58	0.27	54,623	91.68	0.17
下水道 農業集落排水事業		171,403	167,755	487	3,161	97.87	94.34	3.53	4,565	96.97	0.90
介護保険料		482,284	474,046	1,816	6,422	98.29	94.91	3.38	5,905	98.10	0.19
ケーブルテレビ 使用料		346,518	346,274	21	223	99.93	99.88	0.05	241	99.91	0.02
奨学資金		47,289	39,536	0	7,753	83.61	83.43	0.18	8,304	82.82	0.79
後期高齢者医療 保険料		183,570	182,615	0	955	99.48	99.25	0.23	771	99.56	△0.08
合計	現年度分	5,335,462	5,200,567	55	134,840	97.47	96.34	1.13	133,452	97.44	0.03
	滞納繰越分	392,209	136,881	22,046	233,282	34.90	29.16	5.74	254,756	31.49	3.41
	計	5,727,671	5,337,448	22,101	368,122	93.19	89.44	3.75	388,208	92.42	0.77
平成 24 年度	現年度分	5,230,742	5,097,096	194	133,452	97.44	96.31	1.13			
	滞納繰越分	431,131	135,760	40,615	254,756	31.49	29.02	2.47			
	計	5,661,873	5,232,856	40,809	388,208	92.42	89.55	2.87			
前年度 比較	現年度分	104,720	103,471	△139	1,388	0.03	0.03	0.00			
	滞納繰越分	△38,922	1,121	△18,569	△21,474	3.41	0.14	3.27			
	計	65,798	104,592	△18,708	△20,086	0.77	△0.11	0.88			

(2) 収納率の推移

平成25年度現年分の収納率は 97.47%となり、前年度に比較して0.03ポイントの増となり、4年連続で前年度の収納率を上回りました。また、滞納繰越分の収納率は34.90%となり、3.41ポイントの増となりました。

合計の収納率は 93.19%となり、前年度より0.77ポイント増加し、3年連続で合計収納率が前年度を上回りました。



(3) 不納欠損の状況

市税と国民健康保険税の不納欠損は、5年時効完成による消滅が1,573件・11,756千円、執行停止3年による消滅が893件・4,319千円、徴収不可による消滅が86件・1,060千円、合計で2,552件・17,135千円となりました。

市税及び国民健康保険税以外の不納欠損は、729件・4,967千円で、主なものは、保育料が154件・2,515千円、介護保険料が468件・1,816千円となりました。

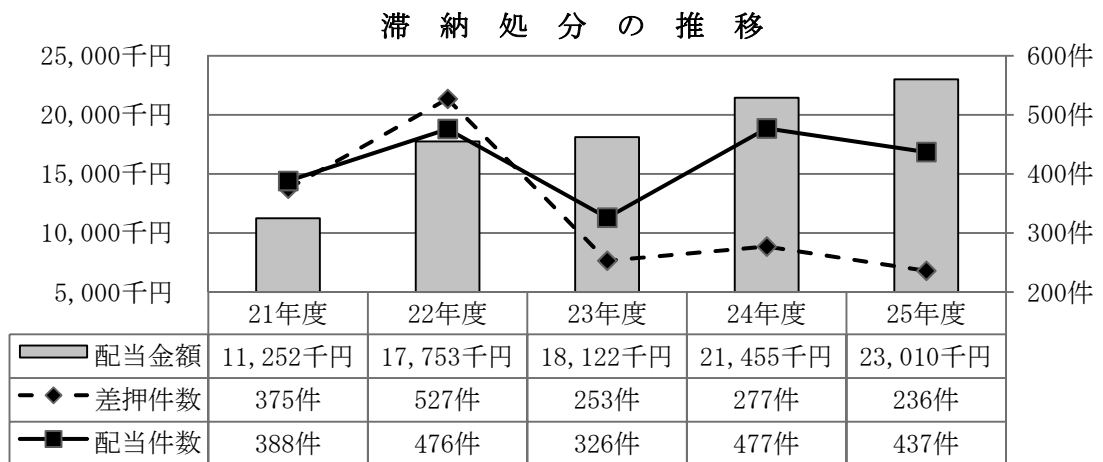
2 平成25年度の収納対策の取組み

(1) 催告書の一齐共同送付

関係課による催告書の共同封入及び発送を4月、7月、11月の年3回実施しました。

(2) 滞納処分の状況

最近5年間における差押件数、配当件数及び配当金額は、次の表のとおりです。



(3) その他の収納対策

税務課窓口へ納付啓発ディスプレイの設置やチラシ、広報による納期内納付の啓発活動を実施しました。また、共通する市税等滞納者の生活実態等の情報共有を図りながら、早期の納付交渉や効果的な滞納処分を行い、収納確保に努めました。

歳

出

一 般 会 計

01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費
事業名		議会一般事務費（遠野市議会会議録作成業務）			単位：円
事業内容	<p>議会終了後、議事を録音したカセットテープを委託先に渡し、会議録として印刷製本する。会議録は、会議の経過を記録し、議長のほか2名の議員が署名をし、原本を永久保存する。写しを議員及び部長以上の職員、関係機関等へ配布する。</p> <p>また、予算等審査特別委員会及び決算特別委員会の会議経過を迅速に調整するために会議録データの作成を委託する。</p> <p>議会開催数は、10回（定例会4回、臨時会6回）。</p>			計画値	<p>本会議会議録 発行回数 10回 発行部数 550部</p> <p>特別委員会会議録 データ作成 特別委員会 5回</p>
	成果	<p>会議録として保存するとともに、議決証明書、会議録証明書等発行の要求に応えた。</p> <p>また、各定例会の特別委員会の会議録データの作成を委託し、会議録を調整した。</p> <p>なお、本会議会議録については、市のホームページでも公開し、情報公開に努めた。</p> <p>議会開催数7回（定例会4回、臨時会3回）</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
2,358,000	1,972,215	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	0	1,972,215

01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費
事業名		議会一般事務費（遠野市議会だより作成業務）			単位：円
事業内容	<p>市議会定例会等の内容や結果、議会活動の状況などを市民に周知するため、「市議会だより」を発行し、市内全世帯に無料配布する。</p> <p>議員6名で構成する広聴広報常任委員会の内容等について協議する。</p> <p>発行回数 年4回（6月、9月、12月、3月各定例会分）</p> <p>発行部数 42,000部（1回につき10,500部）</p> <p>広聴広報常任委員会開催数 8回</p>			計画値	<p>発行回数 4回</p> <p>発行部数 42,000部</p> <p>広聴広報常任委員会 開催日数 8日 所要日数 160日</p>
	成果	<p>6月定例会分、9月定例会分、12月定例会分、3月定例会分を発行し、市議会定例会等の内容結果、議会活動や市政の状況を分かりやすく市民に周知できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行回数 4回（6月、9月、12月、3月各定例会分） 発行部数 43,200部（1回につき10,800部） 広聴広報常任委員会開催日数 16回 			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
1,134,000	1,122,660	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	0	1,122,660

01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費	
事業名		議会一般事務費（常任委員会等行政視察旅費）			単位：円	
事業内容	市議会議員が市政の発展及び向上のために視察目的を定めて、先進的な取り組みをしている自治体等に出向き、その事例の実情を直接把握する。			計画値	実施回数	6回
	実施回数 6回 ・総務常任委員会 ・産業建設常任委員会 ・教育民生常任委員会 ・議会運営委員会					
成果	市議会では4回の先進事例を視察研修した。視察研修することによって議員の自己研鑽及び啓発・啓蒙に努め、議員としての資質の向上に繋げることができた。			実績値	実施回数	4回
	委員会名	期間	内 容			
	総務	25. 11. 11～25. 11. 13	三重県名張市 ・ゆめづくり地域予算制度について 愛知県大府市 ・ウェルネスバレー構想について 千葉県習志野市 ・公共施設再生計画基本方針について			
	教育民生	25. 10. 29～25. 10. 31	鹿児島県志布志市 ・有機野菜を使用した学校給食について 宮崎県日南市 ・幼小中一貫教育の取組について			
	産業建設	25. 8. 21～25. 8. 23	熊本県菊池市 ・NPO法人きらり水源村について 宮崎県西米良村 ・西米良型ワーキングホリデー制度について ・西米良村の一次産業の振興について			
議会運営	26. 1. 21～26. 1. 22	宮城県角田市 ・議会報告会の開催状況と自由討議について 宮城県名取市 ・議会懇談会の開催状況と市民への情報発信について				
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,476,000	4,564,150	0	0	0	4,564,150	

01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費	
事業名		議会一般事務費（政務活動費交付金）			単位：円	
事業内容	二元代表制の下、地方議会としての審議能力を強化するために議員の資質強化が不可欠であり、そのために市議会議員の政策調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員1人につき年額60,000円を支給する。			計画値	交付金額	1,200,000円
	交付総額 1,200,000円					
成果	政務活動費を調査研究のために有効に活用し、議員の資質向上につなげることができた。			実績値	交付金額	1,042,407円
	交付総額 1,042,407円					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,200,000	1,042,407	0	0	0	1,042,407	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					実践型職員研修事業費	単位：円
事業内容	職員研修については、遠野市人材育成基本方針に基づき「永遠の日本のふるさとを求めて、やる気、本気、根気のある能動型の職員」を基本として実施している。 年齢や職位による段階的な研修のほか、今日的な行政の課題や市職員としての必要な資質の向上を図ることを目的として実施する。			計画値	研修会開催回数 55回 研修受講者数 延べ 826人	
	成果	職員の能力開発を促すため、職員研修計画に基づく研修のほかに、若手・中堅職員を重点とした研修機会の提供を積極的に行った。特に民間企業や各種団体等の研修を活用し、民間活力の吸収、柔軟な発想力等を養うことを目的として、職員を積極的に研修させ、職員の意識の向上を図った。 ・階層別及び専門研修会（32回）106人 ・民間等活用研修会（13回）154人 ・全体研修会（8回）480人			実績値	研修会開催回数 53回 研修受講者数 延べ 740人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,326,000	2,997,180	0	0	107,120	2,890,060	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地区行政一般事務費	単位：円
事業内容	市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質の向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修の実施等を支援するほか、情報交換や市政への要望の機会を設ける。 また、自治会等の円滑な運営が図られるよう、行政区事務費交付金を交付する。			計画値	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 194件	
	成果	1 区長報酬 27,630,000円（年307,000円×90人） 2 各町区長会において、県内外で地域づくり活動等に関わる研修を行い、市区長連絡協議会から費用の一部を交付した。 3 行政区事務費交付金は 3,620,600円を交付し、うち施設割は施設不利用の申し出があり1件減となった。 4 土淵町3区、6区、7区の自治会館に遠野テレビ宅内配線工事費48,760円を補助した。 5 青笹町6区の中妻公民館のトイレ簡易水洗化工事に対して、自治集会施設整備事業費補助金として234,000円を交付した。			実績値	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 193件 遠野テレビ宅内配線工事費補助金 3件 自治集会施設整備事業費補助金 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,442,000	33,985,770	0	0	0	33,985,770	

02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費	
事業名		市民協働推進事業費			単位：円	
事業内容	<p>1 補助事業及び助成事業 地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に「みんなで築くふるさと遠野推進事業（成果欄等では「補助事業」と表記）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（成果欄等では「助成事業」と表記）」を活用し、自治会等において行われるコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付する。</p> <p>2 地域活動専門員 少子高齢化が進行し、地域における諸課題への対応や、組織運営に携わる人材、諸活動の推進に支障があり、地域力の再生が求められている。地域力を高め、諸課題に取り組む地域住民を支援する地域活動専門員を配置する。 地域活動専門員の活動は、「地域づくり」「健康づくり」「人づくり」を基本として、各地区センターまたは市民センターに配置し、多様な手法で課題に取り組む。</p> <p>3 河川清掃等 県管理の市内一級河川等を年1回地域住民で清掃する活動に、各区（自治会）参加者数、実施時間数に応じて交付金を交付する。この事業は県と市の業務委託により実施され、県からの委託料が補助金の財源となる。 また、各区（自治会）地域内の市管理道路の草刈等の清掃活動を依頼し、これに対し交付金を交付する。</p>			計画値	<p>補助事業実施 70事業</p> <p>補助事業参画者 2,450人</p> <p>花いっぱい運動参加者 3,700人</p> <p>地域活動専門員配置 12人</p> <p>河川清掃参加者 8,500人</p> <p>道路環境整備参加者数 12,850人</p>	
	<p>1 補助事業及び助成事業 補助事業では、遠野遺産を保護・活用する10事業に5,227千円を補助した。この取り組みを契機に、祭礼の復活や郷土理解が深まるなど、地域資源の再発見や見直し、郷土愛の意識醸成に寄与した。その他の地域づくり事業に補助し、全体の事業件数は73件で、補助金額は16,561千円となった。助成事業では、綾織町地連協、小友町地連協、土淵町第7区自治会に、コミュニティ活動に使用する備品の購入費用7,000千円を補助し、地域活動の支援・助長が図られた。</p> <p>2 地域活動専門員 全市対応型の専門員を市民センター、上郷地区センターに4人配置し、地域の防災活動支援、健康づくりにかかる各種啓発活動、中学校再編に伴う伝統文化の伝承活動支援などに取り組んだ。地域対応型の専門員は、附馬牛、宮守各地区センターに各2人、綾織、小友、土淵、上郷の各地区センターに各1人を配置し、地域防犯活動、地域の自主防災マップ作成、地域スポーツクラブの活性化、特産品開発や買い物弱者対策、地域の将来を考える若い世代の組織づくりなどに取り組んだ。このうち3人は、青年海外協力協会との業務委託による。</p> <p>3 河川清掃等 河川清掃の参加者は前年度に比べ153人減少し、一般は165人減少したが児童生徒は12人の微増となった。参加が困難な高齢者のみの世帯も増えており、目標の参加人数には達しなかったが、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民が参加している。また、少子化の中でも児童生徒の参加に努めた経過がみられる。 市管理道路の清掃活動は地域ごとの計画に沿って実施していただき、参加者は計画値を809人上回った。内容は河川清掃時の小、中学生によるごみ拾いや区域を指定して年に数回の草刈り作業を始め、参加者の多い地域はごみ拾い、花壇の整備、冬期間の除雪など多岐にわたる取り組みが行われた。</p>				実績値	<p>補助事業実施 73事業 16,561千円</p> <p>補助事業参画者 2,042人</p> <p>花いっぱい運動参加者 5,345人</p> <p>助成事業 3件 7,000千円</p> <p>地域活動専門員配置 13人 (年度内退職4人)</p> <p>河川清掃参加者 7,881人</p> <p>道路環境整備参加者 13,659人</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
62,700,000	60,317,409	3,836,700	0	55,200,000	1,280,709	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					消費者行政費	単位：円														
事業内容	<p>平成21年度に消費者安全法が改正されたことにより消費生活相談が市町村事務となり、住民に対するきめ細かなサービス向上を図る相談体制の強化が必要となった。そのため平成23年4月から消費生活相談体制の整備を行い、平成24年4月から市民センター内に消費生活相談窓口を設置している。</p> <p>弁護士相談等との連携により、市民の多様な相談に対応する総合相談窓口としての機能強化を図る。消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。</p>			計	消費生活相談員の配置 2人	窓口相談件数 550件														
	画	消費生活相談講座の開催 18回	値																	
成果	<p>消費生活相談窓口での相談は他課と連携し、市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。</p> <p>地区センターや各種団体と連携し、消費生活相談講座を行い、高齢者等への悪徳商法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。</p>			実績	消費生活相談員の配置 2人	窓口相談件数 601件														
	画	消費生活相談講座の開催 11回	値																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		28,929,000		28,435,075		4,970,283		0		22,000,000						1,464,792				

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					総合交通対策事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 地域内の生活交通の確保を図る。 (1) 廃止路線代替バスの運行支援(早池峰バス(株)、住田町) (2) 廃止路線代替デマンドバス(小友・綾織の一部)運行(遠野交通(株)) (3) 廃止路線代替市営バス(宮守町)運行(丸和運送(有))</p> <p>2 福祉・中心市街地活性化を目的とした低料金バスの運行を支援する。</p> <p>3 新たな交通システムの構築・導入に向けた取り組みを推進する。</p>			計	公共交通会議 1回	廃止路線代替交通の運行 4形態														
	画	低料金バス運行 週4回	値																	
成果	<p>1 廃止路線代替バス4形態の運行を支援するなど、市民の通院、通学及び買い物等の生活交通を確保した。</p> <p>2 低料金バスの運行を行い、福祉及び中心市街地活性化対策を図った。</p> <p>3 市内公共交通事業者等関係者による総合交通システム研究会を開催し、路線バスの改善、スクールバスの活用について検討を進めた。</p>			実績	公共交通会議 2回	公共交通システム研究会 3回														
	画	廃止路線代替バス運行 4形態	値																	
		低料金バス運行 週4回				乗車人数 113,551人														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		73,090,000		72,533,495		0		0		70,606,600						1,926,895				

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					復興支援事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災の風化を防ぐとともに、本市が行った後方支援活動の取り組みと震災から得た教訓を広く全国に発信するため、次の事業を実施する。 ・後方支援活動検証記録誌の増刷 ・後方支援活動記録展示パネル製作業務 ・後方支援活動記録VTR制作業務 ・後方支援活動に係る行政視察や講演依頼への対応			計画値	記録誌増刷	3,000部
					パネル製作	140枚
成果	後方支援活動検証記録誌を県内外の自治体や関係機関・団体等へ配布及び販売するとともに、全国各地からの視察や講演依頼へ対応し、本市の後方支援活動について広く情報発信したことから、震災の風化を防ぐ取り組みとなるとともに、今後発生が懸念される広域災害への防災対策として、本市の活動をモデルに後方支援体制を計画する自治体も出始めている。			実績値	記録誌増刷	3,000部
					パネル製作	40枚
				VTR制作	1本	
				視察対応	69件(658人)	
				講演出講	11回	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,316,000	10,968,413	0	0	8,786,336	2,182,077	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					復興支援事業費（沿岸企業応援事業）	単位：円
事業内容	東日本大震災により被害を受けた企業の早期操業再開支援を図るため、一時的に本拠地を離れ、復興までの間、遠野市内で事務所等を賃借する企業に対し、その賃借料の1/2を補助する。 （月額補助限度10万円、最大3年補助）			計画値	支援企業	1社
成果	東日本大震災により被害を受けた大槌町の企業1社（平成23年6月から）に補助金（3年目）を交付した。 平成23年度（1年目）750,000円（10カ月分）支給済 平成24年度（2年目）900,000円（12カ月分）支給済 平成25年度（3年目）300,000円（4カ月分）支給済 *平成25年8月、大槌町に戻り操業再開。			実績値	支援企業	1社
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
300,000	300,000	0	0	0	300,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名						復興支援事業費（三陸文化復興プロジェクト献本活動）	単位：円
事業内容	東日本大震災で被災し、図書が流出した公立図書館や学校図書室などの復興を支援するため、全国から集まった献本では要望に応じることができない図書を購入し、配本する。			計画値	配本図書数		650冊
	成果	東日本大震災を受け、平成23年度から被災地の図書館などを支援する献本活動に取り組んできた。被災地の図書館や学校などの要望に応じ、図書を購入、配本することで、震災からの復興を支援することができた。 なお、全国から受け付け、配本した図書は次のとおり。 ・献本冊数 累計 278,200冊 ・登録冊数 累計 196,147冊 ・配本図書数 累計 125,703冊 ・配本箇所 累計 19市町村106力所			実績値	配本図書数	
				配本箇所数		15力所	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,550,000		2,237,233		0	0	2,000,000	237,233

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名						復興支援事業費（被災農地再生事業）	単位：円
事業内容	東日本大震災被災地の営農再開が一日も早く実現できるよう、遠野市認定農業者協議会が被災地農業者等の要請に応じて行う農業復旧・復興支援にかかる活動経費を補助する。			計画値	支援回数		4回
	成果	東日本大震災被災地の営農再開が一日も早く実現できるように、遠野市認定農業者協議会が被災地農業者等の要請に応じて復興支援に要した機械リース代等に遠野市認定農業者協議会復興支援活動事業費補助金を交付し農業復旧・復興支援を実現した。 【支援地区】 陸前高田市上長部地区、大槌町、山田町豊間根地区 【支援内容】 水はけの悪い農地に有孔管の埋設、津波被害を受けた農地に堆肥運搬、散布作業などを延べ38人で実施した。			実績値	支援回数	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,000,000		822,270		0	0	400,000	422,270

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 高齢消費者被害防止対策事業費					単位：円
事業内容	75歳以上の独居高齢者等のうち同意が得られた高齢者に、電話や訪問等により定期的な見守りや情報提供等による注意喚起を行うことで、悪質な勧誘や消費者被害を未然に防ぐ。 遠野健康福祉の里、消費生活相談窓口、市民団体など日頃から高齢者と関わりのある関係機関・団体が連携し事業を行い、電話による見守り業務は公益社団法人遠野市シルバー人材センターに委託する。			計画値	電話・見守り事業同意者数 584人
					電話・見守り事業対象者数 584人
成果	同意書提出者数は584人であったが、電話による支援が不要との申し出等により、事業対象者は537人となった。 高齢消費者電話・見守り業務を公益社団法人遠野市シルバー人材センターに委託し、対象者に定期的な電話による見守りと注意喚起を繰り返し行ったことから、消費者被害に対する意識の向上につながった。 調理宅配ボランティア「ほのぼの会」による昼食弁当配達にあわせた配食サービス事業利用者へのパンフレット等の配付、在宅介護支援センター相談員による訪問時の話題提供等により、一層の注意喚起の機会となった。 また、遠野ひまわり基金法律事務所から講師を招き、消費者被害の未然防止に役立つ知識を学ぶため事業関係者等を対象にした講演会や、電話対応研修会を開催するなど事業実施に取り組んだ。			実績値	電話・見守り事業同意者数 584人
					電話・見守り事業対象者数 537人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
3,016,000		3,010,209		3,000,000	0
				そ の 他	一 般 財 源
				0	10,209

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 総務一般事務費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	市を被告とした損害賠償等請求住民訴訟事件における原告敗訴の盛岡地方裁判所判決に対して、原告が仙台高等裁判所に控訴し年度を繰り越して審議されることとなったため、顧問弁護士を訴訟代理人としてこれに应诉する。			計画値	裁判所出廷数 3回
成果	損害賠償等請求住民訴訟事件の控訴審に対応し、控訴人敗訴の判決で結審した。			実績値	裁判所出廷数 4回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
627,000		575,090		0	0
				そ の 他	一 般 財 源
				0	575,090

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					震災の記憶を記録に整備事業費（事故繰越）	単位：円														
事業内容	東日本大震災において遠野市が官民一体となって取り組んだ沿岸被災地後 方支援活動の記録と、活動から得た教訓を未来につなぐため、市民及び市職 員38名で構成する後方支援活動検証委員会を開催し、成果や課題などの検証 結果を取りまとめるとともに、後方支援活動検証記録誌を発行する。			計 画 値	記録誌制作	1冊 (2,000部印刷)														
					検証委員会開催	1回														
成果	後方支援活動検証委員会を開催し、後方支援活動の記録と活動における成 果や課題などの検証結果を取りまとめた。 この検証結果をもとに記録誌の編さんを進め、平成25年9月に後方支援活 動検証記録誌を発行したことにより、後方支援活動の記録と活動に携わった 人たちの記憶や足跡を確かな記録として将来に残すことができた。 また、記録誌を県内外の自治体や関係機関・団体等へ配布したことから、 今後発生が懸念される広域災害への防災対策の一助として寄与した。			実 績 値	記録誌制作	1冊 (2,000部印刷)														
					検証委員会開催	1回														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		8,889,000		8,829,000			0		0				0						8,829,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費														
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円													
事業内容	広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政何でも相 談箱の設置と市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望を まとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。			計 画 値	広報発行回数	12回													
					市政なんでも相談箱の設置	15力所													
成果	「広報遠野」を年12回発行したほか、予算を分かりやすく解説した増刊号 「もっと知りたい！ 遠野の予算」、平成25年7月の天皇皇后両陛下の行幸 啓の模様を紹介した号外を発行するなど、市政に関する施策やニュース、お 知らせなどを周知することができた。「広報遠野」に掲載しきれなかった催 しや告知などは、広報ブログ「今日あったずもな」に年間 162件掲載し即時 的な情報発信にも努めた。このほか、自主財源の確保を目的とした有料広告 では、合計 1,093,750円の収入を得た。 「市政なんでも相談箱」には25件の提言等の投稿があり、緊急性の高いも のは速やかに対応した。「市長と語ろう会」は平成26年2月に市内11力所で 開催し、市政についての意見・提言を受けた 180件について回答をまとめ各 地区センターなどに配布したほか、市ホームページに掲載して公開した。			実 績 値	広報発行回数	14回													
					市政なんでも相談箱の設置	15力所 (提言数 25件)													
		5,830,000		5,616,249		国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	1,093,750		4,522,499

02款 総務費		01項 総務管理費		02目 文書広報費	
事業名 行政文書館費					単位：円
事業内容	歴史的資料として重要な価値を有する行政文書その他の記録を市民共通の財産として継続的に後世に伝えるため、これらの行政文書等の適切な収集、整理及び保存を実施する。			計	行政文書館への移管簿冊数 1,100冊
				画	行政文書館保存簿冊のうち 保存年限経過による廃棄簿冊数 1,000冊
成果	専任の非常勤職員を配置し、完結文書で保存年限3年以上の行政文書等の収集、整理及び保存業務を実施し、職員の文書事務に対する意識啓発を図るとともに、公文書管理の適正化を図り、開示請求等の情報公開制度に迅速に対応することができる体制を整えることができた。			実	行政文書館への移管簿冊数 972冊
				績	行政文書館保存簿冊のうち 保存年限経過による廃棄簿冊数 789冊
予	算	額	決	算	額
				財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
				そ の 他	一 般 財 源
3,458,000		3,218,370		0	0
				0	3,218,370

02款 総務費		01項 総務管理費		02目 文書広報費	
事業名 防災行政無線デジタル化整備事業費					単位：円
事業内容	設備の老朽化や電波の未統合が課題となっていた移動系防災行政無線システムのデジタル化整備に向けた実施設計業務を行う。			計	実施設計業務委託 一件
				画	
成果	無線システム普及支援事業への補助申請に向け、移動系無線システムのデジタル化に係る実施設計を行った。 消防・防災デジタル無線システム整備事業は、総務省の「無線システム普及支援事業費等補助金」に採択された。			実	実施設計業務委託 一件
				績	
予	算	額	決	算	額
				財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
				そ の 他	一 般 財 源
13,157,000		12,495,000		0	0
				0	12,495,000

02款 総務費		01項 総務管理費		04目 会計管理費			
事業名		会計管理費					単位：円
事業内容	1 適正な会計事務の周知徹底			計 画 値	会計事務研修会 2回		
	2 計画的な資金運用				研修会参加者数 80人 会計事務実地検査 10課等		
成果	1 会計事務研修会を開催し、適正な会計事務の周知徹底に努めるとともに職員の会計事務に対する能力向上を図った。 また、市財務規則第 222条及び第 223条の規定に基づき会計事務検査を実施し、適正な公金管理の周知徹底を図った。			実 績 値	会計事務研修会 4回		
	2 公金管理委員会を開催し、資金運用計画や公金管理運用方針などについて協議し、公金の安全確実な管理と効率的な資金運用に努めた。				研修会参加者数 111人 会計事務実地検査 9課等		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
6,729,000	6,695,089	0	0	30,000	6,665,089		

02款 総務費		01項 総務管理費		05目 財産管理費			
事業名		公共施設耐震化等整備事業費					単位：円
事業内容	平成23年9月に実施した公共施設耐震診断結果に基づき、施設機能の向上や利用者の利便性向上を図るため、大規模改修の基本設計及び実施設計に着手する。			計 画 値	耐震補強及び改修実施設計 1件		
	平成26,27年度に実施する市民センター施設の耐震補強工事及び大規模改修に向けて、利用団体からの改修要望を聴取し、全体の基本設計の策定を行った。 基本設計の確定に予定以上の時間を要し、体育館棟の実実施設計が年度内に完了しなかったため、平成26年度に繰り越して実施する。				耐震補強及び改修基本設計 1件		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
42,000,000	12,143,500	0	0	0	12,143,500		

02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	財産管理費
事業名		宮守総合支所庁舎等整備事業費			単位：円
事業内容	花巻農業協同組合宮守支店が宮守総合支所に隣接する場所へ移転することに伴い、利用者の利便性を図るため、敷地内の舗装工事を行う。			計画値	舗装面積 A=1,700㎡
	花巻農業協同組合宮守支店が宮守総合支所に隣接する場所へ移転することに伴い、同支店の駐車場整備に合わせ宮守総合支所駐車場の舗装工事を行った。このことにより、利用者の利便性が向上した。			実績値	舗装面積 A=1,848㎡
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
10,895,000		10,894,800		0	0
				その他	一般財源
				0	10,894,800

02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費
事業名		第三セクター等経営改革推進事業費			単位：円
事業内容	「遠野市進化まちづくり検証委員会」の提言を基に新たに発足した「遠野市教育文化振興財団」の体制強化を図る。 また、過疎地域が共通に抱える課題を抜本的に解決することを目的に「第二次遠野市進化まちづくり検証委員会」を設置する。高度経済成長期の人口構造、産業動向を背景としたこれまでのまちづくり手法から、今後さらに進むであろう少子高齢化、人口減少等の地域実態に即した手法へ転換を図るため、10年後、20年後をイメージしたまちづくりの仕組みについて外部有識者からさまざまな提言をいただき検証を進める。			計画値	進化まちづくり検証委員会の開催 3回
	新たな「遠野市教育文化振興財団」は、平成26年2月4日に一般財団法人への移行が完了した。 また、「第二次遠野市進化まちづくり検証委員会」を5月に設置し、コミュニティ・人材育成等・庁舎機能等の3つを検証項目として、7人の委員と各検証項目の状況や課題について意見交換を行った。そのうち、庁舎整備については「遠野市中心市街地活性化センター（とぴあ）を活用した周辺での整備が望ましい」との検証結果が示された。			実績値	進化まちづくり検証委員会の開催 4回 基調講演会 1回 現地視察会（青笹） 1回
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
5,071,000		4,910,689		0	0
				その他	一般財源
				0	4,910,689

02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費
事業名		経営企画費			単位：円
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画：基本構想（平成18～27年度）後期基本計画（平成23～27年度）」の着実な推進と進行管理を行う。さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や、総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p> <p>また、今後のまちづくり施策について検討するため、遠野駅前通り周辺と上一日市地区の現地測量を行うほか、古き良き町家・家屋を活かしたまちづくりの検討と、学校教育歴史資料館の整備に向けて平成25年3月に閉校となった旧中学校8校の資料について調査を行う。</p>			計画値	総合計画審議会 2回
					定例庁議 毎週月曜日
成果	<p>1 総合計画の進行管理 総合計画後期基本計画の3年目となる平成25年度まちづくり指標は、139指標中、達成(達成率100%以上)が72指標、概ね達成(達成率90%以上100%未満)が28指標、未達成(達成率90%未満)が39指標となり、100指標(約72%)が概ね達成以上となった。 平成26年度当初予算編成時点において、後期基本計画掲載事業は163事業となった。また、平成25年度末時点における事業着手率は93.9% (139/148事業) となった。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に、平成19年3月に設置した当該基金の平成25年度の充当状況は、9事業 6,230万円となった。また、市民等からの寄附金 52件2,612万848円のほか、基金利子 91万8,792円の積み立てにより、平成25年度末の基金残高は5億1,303万2,448円となった。</p> <p>3 遠野の元気創造基金 産業の振興や市民協働による集落の整備等の行政課題に対応する経費の財源確保のため、平成22年12月に設置した当該基金の平成25年度の充当状況は、18事業1億9,960万円となった。過疎債1億9,040万円のほか、基金利子37万3,953円の積み立てにより、平成25年度末の基金残高は2億1,295万1,450円となった。</p> <p>4 重要施策にかかる庁議等の開催 庁議、政策会議を通じて、全庁的な情報共有、連携体制を構築し、市政課題に対する着実な対応を行った。</p> <p>5 国・県への要望、政策提案の実施 県知事をはじめ、政党、国会議員等への要望活動をタイミングを逃すことなく随時実施した。</p> <p>6 中心市街地利活用調査業務 遠野駅前通り周辺と上一日市地区の現地測量、旧三田屋を活用したオフキャンパス事業及び学校教育歴史資料館の整備に向けた資料調査を実施した。</p>			実績値	総合計画審議会 1回
					定例庁議 定例 31回 臨時 5回
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
243,238,000	235,364,926	0	190,400,000	27,413,593	17,551,333

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費				
事業名		特定地域再生計画策定事業費				単位：円			
事業内容	『遠野物語』発祥の地である土淵地区の地域性を踏まえた「遠野民俗学大学院構想」を策定し、それに基づく総合的な施策・事業を展開することにより過疎地域の活力の維持・向上に資するものとする。			計画値	「遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想による地域再生計画」調査報告書				
	1 遠野市の文化・民俗学に関わる「地域資源」の体系化 2 大学・大学院等の若者や多世代の市民に対するニーズ調査 3 遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想の具体化 4 上記の取組を持続可能とするための官民連携方策の確立								
成果	平成25年3月に閉校となった旧土淵中学校の施設を「地域資源を活かした遠野の魅力を発信」する拠点として活用するため、内閣府から特定地域再生計画策定事業の選定を受け、『遠野物語』発祥の地であり様々な地域、文化資源を有する土淵地区の特性を踏まえた「遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想による地域再生計画」の策定について調査を行った。			実績値	「遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想による地域再生計画」調査報告書				
	一般財団法人地方自治体公民連携研究財団へ調査業務を委託し、固有の地域資源の体系化を図ったほか、物産観光を振興するための多様な主体との連携手法、交流市町村、大学等を巻き込んだニーズ調査を実施した。 また、平成26年2月9日には土淵地区センターにおいて「土淵地域再生フォーラム」を開催し、地域住民へ遠野民俗学大学院構想（＝遠野みらい創りカレッジ）の概要について報告した。								
予	算	額	決	算	額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,158,000		10,006,500		10,000,000		0	0	6,500	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費				
事業名		官民連携まちづくり再生調査事業費				単位：円			
事業内容	庁舎整備に併せた公共施設の再配置と複合的な施設運営方法を検討するとともに、庁舎周辺の市街地整備と地域振興・活性化にむけた官民連携事業について調査する。			計画値	「官民連携による複合的施設再配置・運営と防災・減災まちづくり」調査報告書作成				
	【調査内容】 1 庁舎整備に併せた市内公共施設の再配置・複合的施設運営手法の検討 2 まちづくり会社等を活用した防災・減災のまちづくりと連動した市街地整備・官民連携事業の検討 3 公共施設の今後の整備・活用に係る基本的な考え方の検討								
成果	遠野スタイルによる庁舎機能のあり方を語る市民懇話会から、庁舎の位置については、まちづくりや利便性、実現性などの観点から「中心市街地に設置することが望ましい」との提言が示されたことから、国土交通省から震災復興官民連携支援事業の選定を受け、中心市街地に庁舎を整備する場合の官民連携手法や公共施設の集約・再配置の手法について調査を行った。			実績値	「官民連携による複合的施設再配置・運営と防災・減災まちづくり」調査報告書作成				
	具体的には、一般財団法人地方自治体公民連携研究財団へ調査業務を委託し、市庁舎の整備・維持管理・運営手法について比較検討を行ったほか、中心市街地に分散している複数の公共施設の集約化・再配置に向けた組合せ、まちづくり会社など民間事業者等との複合的な運営管理の検討を行った。								
予	算	額	決	算	額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,692,000		9,314,220		8,925,000		0	0	389,220	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					本庁舎整備調査事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災で被災した本庁舎の新たな整備に向けて、必要な調査を実施する。			計画値	現地測量図面作成 (A = 2.0ha)	
	成果	遠野スタイルによる庁舎機能のあり方を語る市民懇話会からの「庁舎位置は中心市街地が望ましい」との提言をもとに、これを市の整備検討方針とした。 平成26年2月6日に開催した遠野市進化まちづくり検証委員会で「とびあを活用した周辺での整備が望ましい」との検証結果が示されたことから、とびあ周辺の現地測量業務を実施し現地測量図面を作成した。			実績値	現地測量図面作成 (A = 2.0ha)
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200,000	803,600	0	0	0	803,600	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					エネルギービジョン策定調査事業費	単位：円
事業内容	エネルギービジョンの策定に際しては、遠野の地域特性を生かした新エネルギーの導入や、市内に存在している課題解決の手段としての新エネルギー活用策を検討することが重要である。 このビジョン策定に際して、基本的な考え方を骨子として取りまとめることを目的として、エネルギービジョン策定プロジェクトチームを設置し、年度内の骨子策定を目指し、研修会、視察等を実施する。			計画値	エネルギービジョン骨子策定 1件	
	成果	特定の分野、技術に捉われることなく、あらゆる可能性を含めた新エネルギー導入の方向性を骨子としてまとめるため、各種セミナーへの参加や、先進地視察を実施した。 また、月2回以上の検討会議を開催し、研修の成果を共有するとともに、各エネルギー分野における特徴や課題を議論し、3月末に新エネルギービジョン骨子を策定することができた。			実績値	エネルギービジョン骨子策定 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
600,000	493,280	0	0	0	493,280	

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費	
事業名					納税奨励費	単位：円
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会に対して補助金を交付し、納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。</p> <p>また、納税貯蓄組合に市税等納付促進業務を委託し、組合の活性化及び市税などの納期内完納を目指す。</p> <p>・市税等納付促進事業業務委託料 ... 各組合への支出額 7,074,450円</p> <p>・納税貯蓄組合育成強化補助金 ... 市連合会への交付額 986,000円</p> <p>・組合加入状況 ... 組合数 128組合</p> <p>加入世帯 2,792世帯、加入率 25.7%</p> <p>(委託料対象世帯 2,624世帯、加入率 24.1%)</p>			計画値	納期内納付率	100%
	成果	<p>平成25年度に納税貯蓄組合で取り扱った市税(国民健康保険税を除く)は309,356千円で、前年度より2,807千円の増となった。また、納期内納付率は99.2%でほぼ前年実績を維持した。</p> <p>市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会、「中学生の税についての作文」の作品募集、表彰を実施した。</p> <p>また、「納税だより」を市内全世帯に配布したことにより、納税思想の普及が図られた。</p>			実績値	納期内納付率
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,051,000	8,100,875	0	0	0	8,100,875	

02款	総務費	03項	戸籍住民基本台帳費	01目	戸籍住民基本台帳費	
事業名					市民窓口サービス事業費	単位：円
事業内容	<p>市民サービスの充実を図るため、市民が利用しやすい窓口サービスの提供を行う。</p> <p>・市民サービスコーナー 非常勤職員による戸籍以外の各種証明書の交付及び公金収納。</p> <p>・小友郵便局 小友郵便局と協定を締結し、FAX回線を利用して各種証明書を小友郵便局窓口において交付。</p>			計画値	市民サービスコーナー取扱件数 公金収納 2,100件 証明書交付 1,800件	
	成果	<p>・市民サービスコーナーは平日午後5時15分から午後7時まで、土日祝日は午前9時30分から午後5時まで開設をしている。</p> <p>・小友郵便局は平日の日中にサービスを提供している。</p> <p>・本サービスが定着し、平日や日中に来庁できない市民や小友町近隣住民等にとって利便性があり、市民サービスの充実に結びついている。</p>			実績値	市民サービスコーナー取扱件数 公金収納 2,498件 証明書交付 1,779件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,660,000	9,294,709	0	0	0	9,294,709	

02款	総務費	04項	選挙費	03目	参議院議員通常選挙費	
事業名					参議院議員通常選挙費	単位：円
事業内容	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行 1 選挙人名簿登録事務 2 ポスター掲示場設置及び撤去（委託業務） 3 投票所入場券作製（委託業務） 4 投票所入場券発送事務 5 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 6 開票事務 7 投開票結果報告事務 ほか			計 画 値	投票率	
					岩手県選出	60.91%
成果	任期満了に伴う参議院議員通常選挙は、平成25年7月21日に執行された。直前に公職選挙法や国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正があり、インターネット選挙運動解禁の周知、成年被後見人の選挙権回復に伴う指定病院等の不在者投票における外部立会人制度新設への対応、選挙委託金の大幅削減に伴う減額補正等への対応に追われたが、特に大きなトラブルもなく執行することができた。また、開票事務についても順調に作業が進み、開票所要時間を前回（H22）よりも大幅に短縮することができた。投票率については、前回の投票率を若干下回る結果となったが、県及び全国の投票率を上回り、県内13市中5番目の投票率であった。			実 績 値	投票率	
					岩手県選出	60.10%
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
17,984,000		17,976,811		16,936,845	0	0
				一 般 財 源		
				1,039,966		

02款	総務費	04項	選挙費	04目	市長選挙費	
事業名					市長選挙費	単位：円
事業内容	平成25年10月22日に任期満了となる遠野市長選挙の執行 1 立候補届出受付事務 2 選挙人名簿登録事務 3 ポスター掲示場設置及び撤去（委託業務） 4 投票所入場券作製（委託業務） 5 投票所入場券発送事務 6 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 7 開票事務 8 投開票結果報告事務 9 選挙公営費等支払事務 ほか			計 画 値	投票率	83.92%
					開票終了時刻	21時30分
成果	任期満了に伴う遠野市長選挙は、立候補者が1人であったため、無投票当選となった。新市誕生以降、平成17年度、平成21年度と過去2度にわたり無投票当選となっているが、選挙戦になることを想定して粛々と準備を進め、特に大きなトラブルもなく執行することができた。			実 績 値	無投票のため非該当	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4,806,000		4,799,838		0	0	0
				一 般 財 源		
				4,799,838		

02款	総務費	05項	統計調査費	02目	各種統計調査費													
事業名					各種統計調査費	単位：円												
事業内容	統計法に基づく基幹統計調査のうち、市を經由して実施される統計調査について、適正かつ迅速に実施する。			計画値	実施調査数	8調査												
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査 ・住宅・土地統計調査 ・工業統計調査 ・個人企業経済調査 ・毎月勤労統計調査 ・家計調査 ・商業動態統計調査 ・労働力調査 																	
成果	国の各種行政施策の立案・評価及び国民・企業の意思決定のための基礎資料となる各種統計調査を、迅速かつ適正に実施し、国へ報告することができた。			実績値	実施調査数	8調査												
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査（平成25年5月） 14校 ・住宅・土地統計調査（平成25年10月） 2,061世帯 ・工業統計調査（平成25年12月） 107事業所 ・個人企業経済調査（平成25年4月～平成25年7月） 20事業所 ・毎月勤労統計調査（平成25年4月～平成26年1月） 12事業所 ・家計調査（平成25年4月～平成26年3月） 34世帯 ・商業動態統計調査（平成25年5月～平成26年3月） 18事業所 ・労働力調査（平成25年9月～平成26年3月） 98世帯 																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		4,006,000		4,004,595		3,999,440		0		0		5,155						

02款	総務費	06項	監査委員費	01目	監査委員費													
事業名					監査委員事務費	単位：円												
事業内容	財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理を監査(審査、検査)する。			計画値	監査の種類	13種類												
	<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査（一般会計・特別会計、水道事業会計） ・定期監査（全課対象の前期・後期、有価証券等等監査、工事監査、補助金等監査） ・その他の監査（水道貯蔵品監査、出資法人監査、基金の運用状況審査、指定管理者監査、財政援助団体監査、健全化判断比率等の審査 ・例月現金出納検査（毎月） 				監査日数	111日												
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監査22件(9日) ・出資法人監査5件(4日) ・定期監査(前期10日、後期8日) ・一般会計・特別会計決算審査(7月8日～8月22日) ・水道事業会計決算審査(6月5日～8月22日) ・基金の運用状況審査19件(4日) ・水道事業貯蔵品監査(1日) ・随時監査3件(5日) 			実績値	監査の種類	14種類 (随時監査含む)												
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等監査20件(7日) ・財政援助団体監査4団体(2日) ・健全化判断比率等の審査(1日) ・有価証券等監査44法人等(1日) ・指定管理者監査3団体(2日) ・例月現金出納検査(12回) 				監査日数	120日												
以上の監査について、事前書類審査を含めてそれぞれ実施し、監査報告書等を提出し公表した。						監査報告等	26回											
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		775,000		634,388		0		0		0		634,388						

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名 民生委員費					単位：円	
事業内容	<p>遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、民生児童委員を「遠野市民生相談員」として委嘱し、報酬等の費用を負担する。</p> <p>民生児童委員及び相談員は、次に掲げる職務に従事する。</p> <p>1 常に担当区域内の調査を行い、生活の状態を把握し適切な指導をする。</p> <p>2 社会福祉施設と連絡調整し、その機能を援助する。</p> <p>3 社会福祉事業の普及実践及び生活指導を行う。</p> <p>民生委員 114人</p>			計 画 値	市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協 12回 市民児協専門部会 2回	
	<p>1 安心して住み続けることができる地域社会づくりに貢献するべく、日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。</p> <p>2 地域住民に対し、必要なサービスや制度の住民への提供、地域住民の相談等の情報提供を行い、地域福祉充実の中心的役割を担った。</p> <p>3 福祉票、災害時等要援護者登録票の作成を通じて、災害時要援護者支援体制の基本データの取りまとめに尽力した。</p> <p>4 12月1日に民生委員児童委員の一斉改選が行われ、新旧委員の引継ぎ、新任委員研修を実施した。</p> <p>5 主任児童委員活動では、遠野わらすっこプラン事業に参加し、新生児への記念品贈呈などを通じて、子育て世帯との繋がりを図った。</p> <p>民生委員 114人</p>				実 績 値	市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協 12回 市民児協専門部会 2回
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
5,956,000	5,906,562	20,000	0	0	5,886,562	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名 社会福祉協議会運営支援事業費					単位：円	
事業内容	<p>社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、次の補助を行う。</p> <p>1 社会福祉協議会運営補助 22,000,000円</p> <p>2 総合福祉センター管理運営費補助 6,945,000円</p> <p>3 地域福祉ネットワーク補助 2,725,000円</p> <p>4 福祉団体活動費補助 1,290,000円</p>			計 画 値	補助予定額 32,960,000円	
	<p>社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画2013に基づき、地域福祉の着実な推進とボランティアの育成や福祉団体の活動支援に寄与した。</p> <p>総合福祉センターは、市民ボランティアや福祉団体等の活動拠点として活用されたほか、松崎地区センターとして松崎町民の地域活動に活用された。</p> <p>1 社会福祉協議会運営補助 21,471,354円</p> <p>2 総合福祉センター管理運営費補助 6,909,646円</p> <p>3 地域福祉ネットワーク補助 2,554,000円</p> <p>4 福祉団体活動費補助 1,260,000円</p>				実 績 値	補助交付額 32,195,000円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
33,202,000	32,195,000	2,554,000	0	0	29,641,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費															
事業名					被災者支援事業費	単位：円														
事業内容	1 災害弔慰金 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき東日本大震災により被災された方(災害関連死含む)へ支給する事業である。 (1)災害弔慰金 (2)災害障害見舞金 (3)災害援護資金			計 画 値	被災者住宅再建支援事業 複数世帯 20世帯															
	2 被災者住宅再建支援事業 東日本大震災津波により岩手県内で住宅が全壊した被災者が、早期の生活再建を図るため住宅を市内に建設又は購入した場合、岩手県と連携して遠野市被災者住宅再建支援事業補助金交付要綱に基づき支給する事業である。 (1)複数世帯...1,000千円 (2)単数世帯...750千円																			
成果	1 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく支給 (1)災害弔慰金 (2)災害障害見舞金 ...該当無し (3)災害援護資金 ...該当無し			実 績 値	1 災害弔慰金 1人支給															
	2 被災者住宅再建支援事業により市内に住宅を建設又は購入した世帯 合計16世帯 51人(前住所地=大槌町6世帯、釜石市9世帯、陸前高田市1世帯) 市内に住民票を定めていただく条件から、より一層保健・医療・福祉等のサービス提供が可能となった。				2 被災者住宅再建支援 複数世帯(購入) 16世帯 (1世帯1,000千円) 単数世帯 無し															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		32,732,000		21,070,000		14,406,000			0				0						6,664,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費															
事業名					社会福祉法人指導監督事務費	単位：円														
事業内容	社会福祉法の一部改正により、主たる事務所及び実施する事業が遠野市の区域を超えない社会福祉法人の所轄庁は平成25年4月1日に岩手県知事から遠野市長へと権限が移譲される。 これに伴い社会福祉法人の設立認可、定款の変更認可、報告の徴収及び検査、改善措置命令、業務停止命令等、並びに解散命令などの業務のほか、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を図ることを目的に、関係法令や通知に基づき社会福祉法人の指導監査を実施する。			計 画 値	対象法人数 5法人 指導監査実施法人数 2法人															
	社会福祉法の一部改正により、主たる事務所及び実施する事業が遠野市の区域を超えない社会福祉法人の所轄庁が平成25年4月1日に岩手県知事から遠野市長へ権限が移譲され、次の所管業務を行った。 ・定款変更認可件数 9件 ・法第59条による社会福祉法人現況報告書受理件数 5件 ・指導監査実施法人数 2法人				対象法人数 5法人 指導監査実施法人数 2法人															
成果				実 績 値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		498,000		218,324		0			0				0						218,324	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					地域福祉連携推進事業費	単位：円
事業内容	市と社会福祉協議会の連携を強化し、市民が安心して生活できる環境づくりについて、地域福祉という視点からその推進のための新たな仕組みづくりを行う。			計 画 値	講演会 開催回数 1回 参加者 70人	
	1 講演会の開催「地域における新たな『支え合い』を求めて」 2 地域福祉活動コーディネーター養成研修の開催				地域福祉活動コーディネーター養成研修 開催回数 2回 参加者 各30人	
成果	社会福祉協議会との共催により事業を実施した。上記事業については、市社会福祉協議会、民生児童委員等が参加し、住民参加型の地域福祉のあり方や、地域ネットワークの必要性を学ぶとともに意識の向上を図った。地域における生活課題の整理や対応、ネットワーク形成の実践者である「地域福祉活動コーディネーター(CSW)」の養成研修は、多分野、多職種が連携することの強みを実感することができた。研修で終わらせることなく継続してCSWという役割を認識し、地域課題の解決に結びつけることが今後の課題である。後期研修については、福祉コミュニティ復興支援事業において開催した。			実 績 値	講演会 開催回数 1回 参加者 130人	
					地域福祉活動コーディネーター養成研修(前期) 開催回数 1回 参加者 54人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
500,000	211,525	0	0	0	211,525	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					福祉コミュニティ復興支援事業費	単位：円
事業内容	災害時要援護者支援管理台帳システムにより、援護や支援を必要とする高齢者、障がい者、その他配慮を必要とする方の日常の見守り支援体制及び災害時の避難支援体制を構築するほか、ライフライン(生活関連)事業者等との地域見守り活動の協力体制整備、地域住民との協働によるまちづくりの中心的役割を期待される地域福祉活動コーディネーターの育成を図る。また、被災者支援のため関係者間連絡調整会議を実施するほか、配食ボランティアの協力による安否確認を実施する。			計 画 値	システム構築 地域見守り活動の協力協定の締結	
	災害時要援護者支援管理台帳システムにより、災害対策基本法で義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を提供する体制が構築された。地域見守り活動に関する協力協定を市内21事業者(38事業所)と締結したほか、地域福祉活動コーディネーター養成研修、協力協定事業所研修、福祉・介護関係施設長等研修を開催することで人材育成、支援意識の醸成を図った。また、被災者支援のため関係者間連絡調整会議を開催したほか、配食ボランティアによる安否確認を実施した。				システム構築 地域見守り活動の協力協定の締結 21事業者	
成果				実 績 値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
23,652,000	22,428,806	22,428,000	0	0	806	

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費
事業名		地域支え合い体制づくり事業費			単位：円
事業内容	災害に備えた地域の支え合い活動体制づくりの推進を図るため、次の事業を行う。 ・遠野市福祉防災ハザードマップの作成 ・地域の活動拠点となる自治会館等の老朽施設を災害時の避難所として活用するために必要な改修、防災備品の整備、バリアフリー化 ・福祉避難所指定施設（高齢者・障がい者・乳幼児施設）に自家発電機等の備品整備			計画	ハザードマップ作成 地域活動拠点整備 3件 福祉避難所備品整備
	成果	計画された次の事業を実施した。 ・要援護者見守りハザードマップ作成事業 4,998,000円 ・山谷地域活動拠点整備事業 316,000円 ・新張地域活動拠点整備事業 462,000円 ・根岸地域活動拠点整備事業 494,000円 ・福祉避難所備品整備事業 3,610,655円			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,890,000	9,880,655	9,880,000	0	0	655

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	障害福祉費
事業名		障害者福祉推進事業費			単位：円
事業内容	1 障がい者の福祉を増進するための一般事務費及び障がい者、障がい者団体等の相互の交流を深め社会参画に資することを目的とした岩手県障がい者スポーツ大会等への参加事業費など。 (1) 岩手県障がい者スポーツ大会等参加 (2) 身体障害者相談員・知的障害者相談員の配置 2 自殺対策の一環として、こころの健康づくりを支援する人材を育成するゲートキーパーの養成及び傾聴ボランティアの養成・育成。			計画	スポーツ大会参加者数 100人 相談員配置 身体11人 知的 3人 ゲートキーパー養成講座 3回 傾聴ボランティア 養成講座 3回 育成講座 2回
	成果	1 第15回岩手県障がい者スポーツ大会が6月1日、岩手県営運動公園を主会場に開催され、選手・応援団等73人が参加し、交流を深めることができた。 2 身体障害者相談員（11人）、知的障害者相談員（3人）を配置し相談対応を行った。（身体障害者相談45件、知的障害者相談52件） 3 ゲートキーパー養成講座を2回開催し100人が受講した。また、傾聴ボランティア養成講座を3回、育成講座を2回開催し述べ65人が受講し、傾聴活動の資質向上が図られた。			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,527,000	3,202,377	624,338	0	0	2,578,039

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 重度心身障害者医療費給付事業費					単位：円
事業内容	重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 以下の対象者に対し、医療費の自己負担の一部を給付する。 1 身体障害者手帳を所持している者で障害の等級が1級または2級の者 2 特別児童扶養手当の支給対象児童で障害の等級が1級に該当する者 3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者 4 療育手帳A級を所持している者			計 画 値	対象者数 919人
					一人当たり給付費 119,530円
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均は後期高齢者医療被保険者以外の者414人、後期高齢者医療被保険者469人、合計883人で、支給総額は99,342,524円となった。			実 績 値	対象者数 883人
					一人当たり給付費 112,506円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
104,165,000	101,156,705	41,556,286	0	13,756,184	45,844,235

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 身体障害者3級医療費給付事業費					単位：円
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。			計 画 値	対象者数 222人
					一人当たり給付費 29,803円
成果	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者月平均 208人に対し、支給総額は6,269,212円となった。			実 績 値	対象者数 208人
					一人当たり給付費 30,140円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,511,000	6,793,936	0	0	655,235	6,138,701

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 障害者地域生活支援事業費					単位：円
事業内容	<p>障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。</p> <p>1 障害者相談支援事業 2 社会参加促進事業 3 日常生活用具給付事業 4 日中一時支援事業 5 移動支援事業 6 地域活動支援センター 型・ 型事業 7 訪問入浴サービス事業 8 コミュニケーション支援事業 9 職親事業</p>			計 画 値	相談支援専門員 2人
					日常生活用具給付件数 155件
成果	<p>1 障害者相談支援事業では、相談等業務の機能強化のため、相談支援専門員を平成25年度から1人増員し相談等業務を担っている。</p> <p>2 障がい者の自立した生活を支援するため、日常生活用具の支給や日中活動の支援を行い、地域の障がい者福祉の増進を図った。</p> <p>3 平成25年10月に「遠野市ふれあい交流会」を福祉センターで開催し、ゲーム等を通じ当事者と支援者等の交流を深めることができた。 (参加者179人)</p>			実績 値	相談支援専門員 2人
					日常生活用具給付件数 168件
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
35,005,000		33,137,812		そ の 他	一 般 財 源
				0	0
				0	22,985,812

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 障害者自立支援介護給付費					単位：円
事業内容	<p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。</p> <p>1 自立支援給付 訪問系サービス : ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス : 生活介護、就労継続支援等 居住系サービス : グループホーム、ケアホーム、施設入所支援</p> <p>2 補装具費支給</p>			計 画 値	障がい者グループホーム数 6施設
					自立支援給付 270人
成果	<p>障害者総合支援法の趣旨に則り、介護給付等事業や補装具給付事業を実施することにより障がい者福祉の向上を図った。</p>			実績 値	障がい者グループホーム数 6施設
					自立支援給付 269人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
599,959,000		585,953,467		そ の 他	一 般 財 源
				185,000	145,814,412
				0	0

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 障害者自立支援医療給付費					単位：円	
事業内容	<p>障害者総合支援法の趣旨に則り、障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための医療給付（更生医療）を行う。</p> <p>また、平成25年度からは岩手県からの権限移譲を受け、18歳未満の児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、医療給付（育成医療）を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人原則1割負担(世帯の所得に応じた上限額有) ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象 			計画値	更生医療給付者 12人	育成医療給付者 7人
	成果	<p>障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>主な給付内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療：人工透析、人工股関節手術 ・育成医療：口蓋裂等に伴う形成術や歯科矯正 			実績値	更生医療給付者 15人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,613,000	15,121,449	11,768,527	0	0	3,352,922	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 特別障害者手当					単位：円	
事業内容	<p>在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。 （支給月：5月、8月、11月、2月）</p> <p>特別障害者手当 26,260円/月（平成25年10月から26,080円/月） 障害児福祉手当 14,280円/月（平成25年10月から14,180円/月）</p>			計画値	特別障害者手当 70人	障害児福祉手当 16人
	成果	<p>在宅の重度障がい者（児）の日常生活及び家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。</p>			実績値	特別障害者手当 70人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,821,000	19,523,255	14,567,280	0	0	4,955,975	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 福祉タクシー事業費					単位：円
事業内容	重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（580円分）を一月当たり2枚交付する。 【対象者】 身体障害者手帳1・2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税の免除を受けている者を除く）。 【契約事業者】 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通			計 画 値	利用人数 250人 交付枚数 6,000枚 使用枚数 4,560枚 利用率 77%
	成果	社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。 【利用内訳】 1 身体障害者手帳1級・2級の者 198人利用 3,809枚使用 2 療育手帳Aの者 6人利用 106枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 10人利用 220枚使用			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,774,000	2,497,525	0	0	0	2,497,525

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 障害者福祉施設運営支援事業費					単位：円
事業内容	社会福祉法人ともし会が身体障害者療護施設「高館の園」の施設整備のため、福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還元金及び利息について、債務負担行為契約に基づき補助金を交付する。			計 画 値	対象法人 1法人 (1施設)
	成果	社会福祉法人ともし会が身体障害者療護施設「高館の園」の施設整備のため、福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還元金及び利息について、債務負担行為契約に基づき補助金を交付した。（平成25年度完了）			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,734,000	3,733,500	0	0	0	3,733,500

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					老人保護措置費	単位：円
事業内容	老人福祉法に基づき、65歳以上の高齢者で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者の福祉の向上を図るため、養護老人ホームに措置入所させる。養護老人ホーム長寿の森吉祥園（社会福祉法人とおの松寿会）のほか、他市の養護老人ホームにも措置している。また、要援護高齢者への家族の虐待などの事実が判明した場合など、高齢者を緊急に保護する必要がある時には、介護保険法を適用せず、老人福祉法により特別養護老人ホームに入所させることも可能である。			計画値	入所者数 55人	
	成果	入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行うほか、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。			実績値	入所状況 (平成26年3月末)
				<ul style="list-style-type: none"> ・長寿の森吉祥園 (遠野市) 45人 ・祥風苑 (大船渡市) 6人 ・宝寿荘 (花巻市) 2人 ・北星荘 (北上市) 1人 ・寿水荘 (奥州市) 1人 		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
125,322,000	123,638,043	0	0	20,363,481	103,274,562	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）に係る事業執行方針（厚生労働省）に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費を補助する。			計画値	運営事業費補助額 10,100,000円	
	成果	遠野市シルバー人材センターの会員が、それぞれの知識や技能等を活かした就業により、高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進、社会参加につながっている。 高齢消費者電話・見守り事業を行うなど新たな事業に取り組み、就業率は平成9年度から連続100%となった。			実績値	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 320人 就業延べ人数 16,000人日 会員受取配分金総額 58,800,000円 就業率 100%
				<ul style="list-style-type: none"> 運営事業費補助額 10,100,000円 会員数 244人 就業延べ人数 14,835人日 会員受取配分金総額 48,173,503円 就業率 100% 		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,100,000	10,100,000	0	0	0	10,100,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					介護保険サービス利用者支援事業費	単位：円
事業内容	<p>介護保険サービスを利用する低所得者が、通常の10%の利用者負担でサービスの利用が抑制されないように、国の特別対策と市の独自対策を含めて利用者負担の4.5%(施設2.5%)を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。</p> <p>・対象サービス(社会福祉法人が実施するサービス。介護予防を含む。)訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、訪問看護、訪問入浴介護、介護老人福祉施設</p>			計画値	利用対象者延人数 274人	
	成果	<p>介護を要する状態となっても、必要な介護サービスを総合的に利用することにより、可能な限り在宅で日常生活を営むことができるよう低所得者への利用料負担の軽減を実施した。</p> <p>経済的事情により介護サービスの利用が抑制されることのないよう軽減を実施することで、低所得者のサービス利用が図られた。</p>			実績値	利用対象者延人数 274人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,795,000	5,332,593	1,569,000	0	0	3,763,593	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					生活支援ハウス運営事業費	単位：円
事業内容	<p>60歳以上の一人暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な者で高齢等のため独立して生活することに不安のある場合、生活支援ハウス長寿園(介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する施設)に一時的に入所させることで、退所後も在宅において安心した生活を送れるよう支援する。</p> <p>生活支援ハウス長寿園は、社会福祉法人とおの松寿会が経営する「特別養護老人ホーム遠野長寿の郷」内にあり、運営を委託している。</p>			計画値	実利用人数 22人	
	成果	<p>冬期間や退院直後の体調不良等、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供している。支援ハウス利用後は、住み慣れた地域や自宅で継続して生活することに結びついている。</p>			実績値	延利用日数 2,000日
			財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,583,000	8,564,510	0	0	216,884	8,347,626	

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費		
事業名 高齢者在宅福祉事業費			単位：円			
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会で、できるだけ長く自立した生活を送れるよう集いの場を提供し生きがいづくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。</p> <p>また、在宅生活を支援するためのサービス提供や日常生活用具の貸与や給付を行う。</p> <p>具体的には、ふれあい・いきいきサロン事業補助、生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、生活管理指導短期宿泊事業、緊急通報装置の貸与、電磁調理器・自動消火器の給付により在宅での生活支援を行う。</p>			計 画 値	ふれあい・いきいきサロン 27団体 生きがい活動 6,500人 外出支援 1,850回 軽度生活援助 1,830回 短期宿泊 140日 緊急通報装置 45台 電磁調理器 5台 火災警報器 10台 自動消火器 5台	
	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会での生活をできるだけ長く継続できるよう事業を実施した。</p> <p>1 ふれあい・いきいきサロン 高齢者の交流の機会を提供した。</p> <p>2 生きがい活動支援通所事業 参加することにより外出機会の少ない高齢者の貴重な交流等の機会を提供した。</p> <p>3 外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に特殊車両による送迎を行い、通院時等の負担を軽減した。</p> <p>4 軽度生活援助事業 加齢による身体機能の低下等で、除雪や食材確保など日常生活に支障のある高齢者世帯に軽度の生活援助を行った。</p> <p>5 生活管理指導短期宿泊事業 体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が一時的に施設入所し体調調整を図った。</p> <p>6 日常生活用具の貸与・給付 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにした。 また、認知機能の低下が見られる低所得の高齢者世帯に電磁調理器を給付した。</p>				実 績 値	ふれあい・いきいきサロン 27団体 生きがい活動 6,181人 外出支援 1,404回 軽度生活援助 1,425回 短期宿泊 83日 緊急通報装置 12台 電磁調理器 1台 自動消火器 1台
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
39,078,000	34,554,323	0	0	4,314,100	30,240,223	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費
事業名					単位：円
地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費					
事業内容	「第五次遠野市高齢者福祉計画・第5期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2012）」（平成24～26年度）に基づき、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活ができるように地域包括ケア体制の構築を図るため、ショートステイ施設、認知症高齢者グループホームを整備する経費に対し補助する。			計画値	ショートステイ （定員20人） 1施設
					認知症高齢者グループホーム （定員9人） 1施設
成果	ハートフルプラン2012に基づき、地域包括ケア体制の構築を図るため、上郷町にショートステイ上郷（社会福祉法人遠野市社会福祉協議会）、グループホームひだまり上郷（株式会社WAKABA）が整備された。			実績値	ショートステイ （定員20人） 1施設
					認知症高齢者グループホーム （定員9人） 1施設
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,400,000	66,400,000	65,400,000	0	1,000,000	0

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費
事業名					単位：円
地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費（繰越明許費）					
事業内容	「第五次遠野市高齢者福祉計画・第5期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2012）」（平成24～26年度）に基づき、介護を必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活ができるように地域包括ケア体制の構築を図るため、デイサービス施設を整備する経費に対し補助する。 震災復興の影響による入札の不調により年度内完成が困難となった為、事業を翌年度に繰り越して実施する。			計画値	デイサービス（定員15人） 1施設
成果	ハートフルプラン2012に基づき、地域包括ケア体制の構築を図るため、土淵町にデイサービスシリウスつちぶち（株式会社シリウスケアサービス）が整備され、平成25年8月23日からサービスが開始されている。			実績値	デイサービス（定員15人） 1施設
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	0

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費	
事業名					保育所設置者運営事業費	単位：円
事業内容	1 保育サービスの向上を図るため、次の事業を委託する。 (1) 特別保育事業（障がい児保育、保育所地域活動、延長保育、一時保育、休日保育） (2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター「まなざし」） 2 私立認可保育所の円滑な運営を図るため、保育実施を委託している社会福祉法人遠野市保育協会に対し、運営費を補助する。 3 全国的に高まる保育需要への対応と、保育の質の向上を図り子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、国の「安心子ども基金」を活用した「保育士等処遇改善臨時特例事業」により、保育士等の処遇改善に取り組む私立認可保育所に当該資金の一部を補助する。			計	特別保育事業	5事業
	成果	1 特別保育及び子育て支援センター事業の委託により、保育サービス及び在宅児童とその保護者に対する子育て支援の充実に資することができた。 ・特別保育事業（利用者延べ1,055人）委託費 16,257,560円 ・子育て支援センター事業（利用者延べ3,734人）委託費 7,447,000円 2 運営費補助金の交付により、社会福祉法人遠野市保育協会の運営を支援し、私立認可保育所の円滑な運営に資することができた。 ・社会福祉法人遠野市保育協会運営費補助金交付額 27,226,000円 3 市内全ての私立認可保育所において当事業が実施され、保育士 141人、保育士以外の職員（調理員等）64人の処遇改善することができた。 ・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金交付額 16,221,000円			実	地域子育て支援センター
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
60,970,000		60,059,560		23,102,267	0	0
				一般財源		
				36,957,293		

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費	
事業名					看護保育安心サポート事業費	単位：円
事業内容	遠野わらすっこプランの理念に基づき、子育て環境整備の一環として整備した遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」を社会福祉法人遠野市保育協会に委託して運営することにより、子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。			計	開設日数	240日
	成果	「わらっぺホーム」に対する市民の認知度が高まり、子育てと就労の両立を支援する施設として定着し、児童の健全な育成に寄与することができた。 【参考】 ・平成22年度（開設日数 213日） 登録者数 152人、年間利用者数延べ 290人（1日平均 1.36人） ・平成23年度（開設日数 242日） 登録者数 188人、年間利用者数延べ 508人（1日平均 2.09人） ・平成24年度（開設日数 243日） 登録者数 219人、年間利用者数延べ 559人（1日平均 2.30人）			実	登録者数
				績	利用者数	500人
				値	(実数)	284人
				値	1日平均	2.29人
				値	利用者の年齢	0歳から10歳
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
15,082,000		13,802,624		5,766,666	0	1,079,000
				一般財源		
				6,956,958		

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費	
事業名					わらすっこプラン推進事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（保護者、地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。</p> <p>1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金助成事業</p>			計	<p>条例普及啓発イベント開催 1事業</p> <p>わらすっこ基金助成事業 5件</p> <p>わらすっこ基金への寄附金 5件 500,000円</p>	
	成果	<p>1 親子のふれあいの場の提供と、児童の健全育成を図ることを目的に、元気わらすっこ暖らん会「Let's enjoy! アスレチックランド」を開催。市内外の親子が児童用ボルダリングなどのアトラクションのほか、玩具遊びなど140組の親子、総勢約 390人が参加した。</p> <p>2 要綱により設置していた「遠野市わらすっこ支援委員会」を「子ども・子育て支援事業計画」の審議や、わらすっこプラン事業等評価などを調査審議するため、地方版子ども・子育て会議として、わらすっこ条例に位置づけた。</p> <p>3 わらすっこ基金助成事業は、5団体に助成金を交付した。 また、わらすっこ基金へ寄附金 8件 1,356,077円、運用利子24,660円、合計 1,380,737円を積立てた。</p>			実績	<p>条例普及啓発イベント開催 1事業</p> <p>わらすっこ基金助成事業 5件 944,800円</p> <p>わらすっこ基金への寄附金 8件 1,356,077円</p> <p>基金の増減 積立額 1,380,737円 取崩額 4,941,000円 残 額 18,910,007円</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,382,000	5,571,308	0	0	5,130,737	440,571	

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費	
事業名					わらすっこの誕生応援事業費	単位：円
事業内容	<p>わらすっこの誕生を祝い、子育てを応援するため、遠野産木材で作製した写真立てを贈ることで郷土愛を大切に育てる。 また、平成25年度から予防接種費用などに活用できる1万円分の子育て応援券を配布し、保護者の経済的負担の軽減と次子誕生の奨励を図る。</p>			計	配布予定件数 210件	
	成果	<p>平成25年4月1日以降に生まれた児童を対象に、予防接種（ロタウイルス及びインフルエンザウィルスワクチン）費用や一時保育、病児保育などの特別保育等の支払いに充てることができる1万円分の子育て応援券と、遠野産木材で作製した写真立てを配布し、郷土愛の醸成と、次子誕生の奨励、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>応援券の利用状況は、以下のとおり。 ロタウイルスワクチン 26件 インフルエンザワクチン 15件 病児等保育施設一部負担金 1件 一時保育利用料 6件 計 48件</p>			実績	配布件数 178件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,960,000	920,830	0	0	651,000	269,830	

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費	
事業名					認定こども園施設整備促進事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>幼児教育と保育を一体的に提供する「認定こども園」の整備に対し、子育て支援対策臨時特例交付金により県に造成された基金（安心こども基金）を活用して設置者に対し補助金を交付する。</p> <p>東日本大震災の復興工事の影響から、市内業者の受注過多に伴い、新規事業発注が困難な状況となったため、平成25年度に事業を繰り越した。</p>			計画値	市街地保育所 1施設	
	成果	<p>遠野聖光幼稚園の敷地内に認可保育所を建設し、平成25年9月1日から「認定こども園めぐみ遠野聖光保育園、遠野聖光幼稚園」として市内初の幼保連携型認定こども園が完成した。</p> <p>年度途中の開園にも関わらず、0歳児においては定員を超える申請があるなど、市街地における未満児保育の待機児童発生を防ぐ役割を果たした。</p>			実績値	市街地保育所 1施設 （認定こども園めぐみ遠野聖光保育園）
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,683,000	75,683,000	50,455,000	0	0	25,228,000	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					小学生医療費給付事業費	単位：円
事業内容	<p>市内に在住する小学生及び市内に在住する者に養育される小学生の医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p>			計画値	対象者数 1,001人 一人当たり給付費 5,181円	
	成果	<p>医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。対象者月平均979人に対し、支給総額は6,664,216円となった。</p>			実績値	対象者数 979人 一人当たり給付費 6,807円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,836,000	7,748,231	0	0	3,910	7,744,321	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 児童手当					単位：円	
事業内容	児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童の保護者等に、児童手当の支給を年3回（6月、10月、2月）行う。			計 画 値	支給対象延べ児童数 35,998人	
	成果	支給対象となっている児童の保護者等に年3回（6月、10月、2月）支給した。 支給金額（児童1人当たり月額） 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円 3歳以上小学校修了前の第1・2子及び中学生 10,000円 児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合は、5,000円。 支給総額 396,820,000円			実 績 値	支給対象延べ児童数 35,117人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
407,780,000	397,226,484	342,110,055	0	0	55,116,429	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 保育所運営委託事業費					単位：円	
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。 実施方法は、認定こども園を除く認可保育所については、社会福祉法人遠野市保育協会等への委託による。また、平成25年9月1日に開園した、認定こども園認可保育所である聖光保育園での実施においては、基準に基づき市が運営費の一部を負担する。 【私立認可保育所定員】 遠野 110人、神明90人、綾織50人、岩滝40人、附馬牛40人、白岩 110人、松崎 60人、土淵80人、青笹90人、上郷70人、計 740人 認定こども園保育所定員 聖光 33人（0～2歳児まで）			計 画 値	私立認可保育所定員 740人 認定こども園保育所定員 聖光（0～2歳児まで）33人	
	成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため児童を保育することができないと認められる場合に、保育所が保護者等に代わってその児童の保育を実施したことで、保護者等は安心して仕事や病気の療養等に専念することができた。 【年度末現在入所者数】 遠野 125人(114%)、神明 98人(109%)、綾織59人(118%)、岩滝 35人(88%)、附馬牛39人(98%)、白岩120人(109%)、松崎63人(105%)、土淵 74人(93%)、青笹 94人(104%)、上郷 60人(86%)、聖光19人(58%)、計 786人 括弧内記載の割合は定員に対する充足率			実 績 値	市内私立認可保育所年度末 現在年齢別入所人員数 0歳児 99人 1～2歳児 255人 3歳児 138人 4歳児以上 294人 合計 786人(定員773人) 市外保育所入所人員数 2人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
725,972,000	718,823,690	372,367,808	0	101,866,940	244,588,942	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 児童扶養手当給付費					単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立促進に寄与する。			計 画 値	新規申請者 40人 資格喪失者 297人 年間支給延べ人数 3,335人
	成果	支給要件に該当する児童を養育している、ひとり親家庭等の保護者に児童扶養手当を支給した。 また、手当支給のみならず、現況届提出の際の受給資格者に対する聴き取りのなかで、各種支援事業についてニーズにあった説明を実施することに努め、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与した。			実 績 値
平成26年3月末現在受給資格者数 271人 うち 手当基本月額全部支給者 110人 " 一部支給者 135人 " 全部停止者 26人					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
121,787,000	120,180,070	40,282,330	0	0	79,897,740

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 ひとり親家庭医療費給付事業費					単位：円
事業内容	ひとり親家庭に対し医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり			計 画 値	対象者数 660人 一人当たり給付費 16,906円
	1 父母 ...母子及び寡婦福祉法に定める配偶者のない女子及び男子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者 2 児童 ...1の扶養を受けている児童 3 父母なし児童 ...母子及び寡婦福祉法に定める父母のいない児童				実 績 値
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。また非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均は611人で、支給総額は8,822,801円となった。				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,450,000	9,081,645	3,796,784	0	223,339	5,061,522

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費															
事業名					中学生医療費給付事業費	単位：円														
事業内容	市内に在住する中学生及び市内に在住する者に養育される中学生の医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。			計 画 値	対象者数	501人														
					一人当たり給付費	5,181円														
成果	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。対象者月平均508人に対し、支給総額は2,181,964円となった。			実 績 値	対象者数	508人														
					一人当たり給付費	4,295円														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		3,176,000		2,468,028				0					0		19,030					2,448,998

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費															
事業名					わらすっこの育ち療育支援事業費	単位：円														
事業内容	1 何らかの障がい及び発達の遅れ等がある就学前の児童に対し、個別活動小集団活動（ホースセラピー、キッズ体操等）を取り入れた療育支援教室を実施することで、支援が必要な児童の心身の発達を促す。			計 画 値	療育支援教室															
					のびっこ教室	10人														
成果	2 補装具補助の対象とならない軽中等度難聴児に対して補聴器具の購入費の一部助成を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。			実 績 値	幼児教育相談員	1人設置														
					軽度・中等度難聴児補聴器助成	10件														
成果	3 就学している障がい児が、放課後又は休校日に自宅に監護する者がいない等の理由により、市内の社会福祉事業所に通所（以下「日中一時支援事業」という。）した際に伴う利用料の自己負担額を助成することにより保護者の経済的負担を軽減し、療育の支援を図る。			実 績 値	日中一時支援事業利用人数	6世帯6人														
					療育支援教室															
成果	1 療育支援教室（のびっこ教室、ジャンプ教室）は、教育委員会や保健医療課、市内各幼稚園・保育園と連携し、個別活動等を通して支援が必要と思われる児童の心身の発達を支援した。			実 績 値	のびっこ教室	10人														
					ジャンプ教室	5人														
成果	2 新規事業として平成25年度から実施した軽中等度難聴児補聴器助成事業は、市内の学校に事業を周知し児童2人に助成を行った。			実 績 値	幼児教育相談員	1人設置														
					軽度・中等度難聴児補聴器助成	2件 130,397円														
成果	3 日中一時支援事業の利用料の自己負担額の全額を助成したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の生活機能の向上や社会的な自立生活に向けた支援の充実を図った。			実 績 値	日中一時支援事業利用人数	6世帯6人 275,400円														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		7,078,000		5,996,644				65,000					0		0					5,931,644

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					乳児等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	<p>乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり</p> <p>1 乳幼児 ...出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者</p> <p>2 妊産婦 ...妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月末日までの者</p>			計 画 値	<p>対象者数 1,157人</p> <p>一人当たり給付費 20,350円</p>	
	<p>医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、3歳未満と非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均は、乳幼児1,028人、妊産婦77人、合計1,105人で、支給総額は24,714,518円となった。</p>			実 績 値	<p>対象者数 1,105人</p> <p>一人当たり給付費 22,366円</p>	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
25,732,000	25,668,697	10,609,045	0	2,311,887	12,747,765	

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					寡婦等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	<p>寡婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象は、母子及び寡婦福祉法に規定する寡婦のうち、かつて配偶者のない女子として18歳に満たない子を扶養していたことのある者であり、子が18歳に達した以後も婚姻していない169歳までの者。</p>			計 画 値	<p>対象者数 219人</p> <p>一人当たり給付費 40,797円</p>	
	<p>医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均228人に対し、支給総額は9,600,280円となった。</p>			実 績 値	<p>対象者数 228人</p> <p>一人当たり給付費 42,106円</p>	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
10,050,000	10,010,730	0	0	0	10,010,730	

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費	
事業名					わらすっこの居場所事業費	単位：円
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通じ、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童館指定管理委託 放課後児童健全育成業務委託（児童クラブ運営業務委託） 母親クラブ等運営費補助金 			計画値	児童館	6カ所
					児童クラブ	5カ所
				利用延べ人数	135,750人	
成果	<p>児童の放課後等の健全育成を図るため、管理運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、児童館や児童クラブを利用することで、体験活動及び伝承活動など児童に健全な遊びの指導や提供を行い、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むなどの事業実施に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童館指定管理委託 68,378,000円 放課後児童健全育成業務委託（児童クラブ運営業務委託） 30,153,000円 母親クラブ等運営費補助金 3,210,000円 			実績値	児童館	6カ所
					児童クラブ	5カ所
				利用延べ人数	137,552人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
105,717,000	101,741,000	32,414,000	0	0	69,327,000	

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費	
事業名					児童館施設整備事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野児童館は、昭和48年4月1日に認可を受け、同年5月1日に開所して以来40年が経過し、施設の老朽化が課題となっている。隣接する遠野小学校の屋内運動場が移転改築したことに併せ児童館を屋内運動場跡地に改築整備し、子どもの放課後における居場所をつくり健全な遊びを与えるとともに、母親クラブや地域の子育てサークルの活動拠点として改築し子育て環境の充実を図る。</p>			計画値	遠野児童館設計委託	1件
成果	改築設計業務を実施し、児童館の改築に向けて事業の推進を図った。			実績値	遠野児童館設計委託	1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,900,000	5,775,000	0	0	0	5,775,000	

03款	民生費	02項	児童福祉費	05目	保育所費		
事業名					保育所運営事業費	単位：円	
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより、保護者等に代わって市立保育所において児童の保育を実施する。			計	市立保育所定員		
				画	宮守	45人	
成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念できるように支援した。			実績	達曽部	30人	
	市立保育所年齢別入所人員数(年度末現在)				鱒沢	30人	
			値	就所定員児童数	1,260人		
			値	延べ	1,260人		
			値	年度末現在入所者数			
				宮守	58人(129%)		
				達曽部	24人(80%)		
				鱒沢	22人(73%)		
				括弧内は定員に対する充足率			
				就所児童数	延べ 1,177人		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
						国 県 支 出 金	地 方 債
						そ の 他	一 般 財 源
68,509,000		63,680,599		0		14,500,650	49,179,949

03款	民生費	02項	児童福祉費	05目	保育所費		
事業名					子育て支援環境整備事業費	単位：円	
事業内容	近年、夏季の気温上昇が著しく、園児の熱中症予防のため、市立保育所に電気受電盤改修工事とエアコンを設置する。			計	宮守保育所	1台	
				画	達曽部保育所	2台	
成果	エアコンを設置したことにより、保育所の室内環境を改善することができた。			実績	鱒沢保育所	1台	
					値	宮守保育所	1台
			値	達曽部保育所	2台		
			値	鱒沢保育所	1台		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
						国 県 支 出 金	地 方 債
						そ の 他	一 般 財 源
5,000,000		4,782,750		0		0	4,782,750

03款	民生費	03項	生活保護費	01目	生活保護総務費		
事業名					生活保護適正実施推進事業費	単位：円	
事業内容	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産・扶養能力調査の充実強化による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修実施等、各種適正化の取り組みを推進する事業である。			計 画 値	1 診療報酬明細書点検	4,226件	
					2 関係職員研修	2回	3 扶養義務調査
成果	診療報酬明細書の点検強化及び扶養義務者の扶養能力調査、正確な認定事務の実施と被保護者の自立促進に向けた援助の充実により、生活保護の適正化が推進された。 また、平成25年8月より生活保護基準が改定されたことに対応する事務処理システムの改修を行い、円滑かつ効率的な対応を図ることができた。			実 績 値	1 診療報酬明細書点検	4,447件	
					2 関係職員研修	3回	3 扶養義務調査
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,355,000		7,694,773		6,310,846	0	0	1,383,927

03款	民生費	03項	生活保護費	02目	扶助費		
事業名					生活保護費	単位：円	
事業内容	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を実施する。 【保護申請・決定・廃止の状況（平成25年度）】 1 申請 36件 2 開始 33件 傷病6、収入の減22、転入1、その他4 3 廃止 26件 就労開始・収入の増4、年金等の収入の増6、措置施設入所1、転出1、死亡10、その他（家族などの引き取り）3、（辞退）1			計 画 値	1 被保護世帯数	229世帯	
					2 被保護人員	311人	3 訪問調査活動
成果	1 保護の相談・申請時における適切な窓口対応及び調査の徹底、被保護世帯に対する受給要件の確認と指導援助の推進により生活保護の適正実施が図られた。 2 関係機関との連携により、被保護者の就労支援・社会的自立の充実と強化が図られた。			実 績 値	1 被保護世帯数	240世帯	
					2 被保護人員	331人	3 訪問調査活動
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
478,137,000		447,742,325		358,024,119	0	6,649,734	83,068,472

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		水道事業会計補助金				単位：円	
事業内容	地理的要因による料金格差の是正を行うとともに、簡易水道事業の資本費負担を軽減し、水道事業会計の健全化を図るため、一般会計から補助金を支出する。			計	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円 超過料金（10m3を超える額） 1 m3につき 210円		
	簡易水道事業の資本費負担を軽減し水道料金の高騰を防ぐことができた。水道事業会計の健全化が図られた。			実績	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円 超過料金（10m3を超える額） 1 m3につき 210円		
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
166,382,000	165,343,000	0	0	0	165,343,000		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		水道ビジョン推進事業費				単位：円	
事業内容	遠野市水道事業基本計画（水道ビジョン）に基づき、災害対策の観点から実施する老朽した水道管路の耐震化事業に対し出資を行う。 また、小規模給水施設の水質管理と安定した給水のために、ろ過池更生と加圧ポンプ設備の更新を行う。 【上水道管路耐震化事業】 上郷工区、早瀬工区 【小規模受託給水施設等設備改良事業】 琴畑浄水場緩速ろ過池更生・橋梁改修工事 廻立加圧ポンプ場加圧ポンプ設備更新工事			計	上水道管路耐震化事業 2件 小規模受託給水施設等設備改良事業 2件		
	上水道の2工区で計2,411mの耐震管が布設替えされ耐震化が図られた。琴畑浄水場のろ過池更生及び橋梁改修が行われたほか、廻立加圧ポンプ場の加圧ポンプが更新され、引き続き安全でおいしい水の安定供給が可能になった。 【上水道管路耐震化事業】 上水道配水管布設替（上郷工区） 75 L= 1,643m、 100 L= 578m 上水道配水管布設替（早瀬工区） 150 L= 190m 【小規模受託給水施設等設備改良事業】 琴畑浄水場緩速ろ過池更生・橋梁改修工事 廻立加圧ポンプ場加圧ポンプ設備更新工事			実績	上水道管路耐震化事業 2件 小規模受託給水施設等設備改良事業 2件		
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
27,961,000	27,494,500	0	16,000,000	0	11,494,500		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					すこやか子育て保健事業費	単位：円
事業内容	<p>すべての子どもが健やかに生まれ育つことのできるよう妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査などをきめ細かに行うことで、母親の育児不安を軽減し、安心して子育てすることができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問（妊産婦・乳幼児への専門職による訪問指導） 2 健康診査（妊産婦・乳幼児の健康診査及び歯科健康診査） 3 健康相談（健康相談、随時の電話相談等） 4 健康教育（歯科相談、離乳食指導等）</p>			計	産後家庭訪問実施率 100% 3歳児むし歯罹患率 32%以下	
	成果	<p>1 家庭訪問 妊産婦及び乳幼児の全員（長期入院や里帰り者を除く）の家庭訪問を実施し、心身状況や養育環境等に応じた支援を行い、育児不安の軽減に努めた。 2 各種健診・相談等 疾病予防や早期発見のための健診や相談場面での育児支援により子どもの健やかな成長を支援した。 3 歯科保健 3歳児のむし歯罹患率は30.5%と減少傾向にあり、生後6カ月から半年毎の歯科指導を継続してきた成果が現れている。</p>			実績値	産後家庭訪問実施率 100% 3歳児むし歯罹患率 30.5% 各種健診受診率 98.7% 乳幼児健診 48回 乳幼児相談 30回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,452,000	23,891,093	426,000	0	0	23,465,093	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					妊産婦サポート事業費	単位：円
事業内容	<p>妊産婦が安心・安全に妊娠、出産、育児ができるよう支援する。</p> <p>1 妊産婦通院費助成 市内に出産可能な医療機関がないことから妊産婦の経済的負担の軽減と妊婦健診の受診率の向上を図るため、市外に通院する妊産婦の通院費を助成する。 2 子育て教室 育児中の母親への支援として、子育て教室を開催し育児不安やストレスの軽減を図る。</p>			計画値	通院費助成件数 200件 子育て教室 4回	
	成果	<p>1 妊産婦通院費助成 妊産婦に対し妊婦及び産後健診の受診回数に応じた交通費を助成し、経済的負担を軽減し定期的な健診の受診の一助となり、安心・安全な出産・育児を支援した。 2 子育て教室 育児中の母親を対象にエアロピクス（託児実施）や親子の手遊びなどの子育て教室を開催した。母親同士の交流や情報交換、運動により育児の不安の解消や子育てのストレスの解消に努めた。</p>			実績値	通院費助成件数 177件 子育て教室 4回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,462,000	3,197,995	0	0	0	3,197,995	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					不妊治療支援事業費	単位：円
事業内容	子どもが欲しいと希望している夫婦に対し、特定不妊治療（体外受精や顕微授精）の治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。助成額は、夫婦一組に対し、一年度当たり治療費1回につき上限15万円まで、年2回（初年度に限り3回）を限度に通算5年度を対象とする。			計	治療費助成数	20件
	成果	特定不妊治療は、健康保険の適用外のため、高額な治療費が自己負担であり1回の治療で成果を得ることが難しい治療である。交付対象者は、県の助成金の対象者であり、中部保健所と連携し事業の周知を図った。少子化対策の観点からも子どもが欲しいと希望する夫婦に対する支援（15人）により、積極的に治療を受けやすい環境の整備に努めた。			実績	治療費助成数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,010,000	2,841,190	0	0	0	2,841,190	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	単位：円
事業内容	1 市内にお産を扱う医療施設がないため、助産院活動を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担軽減を図る。			計	遠隔妊婦健診等利用率	
	2 連携医療機関との協力体制を整備し、遠隔妊婦健診を実施する。				60%	
成果	3 健康教育・妊婦訪問を行い、妊産婦の健康保持増進を図るとともに安心して出産ができる環境づくりを支援する。			実績	妊婦教室実施回数	24回
					妊婦教室参加率	25%
成果	1 助産院における遠隔妊婦健診等の利用者数は、106人（うち市外利用者15人）であり、健診等利用者数は延べ271人（月平均22.6人）、相談者数は延べ623人（月平均51.9人）であった。			実績	両親教室実施回数	8回
	2 妊婦教室・両親教室を開催し、妊娠中の健康教育と父親の育児参加の支援を図った。				両親教室の夫の参加率	20%
成果	3 妊婦訪問を行い、入院するタイミング、緊急対応、産後の経過、諸手続等について指導を行い、妊産婦の不安軽減に努めた。			実績	妊婦訪問実施率	50%
					遠隔妊婦健診等利用率	53.8%
			実績		妊婦教室実施回数	24回
			実績		妊婦教室参加率	26.0%
			実績		両親教室実施回数	8回
			実績		両親教室の夫の参加率	14.8%
			実績		妊婦訪問実施率	43.2%
予算額	決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,082,000	4,113,025	0	0	40,500	4,072,525	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名 周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費						単位：円
事業内容	1 新生児蘇生法講習会を開催し、周産期救急に関わるスタッフのスキルアップを図る。新生児蘇生法の知識・技術を持ったスタッフが県内に多く配置されることにより、市外に通院する妊産婦の安心を高める。			計	新生児蘇生法講習会 12回 いーはとーぶ操作講習会 2回	
	2 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」操作講習会、「超音波診断装置操作講習会」及び「いわて周産期医療フォーラムIN遠野」を開催し、周産期医療関係者のスキルアップを図る。				超音波診断装置操作講習会 6回 周産期医療フォーラム 1回	
成果	3 遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会を開催し、医療機関との連携や緊急搬送の体制づくりを進め、市外の医療機関へ通院する妊産婦の安心を高める。			画 値	健康支援体制整備検討会 1回	
	1 新生児蘇生法講習会を開催し、医療職57人、救急救命士等32人、計89人が受講し、知識・技術を持ったスタッフの県内の配置が図られた。				新生児蘇生法講習会 12回 いーはとーぶ操作講習会 2回	
成果	2 県内の周産期救急に関わるスタッフを対象に、「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」操作講習会」（受講者25人）、「超音波診断装置操作講習会」（受講者32人）、「いわて周産期医療フォーラムIN遠野」（参加者 132人）を開催し、周産期医療関係者のスキルアップを図った。			実 績 値	超音波診断装置操作講習会 6回 周産期医療フォーラム 1回	
	3 遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会を開催し、遠隔妊婦健診、周産期緊急搬送体制の整備を図った。				健康支援体制整備検討会 1回	
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳
						国県支出金 地方債 その他 一般財源
	10,316,000		9,911,974			9,906,000 0 0 5,974

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名 地域医療環境整備事業費						単位：円
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に委託し、休日救急医療診療を確保する。			計	休日救急医療診療 70日	
	2 遠野歯科医師会に委託し、日曜急患歯科診療を確保する。				日曜急患歯科診療 52日	
成果	3 岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。			画 値	救急医療講演会 1回	
	4 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。				医療講演会 1回 医師確保人数 1人	
成果	5 医療機関での受診マナーの意識啓発や地域医療推進の環境整備を図る。			実 績 値	休日救急医療診療 70日（患者 2,082人）	
	6 救急医療週間中に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。				日曜急患歯科診療 52日（患者 170人）	
成果	7 医療講演会を開催する。			画 値	救急医療講演会 1回（84人）	
	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力の基に、市内の医科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。				医療講演会 1回（500人）	
2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。			医師確保人数 1人			
3 市消防署との共催により救急医療週間における「救急医療講演会」を開催し、救急医療の市民啓発を実施した。						
4 県立遠野病院と連携して医師の招へい活動を展開し、内科の医師1人を確保した。						
5 市医師会との共催により、市民健康講座「鳥越俊太郎講演会」を開催した。						
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳
						国県支出金 地方債 その他 一般財源
	14,444,000		13,278,550			0 0 326,171 12,952,379

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	01 目	保健衛生総務費
事業名		ICT健康づくり事業費			単位：円
事業内容	<p>1 ICT健康づくり事業 (1) 自発的な疾病予防をはじめ健康づくりのコミュニティ化を推進していくため、テレビ電話等の情報通信技術（ICT）を活用する。定期的に地区センター等で健康状態を計測し、遠隔参加の医師と看護師等のメディカルが連動した遠隔健康指導・相談等による健康づくりを実施する。 (2) 電子手帳の活用により、市民が「健康づくり」と「自立した生活」へ関心を持てるようにする。</p> <p>2 健康づくりサポーター事業 地域の健康づくりを担う健康づくりサポーターの養成と育成を行い、健康づくりサポーターがライフステージに沿った食生活改善や運動普及に取り組む体制づくりを支援する。</p>			計 画 値	市民参加者 520人 活動拠点 18会場 巡回指導 延べ 905回 介護事業連携 延べ17回 すこやか親子電子手帳登録者 300人 健康づくりサポーターが普及啓発した割合 60%
	<p>1 ICT健康づくり事業 (1) 遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、ICTによる健康づくりを市内22会場で実施（歩数・血圧・体組成等の計測、血液検査結果等健康情報の蓄積、医師等による遠隔健康指導）したほか、被災者の健康管理とサポートも行った。 また、遠野市健康づくり総合プログラムに位置づけ、地区センター等を活動拠点とした健康づくりのネットワーク化の推進を図った。 (2) 健康情報のネットワーク化のシステムを活用し、電子手帳の着実な運用に努めた。</p> <p>2 健康づくりサポーター事業 (1) 栄養改善（啓発・普及） 高齢者を対象にした低栄養予防や市内企業の従事者健診後の結果説明（個別及び集団）などを支援した。 ・個別指導 15人、集団指導 16回（延べ 696人に支援） (2) 健康づくりサポーター養成教室（元気・楽しくミニ健康塾）を3会場で開催した。（延べ 102人参加） (3) 組織育成 ・食生活改善推進員研修会 9回（延べ 106人参加） ・運動普及推進員研修会 6回（延べ 303人参加） (4) 組織による普及活動 ・食生活改善活動 2,734回（延べ 17,739人） ・運動普及活動 40回（延べ 1,984人）</p>			実 績 値	市民参加者 499人 活動拠点 22会場 巡回指導 延べ1,011回 介護事業連携 延べ19回 すこやか親子電子手帳登録者 421人 健康づくりサポーターが普及啓発した割合 60.9%
予 算 額	決 算 額	財源内訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,612,000	37,543,196	0	0	27,660,600	9,882,596

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					安産の里とおの周産期医療環境整備事業費	単位：円
事業内容	市内にお産を扱う施設がないことから、周産期医療の環境の整備を図るため、産婦人科医師の招へい活動を積極的に行う。			計画値	産婦人科医師の招へい活動 5回	
	成果	産婦人科医師を招へいするため、産婦人科医師等と面談し意向等の情報収集を積極的に行った。			実績値	産婦人科医師の招へい活動 8回
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,025,000	934,057	0	0	0	934,057	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					未熟児養育医療費給付事業費	単位：円
事業内容	身体の発達が未熟なままに出生し、入院が必要な乳児（医師が入院による養育を認めた者）の養育に必要な医療費の給付を行い、医療費の負担の軽減を図る。県からの権限委譲により、平成25年度から事業を開始した。			計画値	給付人数 5人	
	成果	出生後に入院治療が必要とされた未熟児の医療費の負担の軽減を図った。			実績値	給付人数 3人 給付額 527,064円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000,000	527,064	452,680	0	74,384	0	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名		子育てするなら遠野構想調査事業費				単位：円
事業内容	産後ケア体制の構築に向けた関係機関等からの情報収集及び産後の母子が専門的に安心して育児支援が受けられる産後ケアハウスについての調査を行う。			計画値	調査回数	1回
	成果	核家族化が進んでいる関東圏における産後ケアハウスの利用のニーズ、利用状況、運営方法等について視察・研修し、産後ケア体制の構築に向けた調査を行った。 1 子育てするなら遠野構想に係る調査及び医師招へい活動（1/31～2/2、東京都） 2 地域少子化対策強化セミナー及び産後ケア施設視察研修（2/3、東京都） 3 産後ケア体制と周産期遠隔診断に係る調査及び医師確保に伴う面談（3/21～23、福岡県、長崎県）			実績値	調査回数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
600,000	283,900	0	0	0	283,900	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	02目	予防費	
事業名		予防接種費				単位：円
事業内容	予防接種法に基づき予防接種を実施し、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。 1 A類疾病予防接種として、乳幼児、児童生徒を対象に予防接種を実施する。 集団接種...四種混合、三種混合、二種混合、BCG、ポリオ、日本脳炎 個別接種...四種混合、三種混合、麻しん風しん1期・2期 2 B類疾病予防接種として、子ども（生後6カ月～19歳未満）、高齢者（65歳以上）を対象にインフルエンザの予防接種を実施する。 3 妊婦が風しんに感染すると先天性風しん症候群の児が生まれる恐れがあるため、発生防止の緊急の対策として風しん予防接種費用の一部を助成する。			計画値	麻しん風しん2期接種率（個別接種）	100%
	成果	1 乳幼児の予防接種は、未接種者に対し健診や相談事業の際に個別指導を実施し、高い接種率により伝染病予防の効果を上げた。 児童生徒の予防接種は、学校の協力のもと集団接種を実施したことにより、児童や保護者の負担が軽減されたほか、高い接種率により伝染病予防の効果を上げた。 2 インフルエンザの予防接種は、生後6カ月～18歳の子ども、65歳以上の方を対象に接種費用の一部を助成し感染予防に努めた。 3 大人を対象とした風しん予防接種は、82人（男性36人、女性46人）が接種し、先天性風しん症候群の発症予防に繋がった。			実績値	二種混合接種率（集団接種）
					65歳以上のインフルエンザ予防接種率	60.0%
					大人の風しん予防接種助成数	200人
予算額	決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
47,887,000	42,760,834	2,292,945	0	0	40,467,889	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費		
事業名 子宮頸がん等ワクチン接種事業費					単位：円	
事業内容	<p>予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。平成24年度までは、任意接種として市独自で実施していたが、平成25年度から定期接種となった。</p> <p>A類疾病の予防接種として、乳幼児、児童生徒を対象とした予防接種を実施する。接種は、一定の間隔をおき複数回必要（3～4回）である。</p> <p>集団接種（2カ月～乳児期）：ヒブ（インフルエンザ菌b型） 小児用肺炎球菌</p> <p>個別接種（1歳以上）：ヒブ（インフルエンザ菌b型） 小児用肺炎球菌 子宮頸がん予防（HPV）</p>			計 画 値	<p>接種率（1回目）</p> <p>ヒブ 90%以上</p> <p>小児肺炎球菌 90%以上</p> <p>子宮頸がん予防 90%以上</p>	
	成果	<p>1 未接種者に対し乳幼児健診や相談事業の際に個別指導による接種勧奨を行い、接種率の向上に努めた。</p> <p>2 生後間もない2カ月児から接種開始となるヒブと小児用肺炎球菌は、二種類を同時接種することで接種率の向上に努めるとともに、接種を県立遠野病院小児科医師に依頼し、接種に対する母親の不安解消にも配慮した。</p> <p>3 子宮頸がんワクチンは、中学1年生を対象に実施したが、平成25年6月に国の方針の変更により、積極的な勧奨を一時的に控えていることから、接種率は計画値を下回った。</p>			実 績 値	<p>接種率（1回目）</p> <p>ヒブ 93.3%</p> <p>小児肺炎球菌 94.8%</p> <p>子宮頸がん予防 26.9%</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
14,100,000	13,309,684	0	0	0	13,309,684	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費		
事業名 わらすっこ任意予防接種事業費					単位：円	
事業内容	<p>子育て支援の一環として、予防接種法に基づかない任意の予防接種の水痘及びおたふくかぜワクチンの接種を平成25年度から開始する。1歳から小学校就学前までの幼児を対象とし、罹患及び重症化を防止する。</p>			計 画 値	<p>水痘接種人数 676人</p> <p>おたふくかぜ接種人数 676人</p>	
	成果	<p>1 罹患者を除く幼児を対象として、集団発生やまん延防止に努めた。</p> <p>2 1歳児から2歳児までは、県立遠野病院小児科医による個別接種を勧奨し、接種に対する不安軽減に努めた。3歳以上の幼児は、集団接種を実施した。</p>			実 績 値	<p>水痘接種率 28.7%</p> <p>水痘接種人数 260人 （うち個別接種 116人） （うち集団接種 144人）</p> <p>おたふく接種率 42.5%</p> <p>おたふく接種人数 460人 （うち個別接種 156人） （うち集団接種 304人）</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
5,639,000	4,874,707	0	0	0	4,874,707	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		03目 環境衛生費	
事業名 ごみダイエット事業費					単位：円
事業内容	資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。			計画値	資源集団回収実施団体 40団体
	1 ごみダイエット事業費 3,500千円 2 ごみ減量化事業 2,300千円 ・生ごみ処理機等購入助成 ・生ごみ堆肥化促進剤購入助成 ・ごみ減量化物品購入助成 ・資源集団回収奨励金 ・地域環境美化推進事業				実績値
成果	燃えるごみの減量に取り組むため、平成25年度からごみダイエット事業に取り組んだ。 ・ごみ減量スローガンの選定及び啓発 ・衣類回収ボックス購入 また、生ごみ処理機等の購入助成並びに資源集団回収事業に取り組み、可燃ごみの減量と資源の有効活用が図られた。				
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,800,000	5,800,000	0	0	5,800,000	0

04款 衛生費		01項 保健衛生費		03目 環境衛生費	
事業名 「斎場の森」整備事業費					単位：円
事業内容	平成23年度から平成25年度の3カ年計画で「斎場の森」を会場に遠野市緑化祭を開催し、市民の協力をいただき下刈りと植樹を行う。			計画値	下草刈り 1.25ha
	平成23年度 地ごしらえ、植樹、下草刈り 平成24年度 遊歩道の整備、倒木の処理、苗木の植樹 平成25年度 下草刈り、苗木の植樹				苗木の植樹 300本
成果	斎場の森周辺の下草刈りを実施。 平成25年11月9日に遠野市緑化祭を開催し、アジサイ300本を植樹した。				下草刈り 1.25ha 苗木の植樹 300本
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,710,000	1,277,850	0	0	0	1,277,850

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費
事業名		浄化槽設置事業費			単位：円
事業内容	<p>農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。</p> <p>そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）区域外に、し尿と生活雑排水を処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。</p>			計画値	<p>集合処理区域外の浄化槽普及人口当該年度進捗率 1.80%</p> <p>※採用数値は汚水処理計画引用</p> <p>(最終目標基数 3,127基)</p>
	<p>浄化槽設置により自然環境の保全、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与した。また、平成24年度から特定地域型及び集団型浄化槽設置整備事業補助金を設け、浄化槽普及に努めた。</p> <p>【浄化槽設置基数】</p> <p>5人槽 27基=17,286,000円（うち、特定地域3基：集団型6基）</p> <p>7人槽 63基=50,076,000円（うち、特定地域19基：集団型9基）</p> <p>10人槽 2基= 1,995,000円（うち、集団型1基）</p> <p>14人槽 1基= 1,740,000円</p> <p>特定地域：維持管理・敷地外放流管補助 980,000円</p>				実績値
予算額		決算額		財源内訳	
73,388,000		73,028,954		国県支出金	21,908,000
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	51,120,954

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	04 目	環境保全費
事業名		再生可能エネルギー設備導入事業費			単位：円
事業内容	<p>再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、防災拠点等の施設に再生可能エネルギー設備を導入し、災害等による停電時に必要最小限の電力を賄えるよう整備する。</p> <p>・遠野東中学校太陽光発電設備設計業務委託</p> <p>・遠野東中学校太陽光発電設備設置工事</p> <p>・再生可能エネルギー調査検討業務委託</p>			計画値	<p>実施設計業務委託 1件</p> <p>設備設置工事 1件</p> <p>調査検討業務委託 1件</p>
	<p>中学校再編により、遠方からスクールバスで通う生徒等の安全・安心を確保するため、優先的に遠野東中学校に太陽光発電設備を整備するため実施設計を行った。</p> <p>なお、太陽光発電設備を設置する倉庫等の建築工事が平成26年度に繰り越したことから、設置工事も併せて平成26年度に繰り越して整備する。</p>				実績値
予算額		決算額		財源内訳	
39,338,000		945,000		国県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	945,000

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	環境保全費		
事業名		自然環境保全事業費（緑越明許費）				単位：円	
事業内容	<p>早池峰山付近にある避難小屋の小田越山荘トイレが老朽化し、汲み取りが困難な場所であることから、長年の使用で便槽が満杯となりトイレを閉鎖していたが、し尿等の汲み取りと便槽埋め戻し工事を行い、環境保全等に配慮した携帯トイレ専用ブースに改修する。</p> <p>平成24年度中は請負業者がなく、関係団体等の協議も整わず平成25年度に繰り越した。</p>				計画値	し尿運搬手数料	1件
						し尿収集業務	1件
成果	<p>避難小屋である小田越山荘トイレについて、関係団体との協議が整い、トイレのし尿等の汲み取りと埋め戻し工事を行い、携帯トイレ専用ブースとして利用できるよう改修した。</p> <p>同じく汲み取りが困難な早池峰山山頂トイレも携帯トイレ専用に移行しようとしている事から、県や関係団体とも連携し、今後も早池峰山付近の環境保全を図る。</p>				実績値	し尿運搬手数料	1件
						し尿収集業務	1件
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,297,000		1,283,100		0	0	0	1,283,100

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	健康づくり推進事業費		
事業名		生活習慣病予防プログラム推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>健康増進法及びがん対策基本法に基づき、一次予防(健康増進・疾病予防)及び二次予防(早期発見・早期治療)に重点をおいた事業を実施する。</p> <p>1 健康診査：各種がん検診(胃・大腸・肺・乳腺・子宮・前立腺)骨粗しょう症予防検診、成人歯科健診、肝炎ウイルス検診、基本健康診査、結核健診を実施する。</p> <p>2 健康手帳の交付：40～60歳の節目年齢を対象に交付する。</p> <p>3 健康教育：健康講座、地域、事業所等での健康づくり教室を開催する。</p> <p>4 健康相談：健診事後の個別相談に対応する。</p> <p>5 訪問指導：要指導者への保健指導を実施する。</p> <p>6 地区組織活動：保健推進委員、運動普及推進員などの地域で健康づくりを担うサポーターの育成及び支援を行う。</p>				計画値	がん検診(胃・大腸・肺・乳腺・子宮)	受診率：50%
						健康手帳交付数	350件
成果	<p>1 がん検診は、受診者の便宜を図るため一度に複数種類の検診を行うセット検診を実施した結果、大腸がん検診の受診率が向上した。就労世代の受診者の増加を目的に節目年齢への無料クーポン券の配布、休日や夕方の時間帯の検診の継続、追加日程の検診を行い受診機会の拡大を図った。</p> <p>毎年約30人のがん疾患を発見し早期治療に結びつけているほか、未受診者に対し家庭訪問や電話による受診勧奨を強化した。</p> <p>2 検診の結果で事後指導が必要な場合は、健康相談・家庭訪問による個別指導を実施し、生活習慣の改善及び疾病予防、重症化の防止を図った。</p> <p>3 地域の関係団体の参集機会や市内事業所が行う健康増進事業等の機会を捉え、健康教育を実施し、健康増進・疾病予防の普及啓発を図った。</p> <p>4 健康づくりサポーターによる地域レベルでの健康増進活動を展開した。</p>				実績値	がん検診(胃・大腸・肺・乳腺・子宮)	受診率 21.2～35.0%
						健康手帳交付数	403件
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
62,954,000		60,430,303		4,701,000	0	9,332,650	46,396,653

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	05 目	健康づくり推進事業費
事業名		健康スポーツプログラム推進事業費			単位：円
事業内容	1 遠野市健康づくり総合大学「とすぼ」による健康づくり教室を本校（市民センター）及びサテライト校（地区センター）で実施し、定期的に運動する機会を提供することで、健康増進・意識づけを図る。			計 画 値	健康づくり教室 ・本校 96回 ・サテライト校 65回 ・とすぼ大学祭 1回
	2 子どもの体力、運動能力の向上を目指すとともに、運動する習慣づけを図る。				チャレンジ徒歩通学 11校 キッズ元気アップ応援隊 13カ所
成果	1 遠野市健康づくり総合プログラムの健康づくり教室を実践し、継続的に教室を開催することで、健康増進を図るとともに、健康づくりの意識づけを行った。			実 績 値	健康づくり教室 ・本校 119回 ・サテライト校 58回 ・とすぼ大学祭 1回
	2 小学生の体力づくりのため「チャレンジ徒歩通学」を全小学校で取り組み、就学前の子どもたちには「キッズ元気アップ応援隊」として保育園等に講師を派遣し、リズム体操などを行い、体力アップ、運動することの楽しさを伝えた。				チャレンジ徒歩通学 11校 キッズ元気アップ応援隊 14カ所 キッズエアロビック教室 6回
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
4,083,000		3,311,816		0	0
				その他	一般財源
				576,600	2,735,216

04 款	衛生費	02 項	清掃費	01 目	清掃総務費
事業名		岩手中部広域行政組合負担金			単位：円
事業内容	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町の3市1町で構成する岩手中部広域行政組合において、平成27年10月の稼働を目標に進めている岩手中部地区の一般廃棄物処理施設の建設に向けて、各種委託業務及び人件費等を負担する。			計 画 値	業務委託 2件 施設建設工事 2件
	成果	1 (仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備及び運営事業建設工事着手			業務委託 2件
2 遠野地区中継施設整備事業に係る発注仕様書等作成業務委託が完了し、(仮称)遠野地区中継施設建設工事、(仮称)遠野地区中継施設建設工事設計施工監理業務委託を締結した。			実 績 値	施設建設工事 2件	
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
83,922,000		83,921,176		0	0
				その他	一般財源
				0	83,921,176

04款	衛生費	02項	清掃費	02目	塵芥処理費	
事業名					農林業系副産物焼却処理事業費	単位：円
事業内容	平成23年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能物質に汚染された牧草を、1日あたり1.5トンを目途として一般可燃ごみと混焼し、焼却灰を最終処分場へ埋め立て処理する。（平成24年11月29日から焼却開始）			計画値	牧草焼却量(年間) 324 t ... 1日平均1.35 t × 240日 (月～木曜日 24時間運転 1.5 t /日、金曜日 12時間 運転0.75 t /日)	
	成果	放射能汚染により使用ができなくなった農林業系副産物である牧草を、一般可燃ごみと混焼し、焼却灰は最終処分場へ埋立てすることにより、計画数量分を処理することができた。 なお、処理にあたっては環境省のガイドラインにより放射性物質濃度を測定し公表を行ったが、焼却施設及び最終処分場周辺の空間線量並びに最終処分場の放流水についての測定・分析結果に問題はなかった。			実績値	牧草焼却量(年間) 327.68 t
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,511,000	24,432,429	12,661,699	0	0	11,770,730	

04款	衛生費	02項	清掃費	03目	し尿処理費	
事業名					汚泥再生処理センター整備事業費	単位：円
事業内容	将来のし尿・浄化槽汚泥の処理施設整備のために、一般廃棄物(生活排水)処理基本計画を策定する。			計画値	基本計画策定 1件	
	成果	「遠野市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画」を策定した。本計画は、遠野市汚水処理基本計画等、直近の関連する計画と整合を図りながら、平成26年度を始期とする向こう10年間(平成35年度まで)の発生量及び処理量の予測を行い、処理方針を定めた。今後の施設基本計画策定のための基礎データがまとまった。			実績値	基本計画策定 1件 (平成26年1月策定)
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,400,000	3,045,000	0	0	0	3,045,000	

05款 労働費		01項 労働諸費		02目 労政振興費			
事業名			労政振興対策費				単位：円
事業内容	雇用の安定と確保を図るため以下の事業を実施する。 また、認定職業訓練科目の増加と地域にマッチした訓練に対応するため遠野高等職業訓練校の増築工事を行う。			計 画 値	増築工事	1件	
	1 若手中堅社員等を対象としたキャリア形成研修 2 認定職業訓練受講に際し事業主が負担する経費に対する補助金の交付 3 商工団体が行う商工業の振興育成指導及び技能労働者の養成に要する経費に対する補助金の交付 4 市内の中小企業者が負担する中小企業退職金共済契約に伴う経費に対する補助金の交付				1 研修回数	2回	
成果	以下の研修の実施と補助金等の交付により、商工業の振興と技能労働者等の養成が図られた。 また、遠野高等職業訓練校の増築により、多様化している認定職業訓練の環境の充実が図られた。			実 績 値	増築工事	1件	
	1 若手中堅社員を対象としたキャリア形成のためのステップアップ研修を開催し、延べ101人が参加した。 2 長期(木造建築3年、塑性加工2年)及び短期(1年)の認定職業訓練の受講者18人を雇用している10社の事業主に対し、補助金を交付した。 3 技能労働者養成を行った商工団体1社に対し、補助金を交付した。 4 中小企業退職金共済を契約した15社の事業主に対し、補助金を交付した。				1 研修回数	5回	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
28,320,000	27,603,475	12,817,000	0	524,000	14,262,475		

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費			
事業名			ふるさと就業奨励事業費				単位：円
事業内容	若年者を中心とした雇用の拡大及び地元への定着を促進するため、以下の奨励金を交付する。			計 画 値	新規学卒者採用奨励金	52人	
	1 新規学卒者を採用した事業主に対する奨励金 1人当たり150,000円 2 一般離職者を採用した事業主に対する奨励金 1人当たり150,000円 3 学校卒業後3年間離職せずに勤務した者に対する奨励金 50,000円				一般離職者採用奨励金	25人	
成果	以下の奨励金を交付することで、若年者を中心とした雇用の場の確保と地元定着の促進が図られた。			実 績 値	新規学卒者採用奨励金	52人	
	1 新規学卒者52人を採用した26社の事業主に対し、奨励金を交付した。 2 一般離職者23人を採用した16社の事業主に対し、奨励金を交付した。 3 学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した者22人に対し、奨励金を交付した。				一般離職者採用奨励金	23人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,842,000	12,448,780	0	0	11,700,000	748,780		

05 款	労働費	01 項	労働諸費	03 目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費	単位：円
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなぎ的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。			計画値	雇用者数 34人	
	緊急雇用創出事業補助金を活用し、6分野7事業を実施した。これにより求職者34人の雇用創出が図られた。			実績値	雇用者数 34人	
内訳						
No.	分野	事業名	事業費	雇用目標	雇用人数	
1	農林漁業	公共牧場堆肥処理対策事業	9,457,350	4人	4人	
2	産業振興	食材取扱事業者支援サイト運営事業	6,465,121	2人	2人	
3	治安防災	遠野市公共施設緊急点検事業 ストックデータベース化事業	5,668,580	2人	2人	
4	情報通信	遠野市情報発信事業 ブロードバンド環境整備事業	4,189,399	1人	1人	
5	医療	I C T健康づくり事業 健康づくりサポート事業	7,134,406	4人	4人	
6	〃	想いを継ぐ情報発信事業	28,552,294	5人	5人	
7	その他	復旧・復興支援事業 (遠野市期限付臨時職員雇用)	19,569,717	16人	16人	
計		6分野7事業	81,036,867	34人	34人	
その他						
緊急雇用創出事業等県補助金返還金 (平成21年度から23年度分) 11,526,752円						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
96,480,000	92,563,619	81,036,867	0	11,526,752	0	

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（公共牧場堆肥処理対策事業）	単位：円
事業内容	市内公共牧場の放射能汚染によって舎飼いとなった牛の排せつ物に水分調整等の簡易処理を施し、除染の完了した公共牧場に散布処理する。 また、生産者も高齢化し、排泄物の積載に苦労していることから、生産農家から処理施設までの積載運搬作業も行う。			計	雇用者数 4人 家畜ふん尿受入量 1,800t 堆肥散布量 1,000t	
	成果	市内公共牧場の放射能汚染によって舎飼いとなった牛の排せつ物に水分調整等の簡易処理を施し、除染の完了した公共牧場に散布処理した。 また、生産者も高齢化し、排泄物の積載に苦労していることから、生産農家から処理施設までの積載運搬作業も行うこととしたが、希望者がなかったことから運搬作業の実施はなかった。 家畜ふん尿受入量より堆肥散布量が上回っているのは、冬期間に受入した前年処理分を合わせて散布したためである。			実績	雇用者数 4人 家畜ふん尿受入量 453.1t 堆肥散布量 555.6t
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,458,000	9,457,350	9,457,350	0	0	0	

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（食材取扱業者支援サイト運営事業）	単位：円
事業内容	食材取扱事業者支援サイト「とおのマイ産直」を利用する一般消費者に月々一定額の料金でサイト内のお気に入りの産直・道の駅・農家と契約してもらい、契約先の産直等からお薦めの旬の食材を配送する。 また、サイトで販売する食材等の放射線自主検査を行うことにより、安心・安全な産品であることを一般消費者へPRし、風評被害の軽減による地場産品の消費拡大を図る。			計	雇用者数 2人	
	成果	求職者を雇用して「とおのマイ産直」の運営を行うことにより、雇用の創出を行った。 また、取扱食材の放射線自主検査を行ったことで、消費者に対して安全性をPRしたほか、旬の食材を提供することで消費拡大を図り、遠野市のPRにもつながった。			実績	雇用者数 2人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,449,000	6,465,121	6,465,121	0	0	0	

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費				
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（公共施設緊急点検事業）	単位：円			
事業内容	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時の避難者、ボランティア等の受け入れ及び今後の公共施設等利活用のため、施設の状態、安全性、許容力等の調査及びデータベース化を行う。			計画値	雇用者数	2人			
					施設等調査件数	480件			
成果	公共施設（建物）の構造、規模及び設備の状況調査を行うとともに、図面及び配置図を整備したことにより、施設の実態を把握することができた。また、公共施設利活用に係る検討を行うための基礎となるデータベースが整った。			実績値	雇用者数	2人			
					施設等調査件数	895件			
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						地	方	債	所
						の	他	一	般
						財	源		
	6,088,000		5,668,580			5,668,580		0	0
								0	0

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費				
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（ブロードバンド環境整備事業）	単位：円			
事業内容	被災者を雇用し、インターネット加入者の宅内機器交換・周知、遠野テレビの加入者ニーズの把握及びサービス向上に係る意識調査の補助業務を行い情報通信環境の高度化を図る。			計画値	雇用者数	1人			
					アンケート調査	1回			
				モデム交換目標	400件				
成果	インターネット加入者に係る宅内機器（モデム）を新しい機器へ切り替えることで、ブロードバンド環境のサービス向上を図った。また、加入世帯を直接訪問してインタビュー形式でアンケートを実施し、自主放送番組やサービスに関する要望等の把握を行った。			実績値	雇用者数	1人			
					アンケート調査	1回			
				モデム交換	456件				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						地	方	債	所
						の	他	一	般
						財	源		
	4,435,000		4,189,399			4,189,399		0	0
								0	0

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（健康づくりサポート事業）	単位：円
事業内容	ICT健康づくり事業と連動して市民の健康づくりによる疾病予防の普及を図る必要があることから、血圧、体重、BMI等のバイタルデータを情報通信技術（ICT）を活用して収集する。			計画値	雇用者数	4人
	成果	遠野テレビなどのインターネット回線を活用して市内22会場で健康づくりを進めた。 1 歩数、血圧、体組成等の計測と血液検査による健康情報を収集した。 2 筋力アップ教室の補助、参加者アンケートの集計、事業所等へのPR活動を行った。			実績値	雇用者数 4人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,464,000	7,134,406	7,134,406	0	0	0	

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費（想いを継ぐ情報発信事業）	単位：円
事業内容	東日本大震災の記憶を風化させないように、被災者や支援者などの声を届けるなど、復旧復興の現状を市内外に発信する。また雇用の創出を図りながら、震災以降減少している観光客などの誘客を図るため、観光やイベントなどの情報発信を行うラジオ番組の制作。			計画値	雇用者数	5人
	成果	毎週水曜日の正午から午後12時55分までの55分間の番組を制作し、震災に関する情報を含めた公開放送を計52回実施した。このほか復興支援のシンボル、SL銀河運行などの特別番組も3回実施し、震災の復旧復興状況をタイムリーに発信することができた。また、東日本大震災にかかる緊急雇用として5人を雇用し、震災復興を支援することができた。			実績値	雇用者数 5人 放送回数 52回 特別番組 3回
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,680,000	28,552,294	28,552,294	0	0	0	

05 款	労働費	01 項	労働諸費	03 目	雇用対策費
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（復旧・復興支援事業）…期限付臨時職員雇用			単位：円
事業内容	期限付き臨時職員を雇用し、東日本大震災で被害を受けた遠野市内の復旧推進と県内被災地域の復興支援を行う。			計画値	雇用者数 16人
	期限付臨時職員の配置により、市内の復旧推進と県内被災地域の復興支援が効果的に行われた。			実績値	雇用者数 16人
成果	配置先			実績値	
	総務課 1人	環境課 1人	消防総務課 1人		
	畜産振興課 4人	S L 停車場プロジェクト推進室 1人			
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,378,000	19,569,717	19,569,717	0	0	0

05 款	労働費	01 項	労働諸費	03 目	雇用対策費
事業名		地域活性化雇用創出事業費			単位：円
事業内容	市内の厳しい雇用情勢に対応し、雇用の安定を図るため、以下の事業を実施する。			計画値	雇用奨励助成金 従業員 125人 年間延べ 1,500人・日
	1 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付 2 国の試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付 3 市内離職者の再就職に向けた資格習得講習の実施 4 民間教育訓練講座を受講して、国家資格を取得した離職者に対する助成金の交付			実績値	試行雇用助成金 雇用者数 1人 資格取得講習受講者 50人 資格習得支援助成金 12人
成果	製造業2社の事業主に対し、助成金を交付したことにより、従業員156人相当（年間延べ1,557人・日）の雇用の維持が図られた。			実績値	雇用奨励助成金 従業員 156人 年間延べ1,557人・日
	また、市内離職者を対象に、以下の講習を実施するとともに、民間教育訓練を受講して国家資格（大型特殊免許、けん引免許、玉掛け技能講習）を取得した離職者2人に受講費用の一部を助成金として交付した。				
	・小型移動式クレーン運転技能講習 受講者5人 ・フォークリフト運転技能講習 受講者6人 ・Jw-cad講習 受講者6人 ・パソコン基礎講習 受講者5人				資格取得講習受講者 22人 資格習得支援助成金 2人
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,425,000	2,151,289	0	0	0	2,151,289

06 款	農林水産業費	01 項	農業費	02 目	農業総務費
事業名		農畜産物放射能被害対策費			単位：円
事業内容	<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により放射能汚染及び風評による被害を受けた農畜産業への対策を行う。</p> <p>畜産業においては、牧草地の除染作業及び公共牧場の利用自粛に伴う畜産農家等の自家施設で飼養管理を行った場合のかかり増し経費への補助を行う。</p> <p>原木栽培しいたけにおいては、流通規制解除に向けた汚染ホダ木の処理及びホダ場除染を実施する。</p>			計画値	<p>牧草地除染対象面積 4,880ha</p> <p>汚染しいたけホダ木処理 25,000本</p> <p>しいたけホダ場除染作業 29人分</p>
	<p>牧草地の除染作業は全体のうち約1,122haが完了した。岩手県では平成26年度で除染作業を完了させることとしていることから、関係機関と協力のう え、作業に取り組んでいく。</p> <p>また、自家施設で飼養管理を行った畜産農家へのかかり増し経費に対する補助を行い、畜産農家の生産継続に努めた。</p> <p>今年度新たに発生した基準値を超えるしいたけのホダ木29,843本を収集・チップ化し、生産者の不安要因を取り除いた。</p> <p>また、しいたけホダ場の除染作業を実施し、安心して栽培できる環境づくりを実施した。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
395,324,000	212,474,325	202,140,591	0	0	10,333,734

06 款	農林水産業費	01 項	農業費	02 目	農業総務費
事業名		農畜産物放射能被害対策費（繰越明許費）…農林業系副産物焼却			単位：円
事業内容	<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により汚染された牧草の処理及び公共牧場等の牧草地の除染を行う。</p> <p>また、汚染牧草のサンプリングや裁断等を行う前処理施設に設置した集じん機に、悪臭対策のための脱臭装置を臭いの強くなる夏場の状況をとらえて機種を選定し整備する。</p>			計画値	<p>処理対象牧草等 約1,500t</p> <p>牧草腐敗臭用脱臭装置購入 1基</p>
	<p>平成25年度、農家に保管されている利用自粛牧草等の収集、保管は全て完了した。</p> <p>汚染牧草焼却のための前処理施設に設置した集じん機に悪臭対策のための脱臭装置を接続した。前処理施設テントから排出される空気に含まれる原因物質を除去できるようになり、周辺住民への配慮として欠かせない牧草腐敗臭の脱臭対策が整った。</p> <p>なお、整備方法は、環境省補助の規定に合わせ、当初予定した備品購入からリース方式に変更して実施。リース期間全体は、平成25年12月1日から平成27年11月30日まで。</p> <p>(平成25年度) 338,100×4ヵ月= 1,352,400円</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,103,000	30,895,400	30,219,200	0	0	676,200

06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費
事業名		中山間地域等直接支払事業費			単位：円
事業内容	<p>中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う活動組織に対して交付金を交付する。 協定に定めた農用地管理及び農業生産活動における体制整備強化の目標が達成されるよう、積極的に支援を行う。</p>			計画値	農用地管理の目標達成協定 60協定
					協定面積 8,037,035㎡
成果	<p>60協定の全てにおいて、農用地管理の目標が達成され、中山間地域における農用地の保全がなされた。 また、担い手への作業委託や農業機械の共同利用など、事業を通じて地域の営農体制整備が図られ、農業生産活動における体制整備強化の目標を設定した48協定全てで目標が達成された。</p>			実績値	農用地管理の目標達成協定 60協定
					協定面積 8,037,035㎡
予算額		決算額		財源内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
119,517,000		89,220,807	0	65,784	30,187,647

06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費
事業名		とおの農業担い手支援総合対策事業費			単位：円
事業内容	<p>遠野市の未来を担う認定農業者の育成及び確保、集落営農組織の経営の複合化・多角化及び基盤強化を図り、園芸、畜産等の産地を拡大し、並びに地域資源を活用した6次産業化を推進するため、認定農業者である法人及び団体等が事業を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。 また、特定法人農地貸付事業によって、市内の株式会社等が農業生産を行うことを目的とする農地保有について、農家との仲介を行い、特定法人の農業参入に努める。</p>			計画値	補助団体数 2件
					特定法人農地貸付事業者数 4事業者
成果	<p>市内の2団体の事業に対し、補助金の交付を行った。高性能農業機械導入により、水稻の作業の効率化と担い手への農地集積が進む環境を整えた。 また、特定法人農地貸付事業によって、4事業者に対し農地の貸付を行い、企業の農業参入の支援に努めた。</p> <p>1 機械利用組合下郷 …田植え機導入(補助率 3/10) 2 新爪営農組合 …コンバイン導入(補助率 3/10)</p>			実績値	補助団体数 2件
					特定法人農地貸付事業者数 4事業者
予算額		決算額		財源内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,173,000		1,568,000	0	625,800	784,000

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					野生鳥獣害防止対策事業費	単位：円
事業内容	野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、駆除、防除、人材育成の3つを柱に、対象鳥獣別の効果的な対策を図り、個体数の削減及び被害防除の強化に取り組む。			計画値	ニホンジカ捕獲計画	300頭
					ツキノワグマ捕獲計画	10頭
成果	ニホンジカは、捕獲に対する補助の拡大等により、計画を上回る516頭の捕獲実績（前年比155%）となり、個体数の削減に努めることができた。ツキノワグマは、目撃や被害の発生が例年以上に多く、計画を上回る捕獲頭数となった。 カラスは、市内6カ所に設置しているわなを利用した通年捕獲により、農作物被害防止に取り組むことができた。 防除対策では、電気牧柵の設置支援に取り組み、特に、3戸以上の農家がまとまり団体で農地を防除する場合の補助率を上げ、広範囲で農地を防除することができた。			実績値	ニホンジカ捕獲実績	516頭
					ツキノワグマ捕獲実績	27頭
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,590,000	18,875,495	135,352	0	16,000,000	2,740,143	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					畑作振興事業費	単位：円
事業内容	1 ホップ生産に必要であるトワイン（撚り紐）について、生分解性プラスチック紐に切り替える経費の一部を助成することにより、生分解性プラスチック紐の使用の定着化を図る。 2 葉たばこの立ち枯れ病の予防対策として、薬剤の購入に係る経費の一部を助成することにより、葉たばこの生産量と品質の向上を図る。			計画値	ホップ環境支援対策事業生分解性紐導入	225,600本
					葉たばこ立ち枯れ病予防対策事業	計画面積 12.9ha
成果	1 ホップのトワインについて、生分解性プラスチック紐に切り替えることにより、収穫後において堆肥化が可能となり、廃棄物処理に係る労働力を軽減しホップの生産性向上が図られた。 2 葉たばこの立ち枯れ病に関して、予防対策を講じることにより、被害の拡大防止が図られた。			実績値	ホップ環境支援対策事業生分解性紐導入	225,600本
					葉たばこ立ち枯れ病予防対策事業	実績面積 12.9ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,225,000	6,305,897	0	0	0	6,305,897	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名 遠野米産地確立対策事業費					単位：円
事業内容	米穀の需給調整実施要領に基づき、需要に応じた米づくりを推進することにより需給と価格の安定を図るため、米の生産数量調整に係る取り組みに対して支援する。 また、遠野米の高品質安定収量を推進するため、遠野地方病虫害防除推進協議会が実施する病虫害防除事業に対して支援する。			計画値	平成25年産米生産数量目標面積換算 1,963ha
					カメムシの集団防除面積（団地化） 250ha
成果	平成25年産米に関して、岩手県から通知を受けた生産数量目標以内の作付実績であり、生産調整が達成された。 また、平成26年産米に係る農業者別生産数量目標の配分及び水稻生産実施計画書の取りまとめを実施した。 病虫害防除に関しては、防除組合等が組織化され効率的な防除体制が図られたとともに、ほ場を団地化し集団で一斉防除する取り組みに対し助成することにより、カメムシ被害が抑制され、農業者の所得確保につながった。			実績値	平成25年産米生産数量実績面積換算 1,937ha
					カメムシの集団防除面積（団地化） 197ha
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,122,000	7,094,187	505,000	0	500,000	6,089,187

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名 堆肥センター管理費					単位：円
事業内容	耕畜連携の循環型農業を推進するため、畜産農家が排出する家畜排せつ物から堆肥を製造し、田や畑の地力向上に寄与する。			計画値	家畜ふん尿受入量 4,000t
					堆肥販売量 2,400t
成果	耕畜連携の循環型農業を推進するため、畜産農家が排出する家畜排せつ物から堆肥を製造し、販売した。			実績値	家畜ふん尿受入量 3,573t
	大地肥太1号（主に水稻や麦・大豆用） 1,368.4 t 大地肥太2号（主に畑用） 747.9 t 大地肥太2号（袋詰堆肥）5,330袋 95.9 t				堆肥販売量 2,212t
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,864,000	14,131,952	0	0	12,150,144	1,981,808

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					単位：円	
タフ・ビジョン推進事業費						
事業内容	農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）の「7つの目指すべき姿」の実現にむけて、関係機関及び団体の連携及び協働体制の更なる強化を図る。 また、各種重点課題への取り組みのため、専門的農業知識や農業振興に豊富な経験を有するアドバイザーを配置し、農地の有効活用、高収益農家拡大と新規就農者確保と育成のための事業を行い、より一層の農業振興を図る。			計画値	アドバイザー等配置 6人 認定農業者数 415経営体 耕作放棄地解消面積 30ha	
	成果	農地利用集積アドバイザー、農業活性化アドバイザー、地域活性化アドバイザー、担い手支援アドバイザー、畜産振興アドバイザー、林業振興アドバイザーの6人のアドバイザーの配置により、各種重点課題への取り組み及びきめ細かな農家の相談や農業技術の指導、新品目等の導入支援を行った。 また、地域の担い手となる認定農業者の掘り起こしと農業経営の改善を支援した。 耕作放棄地の再生事業により、耕作放棄地の一部解消に結び付けた。			実績値	アドバイザー等配置 6人 認定農業者数 379経営体 耕作放棄地解消面積 2.0ha
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,843,000	15,991,658	0	0	15,000,000	991,658	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					単位：円	
わさびブランド確立支援事業費						
事業内容	遠野市を代表する特産品の一つである「わさび」の生産振興を図り、産地として継続して安定生産・出荷できる環境を整備するため、優良種苗の安定供給の体制整備や生産者協議会が実施する取り組みに対して支援する。 また、一般社団法人遠野わさび公社について、進化まちづくり検証委員会の報告を踏まえ、自立に向けた新規事業等の実施に対して支援する。			計画値	【遠野わさび公社】 事業収入 5,450,000円 わさび苗生産本数 33,000本 わさび出荷量 670kg	
	成果	遠野わさび公社の新規事業である根わさびの生産及び販売について、平成23年度から実施している「わさびの定期出荷」の取り組みを継続支援することにより安定的出荷体制が確立され、販売価格の向上につながった。 また、経営規模拡大について、遊休ほ場 40aを借り上げ、一部定植作業を実施するなど、遠野わさび公社の事業が着実に進められている。 一方、第28回全国わさび品評会において、本市のわさび生産者が根茎の部で優秀賞を受賞するなど、わさびの品質向上に向け一定の成果を得ることができた。			実績値	【遠野わさび公社】 事業収入 5,723,091円 わさび苗供給本数 35,621本 わさび出荷量 1,819kg
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,450,000	7,450,000	0	0	0	7,450,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					遠野ふるさとあぐりスクール事業費	単位：円
事業内容	<p>農業者の高齢化が急速に進行する中で担い手の確保が喫緊の課題となっていることから、新規就農者の育成や新規作目技術の習得の機会を設け、就農者の確保を図る。</p> <p>また、青年等が地域農業の担い手として農業振興及び地域活性化に寄与する人材育成を図るため、国内外の農業研修に要する経費に対し補助金を交付する。</p>			計画値	講座回数	6回
					研修者	国内 1人 国外 1人
成果	<p>農業に従事する後継者育成や新規就農者を対象に、土づくりから野菜の栽培、農産加工、農業研修などを実施した。講座の受講により出荷面積の拡大や就農に向け前向きに動き出している方もおり、就農者の確保につなげることができた。</p> <p>【実地研修】</p> <p>1 農業体験コース ... 野菜作り、土作りの基礎、野菜の栽培技術など</p> <p>2 プロ農家に学ぶコース ... 専業農家の圃場での現地説明会</p> <p>3 農産加工研修コース ... スモークチキン作り、山ぶどうのつるかご作り</p> <p>【国内外研修事業】</p> <p>イタリア ... 野菜作りと活用方法、農家レストラン・農家民宿の経営など</p>			実績値	講座回数	12回
					農業体験コース	7回(延べ68人)
			プロ農家に学ぶコース	2回(延べ19人)		
			農産加工研修コース	3回(延べ32人)		
			研修者	国外 1人		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,333,000	1,212,453	0	0	15,000	1,197,453	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					経営所得安定対策推進事業	単位：円
事業内容	<p>経営所得安定対策実施要綱に基づいて、遠野市農業再生協議会が実施する制度の周知活動、現地確認、営農計画書の取りまとめ等に要する経費を支援する。</p>			計画値	米の直接支払交付金申請面積	1,792ha
					主食用水稲作付面積に対する申請面積の割合	91.00%
成果	<p>制度への加入促進を図るためパンフレットの配付やケーブルテレビによる周知等を行うとともに、関係機関、団体の協力により申請受付や現地確認など、円滑な事業の実施を支援した。</p>			実績値	米の直接支払交付金申請面積	1,796ha
					主食用水稲作付面積に対する申請面積の割合	92.69%
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,336,000	9,300,000	9,300,000	0	0	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名 食育と地産地消推進事業費					単位：円
事業内容	食と農に関する学習や農業体験等を通じて、次代を担う子ども達が、食べ物、食生活、農業・農村などについて興味を持ち、正しい理解を深めてもらうことを目的に、市内小・中学校PTAに活動費を支援し、食育活動の推進を図る。 また、食育農場の設置や産直連絡協議会の活動支援を行うとともに、地元食材を使った学校給食メニューの開発を行い地産地消の推進を図る。			計画値	市内小・中学校PTA支援団体数 11校
					産直連絡協議会連絡会開催数 2回
成果	遠野市産直連絡協議会を中心に、講習会の開催やスタンプラリーを実施したほか、食料品アクセス対応モデル業務の実施により産直による宅配事業の検証を行うなど、地産地消の推進が図られた。 また、小学生の農業体験等の活動のほか、遠野地方Y・Y・Y推進女性の会による地元食材を使い開発したメニューを学校給食の献立としての提供を通じて、食育に対する理解を深めることができた。			実績値	小・中学校PTA支援団体数 11校
					産直連絡協議会連絡会開催数 3回 農業者支援講習会開催数 5回 産直による宅配実績 22回
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,260,000	873,116	0	0	0	873,116

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名 青年就農給付金事業費					単位：円
事業内容	青年が新規に就農する前後の所得を確保することにより、青年の就農の意欲を喚起し、就農した後の定着も促し、青年の就農者数の増大を図るため青年就農給付金事業を実施する。 【給付額】 夫婦での就農 225万円/年 個人での就農 150万円/年			計画値	給付経営体 夫婦 4経営体 個人 10経営体
成果	今後の地域農業の中心的な担い手となる新規の青年就農者に対して、農業経営が不安定な就農直後の所得を確保するための給付金を交付した。 また、関係機関との連携を図り、巡回訪問や情報交換会等を開催し、新規就農者の育成支援に努めた。			実績値	給付経営体 夫婦 6経営体 個人 3経営体
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,875,000	18,875,000	18,000,000	0	875,000	0

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名 ASTパワーアップ事業費					単位：円	
事業内容	遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）に基づき、遠野の特色を生かした野菜・花き等の生産振興を図り、地域農業を担う意欲ある多様な農業者の育成・確保と所得向上を図る。 また、農業の六次産業化、経営の多角化・高度化を進める取り組みの推進等を通じて、意欲のある農業者の所得向上に向けた様々な取り組みに対して支援を図る。			計画値	元気アップチャレンジ事業 7件 ハウス導入支援 8棟 生産者への視察支援 7団体 重点品目の推進 ほうれんそう 8.0ha ピーマン 3.7ha ニラ 2.4ha アスパラ 3.0ha	
	成果	重点品目や施設園芸品目を中心とし、意欲ある農業者（グループ）の取り組みに対して支援を行った。 1 元気アップチャレンジ事業を含めて、39事業への支援及び実施 2 生産者グループの視察研修、技術習得への取り組み支援 3 旬な農林業情報の発信 「アスト通信」を毎週水曜日に放送し、農業者のみならず幅広い方々からも好評を得た。			実績値	元気アップチャレンジ事業 10件 ハウス導入支援 8棟 生産者への視察支援 8団体 重点品目の推進 ほうれんそう 8.0ha ピーマン 3.6ha ニラ 2.5ha アスパラ 3.2ha
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000,000	19,104,623	0	0	0	19,104,623	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名 農地集積協力金事業費					単位：円	
事業内容	地域農業マスタープランを実現するため農地集積に協力する者に対して、農地集積協力金（経営転換協力金、分散錯圃解消協力金）を交付する。 【交付額】 1 経営転換協力金 1戸当たり (1) 0.5ha以下 300千円 (2) 0.5ha超2.0ha以下 500千円 (3) 2.0ha超 700千円 2 分散錯圃解消協力金 10aあたり5千円			計画値	0.5ha以下 2戸 (76a) 0.5ha超2.0ha以下 3戸 (267a)	
	成果	地域マスタープランを実現するために農地集積に協力する者として計画どおり5戸の農家の協力を得ることが出来き、経営転換協力金を交付した。 経営転換協力金 0.5ha以下 300千円×2戸 = 600千円 0.5ha超2.0ha以下 500千円×3戸 = 1,500千円			実績値	0.5ha以下 2戸 (76a) 0.5ha超2.0ha以下 3戸 (267a)
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,100,000	2,100,000	2,100,000	0	0	0	

06 款	農業振興費	01 項	農業費	03 目	農業振興費
事業名		小友町農産物直売加工施設等機能強化事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	<p>少子高齢化により集落の維持が困難となってきた地域において、総務省の補助金を活用し、以下の事業に取り組みコミュニティの維持と地域の活性化を図る。</p> <p>1 移動型スクリーン商店事業 高齢で移動手段が限られている交通弱者のため、集会場等で産直ともちゃんの商品を中継による映像で紹介し、注文を受けた商品を集会場等まで配送するサービスを実現する。</p> <p>2 中学校跡地利活用事業 農産物直売組合が活用する加工場を整備し、地域産業の活性化を目指す。また、地域団体の活動スペースを整備することで、地域コミュニティの場を確保する。</p>			計 画 値	<p>移動型スクリーン商店 実施回数 6回 利用者数 60人 販売総額 60,000円</p> <p>地域特産品の開発 2品目</p>
	成果	<p>総務省補助金の交付決定に伴い、事業内容を大幅に見直した。移動型スクリーン商店については最低限の備品購入とし、会場も地区センター1会場としたが、8回開催することができ、利用者数、販売総額ともに予想を上回る結果となった。地元のNPO団体が主体となり次年度以降の実施も決まるなど、地域内の取り組みとして定着させることができた。</p> <p>中学校跡地利活用について、補助金の範囲内で改修を実施した。農産物直売組合による地域特産品の開発については既存施設の活用に留まったものの、定期的な勉強会や研修会を重ね、「白小豆羊かん」の試作品を完成させることができた。</p>			実績 値
予算額		決算額		財源内訳	
20,091,000		7,425,780		国県支出金	5,000,000
				地方債	
				その他	
				一般財源	2,425,780

06 款	農業振興費	01 項	農業費	04 目	畜産業費
事業名		畜産振興総合対策事業費			単位：円
事業内容	<p>地域畜産業の振興を図る上で、生産意欲向上、各種協議会負担金などソフト的な支援を実施する。</p> <p>公共牧場の機能維持向上を図り、豊富な草資源を生かした放牧利用をしながら低コスト、質量兼備、高能力、高品質な和牛生産に取り組む。</p> <p>また、酪農経営の向上を図るための牛群検定の推進を図るなど、地域畜産の総合的な振興を図る。</p>			計 画 値	<p>和牛子牛出荷頭数 2,000頭</p> <p>牛群検定普及定着化 17戸・488頭</p> <p>養豚出荷頭数 25,500頭</p> <p>ブロイラー出荷羽数 642,000羽</p>
	成果	<p>放射性物質被害により放牧事業の利活用の促進は図られなかったものの、農家の生産意欲向上、地域畜産物の普及推進、安心・安全の確保のため各種協議会へ参画し、情報の収集及び普及啓発を図り適正な経営指導に努めることができた。</p>			実績 値
予算額		決算額		財源内訳	
4,992,000		4,862,974		国県支出金	585,000
				地方債	
				その他	248,000
				一般財源	4,029,974

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費	
事業名 家畜防疫事業費					単位：円
事業内容	<p>地域畜産業における家畜防疫対策を進め、生産性維持と農家個々の防疫意識の高揚を図る。 家畜の防疫対策の情報共有の場として、遠野地域家畜防疫連絡協議会を中心に、有事の際の対応にあたる。</p> <p>法定検査 ...種畜衛生検査、ヨーネ病検査、みつばち腐蛆病検査</p>			計 画 値	種畜衛生検査 1頭
					ヨーネ病検査 467頭
成果	<p>各種法定検査を実施し、家畜の防疫に努めた。 平成22年度に市内で大量に発生した牛アカバネ病について、平成23年度から予防対策強化を行い、防疫率向上に努め平成25年度の発生を防ぐことができた。</p>			実 績 値	みつばち腐蛆病検査 210群
					牛アカバネ病予防接種 3,425頭
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,205,000	1,055,322	101,232	0	0	954,090

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費		
事業名 馬事振興ビジョン推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 本州唯一の「遠野市乗用馬市場」への優良な遠野産馬の上場を目的に、遠野馬の里での乗用馬育成調教費用の一部を助成する。</p> <p>2 市内の馬資源の確保及び生産頭数増加を図るため飼養管理費等の低コスト化の支援、種付け料の一部を助成する。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」を行い、馬とのふれあいを通して、まちなかの活性化や馬事文化が一層身近なものになるように努める。</p> <p>4 遠野市乗用馬市場・共励会が40回目を迎えることから、これまで馬生産や馬事振興に顕著な業績をあげた方々の功労を称える40周年記念事業実施に対し経費の一部を助成する。</p>			計 画 値	<p>馬市場取引金額 2,200万円</p> <p>馬生産頭数 30頭</p> <p>まちなか馬車運行乗車人数 80人</p> <p>記念誌の発行 300冊</p> <p>表彰式典の実施 1回</p>	
	<p>1 10月29日(火)に第40回遠野市乗用馬市場を開催。市場歴代最高価格335万円を記録し、販売総合計額2,356万円と前年を大きく上回った。購買者側の意向を踏まえ初めて平日開催としたこと、加えて遠野産馬情報発信業務委託を行い、ホームページを活用し全国へ向けた情報発信などの取り組みが成果につながった。</p> <p>2 乗用馬生産者の負担する飼養管理費等の低コスト化を図るため、馬の里の越冬放牧施設の利用を促進し、加えて農用馬生産者の意欲喚起のため遠野産馬生産基盤整備事業の利用を促進した。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」は、7月20日(土)から8月25日(日)までの期間の土日を中心に10回実施した。夏場の観光イベントの一つとして観光客等に好評で、馬とのふれあいを通し馬事文化のPRを行った。</p> <p>4 40周年記念事業を平成26年3月20日(木)、サンパークやなぎを会場に開催した。遠野の産馬振興等に貢献した方々に感謝状を贈呈したほか、「40周年記念誌」や「卓上カレンダー」を作製し、関係者に配布した。中央馬事団体、県内の馬事団体、加えて地元馬事関係者も参集し100人をもって式典は盛会に行われた。</p>				実 績 値	<p>馬市場取引金額 2,356万円</p> <p>馬生産頭数 30頭</p> <p>まちなか馬車運行乗車人数 96人</p> <p>記念誌の発行 300冊</p> <p>表彰式典の実施 1回</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
4,295,000	4,032,400	476,000	0	0	3,556,400	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					遠野馬の里運営事業費	単位：円
事業内容	乗用馬・農用馬の繁殖改良、乗用馬の育成調教及び市民や乗馬愛好者に愛される馬事公苑づくりと、日本一の乗馬生産地の形成を目指した馬事振興を図り、もって観光資源としても地域の活性化に資する遠野馬の里運営事業に要する経費に対し補助金を交付する。			計 画 値	乗馬体験	800人
	1 育成調教事業補助金 2 ホースパーク事業補助金 3 乗用馬育成事業補助金 4 屋根付きロング馬場建設補助				屋根付きロング馬場施設	1基
成果	遠野馬の里競走馬部門は、平成23年10月に運営管理を民間会社にシフトした以降、安定した経営が図られている。 また、乗用馬部門は、遠野産馬の資質の更なる高レベルを図るため、冬季でも調教可能な屋根付きロング馬場を整備したことにより、通年で調教できる施設環境が整った。			実 績 値	乗馬体験	722人
					屋根付きロング馬場施設	1基
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
72,496,000	72,041,882	0	0	0	72,041,882	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					遠野型畜産確立推進事業費	単位：円
事業内容	いわて遠野牛を生産から販売まで一連のストーリーとして行う。 その中で、黒毛和牛繁殖部門については、優良繁殖雌牛の更新促進や規模拡大対策を行うため、優良繁殖雌子牛導入や、優良牛自家保留を実施して、黒毛和牛子牛の産地形成を図る。 また、黒毛和牛肥育部門については、和牛の繁殖から肥育まで一貫した生産体制を築き、「いわて遠野牛」のブランド確立と普及定着並びに肉牛生産農家の肥育技術研鑽及び生産意欲の高揚を図るとともに、肥育素牛の導入並びに保留の推進を図る。			計 画 値	繁殖牛管内保留	50頭
					繁殖牛基牛導入	50頭
成果	遠野市畜産振興公社及び(株)遠野牧場、遠野市食肉組合が連動し、市内外を問わず遠野産牛の周知及び販促事業を実施した。特に、市内飲食店への訪問を実施し、市内での流通及び消費拡大行動を実施した。 また、市内農家と連携し、黒毛和種の保留、導入支援及び農家の生産基盤整備に対する支援を行い、繁殖、肥育の一貫生産体制の構築を図った。			実 績 値	肥育牛基牛保留	15頭
					肥育牛基牛導入	15頭
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,255,000	13,607,700	0	0	0	13,607,700	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費
事業名					単位：円
公共牧場再編整備事業費					
事業内容	公共牧場間の機能分担を図りながら地域公共牧場の再編整備を進め、基幹牧場について草地造成、草地改良整備や隔障物整備、草地管理機械等の整備を一体的に行う。このことにより、牧場の生産性や利用率を改善し、飼料自給率の向上を図ることで飼料基盤に立脚した生産性の高い大家畜生産の実現に寄与する。			計	【大野平工区(キャトルセンター)】 牛舎 6 棟、バンカーサイロ 5 基 キャトルセンター用地取得 22.14ha
				画 値	【荒川工区】 雑用水整備 50m 草地改良整備 1 ha
成果	平成23年度から建設していた大野平キャトルセンターが完成した。施設は成牛 100頭、子牛 300頭、妊娠・治療牛40頭の 440頭規模であり、成牛や子牛を畜産農家から預かり、育成及び飼養管理する施設である。この施設を活用することにより、これまでの夏山冬里方式から周年預託方式に転換され、年間を通じて牧場への預託が可能となる。平成26年度以降に整備される関連機械及び草地整備により、生産コストの削減や効率的な草地管理が図られることから、農家からの作業受託や粗飼料供給を実施していく。今後は、キャトルセンターを活用した、いわて遠野牛の増頭対策とブランド確立を推進していく。			実 績 値	【大野平工区(キャトルセンター)】 牛舎 6 棟、バンカーサイロ 5 基 【荒川工区】 雑用水整備 50m 草地改良整備 2.16ha
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
144,833,000	144,131,850	715,000	141,500,000	0	1,916,850

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費
事業名					単位：円
公共牧場機能強化事業費					
事業内容	公共牧場再編整備事業にて整備予定の、大野平キャトルセンター等の運営開始に向けて、人材の確保及び育成を図る。			計	人材雇用 2人
				画 値	
成果	これまで育成を進めてきた人材を大野平キャトルセンターの試験供用の際に登用し、安定的な施設運営と施設稼働に対する課題等の報告作成を実施するなど、遠野市畜産振興公社の経営改革の趣旨にも挙げられる、同公社の地域農業の担い手化を推進することができた。			実 績 値	人材雇用 2人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,713,000	1,712,220	0	0	0	1,712,220

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					単位：円	
公共牧場再編整備事業費（繰越明許費）						
事業内容	公共牧場間の機能分担を図りながら地域公共牧場の再編整備を進め、基幹牧場について草地造成、草地改良整備や隔障物整備、草地管理機械等の整備を一体的に行う。このことにより、牧場の生産性や利用率を改善し、飼料自給率の向上を図ることで飼料基盤に立脚した生産性の高い大家畜生産の実現に寄与する。			計 画 値	【石羽根工区(キャトルセンター)】 旧牛舎解体 3棟 牛舎改築(牛舎他4棟) バンカーサイロ4基、ホロ-ター-1台 【大野平工区(キャトルセンター)】 ホロ-ター-1台 用地取得 28.08ha 【荒川工区】 雑用水整備 50m 草地整備改良 8.21ha	
	成果	国の緊急経済対策による計画の前倒して石羽根キャトルセンターを建設し3月に完成。			実 績 値	【石羽根工区(キャトルセンター)】 旧牛舎解体3棟、牛舎改築(牛舎他4棟)、バンカーサイロ4基、看視舎改修、ホロ-ター-1台 【大野平工区(キャトルセンター)】 ホロ-ター-1台 【荒川工区】 雑用水整備 50m 草地改良整備 8.21ha
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
575,803,000	538,761,414	265,934,000	267,700,000	0	5,127,414	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					単位：円	
公共牧場再編整備事業費（事故繰越）						
事業内容	公共牧場間の機能分担を図りながら地域公共牧場の再編整備を進め、基幹牧場について草地造成、草地改良整備や隔障物整備、草地管理機械等の整備を一体的に行う。このことにより、牧場の生産性や利用率を改善し、飼料自給率の向上を図ることで飼料基盤に立脚した生産性の高い大家畜生産の実現に寄与する。			計 画 値	【大野平工区(キャトルセンター)】 牛舎6棟、バンカーサイロ5基 【荒川工区】 雑用水整備 50m	
	成果	東日本大震災の影響により遅れていた大野平キャトルセンターの建設が11月に完成し、平成26年1月から試験供用を開始。平成26年4月から本供用を開始した。			実 績 値	【大野平工区(キャトルセンター)】 牛舎6棟、バンカーサイロ5基 【荒川工区】 雑用水整備 50m
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
155,086,000	155,086,000	155,086,000	0	0	0	

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費			
事業名 県営ほ場整備事業負担金（県営事業負担金）					単位：円		
事業内容	<p>「農業農村整備事業管理計画」及び「希望郷いわての農業農村整備計画」に基づき作成される事業計画に基づき、ほ場の区画整理・関連事業を一体的に実施し、基盤整備を図る。</p> <p>また、事業完了地区においては、基盤整備を契機に担い手への農地の利用集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の実現を図る。</p>			計画値	土淵地区進捗率 100%		
	成果	<p>小区画ほ場を標準区画・大型区画ほ場に整備することにより、ほ場の連坦的農地集積を可能とし、大型機械体系の確立と作業時間の軽減を図るための整備が推進された。</p> <p>また、新規のほ場整備事業を導入するため、営農構想の具現化、事業計画策定を行うため計画調査を実施した。</p>			実績値	土淵地区進捗率 100%	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,068,000		4,068,000		0	0	0	4,068,000

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費			
事業名 松崎地区県営ほ場整備促進事業費					単位：円		
事業内容	<p>昭和62年2月5日に遠野中央土地改良区（現遠野市土地改良区）と市が松崎ほ場整備事業に係る道路、橋拡幅、水路移設等の費用の一部を市が負担する契約を締結し、それに基づく償還金債務負担を履行する。</p> <p>債務の総額： 272,261,796円 償還期限： 平成25年度</p>			計画値	負担金 27,222,691円		
	成果	<p>松崎ほ場整備事業に係る道路、橋拡幅、水路移設等の費用の一部を市が負担する契約に基づき償還金債務負担を履行し、総額 272,261,796円の償還を終了した。</p>			実績値	負担金 27,222,691円	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
27,223,000		27,222,691		0	0	0	27,222,691

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費		
事業名 経営体育成促進事業費					単位：円	
事業内容	<p>将来の農業生産を担う望ましい経営体を育成するため、ほ場整備（農業生産基盤整備）を契機として担い手に農地の利用集積を図るべく、次の事業を実施する。</p> <p>1 営農組合の組織強化を図り、農作業の流動化を推進する。 2 農作業の効率化や担い手の経営規模拡大を図るため、集落間の農地の団地化を推進する。 3 営農組合役員会、運営会議を開催し、諸問題を解決する。</p>			計 画 値	面的集積向上率 49.1%	
	成果	<p>1 ブロックローテーションを中心とした農作業の流動化や農地の集団化を推進した。 2 定期的に役員会、運営委員会を開催し、諸問題の解決に取り組んだ。 3 平成25年度の面的集積率は、104.9haであった。</p>			実 績 値	面的集積向上率 85.5%
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,105,000	1,102,965	605,000	0	0	497,965	

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費		
事業名 農地・水保全管理支払事業費					単位：円	
事業内容	<p>地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農地・農業用水・農道等の保全向上に関する地域ぐるみでの共同活動や非農業者・子どもを含めた多様な参画による農村環境保全活動、さらには老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う取り組みに対して交付金を交付し総合的に支援する。</p> <p>交付金の負担区分割合は、国2分の1、県4分の1、市4分の1となっており、それぞれの負担分は岩手県農地・水・環境保全向上対策地域協議会に負担金として支出し、地域協議会から各活動組織に交付金が交付される。</p>			計 画 値	活動組織数 共同 27活動組織 復旧 23活動組織	
	成果	<p>共同活動実施活動組織では、遊休農地解消に向けた取り組みや水路、農道等の修繕活動のほか、農村環境保全の取り組みとして小・中学生や婦人会、老人クラブなど多様な参画者による花壇整備やゴミ拾い、水質調査等が行われ地域における農業用施設及び農村環境の保全と意識啓発が図られた。</p> <p>復旧活動実施活動組織では、集落での自主施工や建設業者等への委託により、市内で約6.2kmの水路が補修・更新された。</p>			実 績 値	協定農用地面積 共同 119,713a 復旧 86,448a
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14,167,000	14,117,013	227,200	0	0	13,889,813	

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	地籍調査費													
事業名					地籍調査事業費	単位：円												
事業内容	<p>国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する事業である。地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基本資料として幅広く活用されるとともに法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで所有者の資産の保安全管理や事業等の円滑な進行が図られる。</p> <p>旧宮守村では昭和50年度で全域完了。旧遠野市では、昭和55年度から調査開始され、現在も調査中である。</p>			計 画 値	一筆地調査	5.65km ²												
					閲覧	2.90km ²												
成果	<p>一筆地調査（現地調査）は、上郷町細越の一部 5.65km²を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者との立会により境界を決定し、細部測量を行った。</p> <p>また、平成24年度に細部測量を行った上郷町細越の一部 2.90km²は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後は岩手県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付することとなる。</p>			実 績 値	一筆地調査	5.65km ²												
					閲覧	2.90km ²												
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
20,726,000		20,332,679		13,665,000		0		0		6,667,679								

06款	農林水産業費	02項	林業費	01目	林業総務費													
事業名					林業振興国際シンポジウム開催事業費	単位：円												
事業内容	<p>外務省主催の日本・オーストリア両国間の交流・相互理解の促進を目的とした国際会議を遠野市で開催する。</p> <p>【開催概要】</p> <p>1 テーマ 地域社会や経済の活性化に向けた林業と木材利用の重要性</p> <p>2 期日 平成25年7月1日から2日</p> <p>3 開催内容 1日目 委員会会合、公開シンポジウム、歓迎レセプション 2日目 現地視察（木工団地、木造公共施設、沿岸被災地）</p>			計 画 値	参加者数	100人												
	成果	<p>日・オーストリア委員会は、日墺（オーストリア）外相会談の合意により両国間の交流・相互理解を目的とする国際会議で、平成25年度のテーマが「木材利用」であったことから遠野市開催となった。</p> <p>開催にあわせ、遠野市の森林・林業振興に関する取り組みや、沿岸被災地における木造復興住宅に関する取り組みをPRすることができた。</p>			実 績 値	7月1日（月） シンポジウム参加者 150人												
			7月2日（火） 現地視察（委員のみ） ・大槌町表敬訪問 ・大槌町復興公営住宅 建設現場 ・遠野木工団地															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
500,000		496,782		0		0		0		496,782								

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費			
事業名 市有林造林事業費					単位：円		
事業内容	遠野市市有林造成基金条例の目的に基づき、産業振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。			計 画 値	間伐	31.53ha	
	市有林面積 第一種市有林 1,939.6 ha、第二種市有林 103.7 ha 計2,043.3 ha 推定材積 56万立方メートル				除伐	4.14ha	
成果	間伐等の施業実施による市有林の造成を図り、森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。			実 績 値	造林	2.76ha	
					下刈り	9.85ha	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,148,000		9,619,050		6,076,841	0	3,013,009	529,200

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費			
事業名 国土保全森林対策事業費					単位：円		
事業内容	森林の公益的機能の高度な発揮と市内森林資源の質を高めるため、森林所有者などによる森林整備に対して助成を行うことにより、総合的かつ集中的な間伐の実施及び造林・保育の促進と森林環境の保全を図る。 具体的には、国・県の間伐等補助事業への嵩上げと、間伐材を搬出した経費等に対して単独で助成を行う。			計 画 値	間伐	300ha	
	・森林整備事業（国・県補助68%対象事業）への嵩上げ22% ・間伐材搬出 1,800円/m3				造林	10ha	
成果	間伐、造林の着実な実施及び間伐材の搬出が行われたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。 また、伐採後の再造林等の実施により、適切な森林整備を行うことができた。			実 績 値	搬出材積	3,000m3	
					間伐	101.62ha	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
25,000,000		24,999,587		0	0	0	24,999,587

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 スクラムかみへい復興住宅支援事業費					単位：円	
事業内容	遠野地域木材総合供給モデル基地（木工団地）内の総合力を発揮するとともに、上閉伊地区の連携を強化し、地域型復興住宅の生産供給や流通資材の調達など、スクラムかみへい復興住宅の提供体制を強化を図るために、団地内での加工・生産技術の開発と地域材の需要拡大に向けた活動を支援する。			計 画 値	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設木造化促進活動（復興支援含） ・新商品開発活動（スーパー遠野ウォール構造計算ソフト開発補助） ・情報発信活動 	
	<p>スクラムかみへい復興住宅は、上閉伊地域の木材産業・工務店が協力し、地域木材を使った提案型住宅である。沿岸被災地の土地造成の遅れから本格的な住宅建築は平成27年度以降となる見込みであるが、被災地の住宅再建に資するため協力体制を継続する。</p> <p>新商品開発活動で導入した丸棒加工機により、地域材利用の増加が図られた。特に間伐材を有効に利用でき、切捨て間伐減少などで森林の環境整備につなげることができた。</p> <p>また、遠野地域木材総合供給モデル基地への視察に積極的に対応し、森林・林業に関する理解を深めることができた。</p>				実 績 値	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設木造化促進活動 スクラムかみへい復興住宅普及活動 ・新商品開発活動 丸棒加工機導入（1/10助成） 1,350千円 ・情報発信活動 ホームページ運営 視察 13団体 182人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,000,000	1,705,172	0	0	0	1,705,172	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 松くい虫対策事業費					単位：円	
事業内容	平成23年度から遠野市内全域が松くい虫の被害地域に拡大されたため、被害木を発見した場合は駆除が必要となる。特に宮守町、綾織町、小友町での被害が多くみられることから、被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には早期駆除を行う。			計 画 値	<ul style="list-style-type: none"> 処理材積 370m3 樹幹注入 200本 	
	<p>松くい虫被害が多くみられる宮守町、綾織町、小友町の区域を中心に県森林病虫害防除員との連携により防除体制を強化し、被害の早期発見・早期駆除の徹底を図ったほか、未被害地域への被害拡大防止に努めた。</p> <p>また、福泉寺周辺山林のアカマツに対し樹幹注入を行い、松くい虫被害の予防に努めた。</p>				実 績 値	<ul style="list-style-type: none"> 処理材積 202.73m3 樹幹注入 333本
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
17,246,000	12,117,151	11,595,862	0	0	521,289	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 森林のくに振興事業費					単位：円	
事業内容	間伐等の森林整備を実施しようとする森林所有者の、事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野市及び遠野地方森林組合が出資を行い、遠野地方森林組合において補助金相当額を貸付けることで円滑な事業実施を推進する。 貸付金は、事業完了後の補助金交付の時点で精算、返戻される。			計画値	整備面積	319.13ha
	森林所有者の一時的な負担を軽減することができ、健全な森林の育成及び間伐作業員の雇用による地域山村の振興と活性化を図ることができた。				実績値	整備面積
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	0	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 しいたけ生産振興対策事業費					単位：円
事業内容	原木しいたけ生産拡大を図り、産地化を目指す。 平成23年3月の東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による影響で出荷が規制され、生産意欲が減退した原木栽培しいたけの生産継続を図るため、新たに植菌するための原木及び種駒の購入に対する助成や、市有林から安価に原木をあっ旋するなどし、原木しいたけ生産継続を促す。 原木栽培しいたけ生産継続緊急対策事業助成内容 原木しいたけ植菌にかかる原木購入1本あたり75円を助成 種駒購入の実費に対し2分の1の額を助成			計画値	生産継続緊急対策事業による植菌本数 30,000本(生産者20人) 市有林原木あっ旋 30,000本(生産者20人)
	平成24年度から26年度までの3ヵ年を予定し実施する遠野市原木栽培しいたけ生産継続緊急対策事業では、今年度生産者22人が35,300本を新たに植菌した。この事業により出荷規制解除となった際に遠野産原木しいたけが安定的に生産される。 出荷規制解除に向けては、平成25年秋から県による生産者毎の規制解除申請のための検査が実施されている。 また、市有林からの原木のあっ旋により、原木しいたけの栽培環境を整えることができた。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,185,000	3,662,575	0	0	0	3,662,575

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 林道開設事業費					単位：円	
事業内容	<p>県営林道工事において必要とする林道用地等の買収実施とそのための調査測量等を行なう。 現在実施中の県営林道工事は平野原線であり、全体延長 L = 9,295mのうち、平成25年度までに L = 2,909m完了し、進捗率は約31%である。</p>			計 画 値	用地買収 12,954㎡	
	成果	<p>現在県営工事実施中の平野原線の用地買収12,954㎡を実施し、事業推進を図った。</p>			実 績 値	用地買収 12,954㎡
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,000,000	2,211,362	0	0	0	2,211,362	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 緑のふるさと協力隊受入事業費					単位：円
事業内容	<p>NPO法人地球緑化センターが派遣する「農山村に大きな関心を持った若者たち」を1年間受け入れし、市内での農畜林業の体験や地域に密着したさまざまな活動を通じて、遠野市のPRや住民の活性化を図る。</p>			計 画 値	受入隊員数 1人
	成果	<p>市内の農家、農業生産法人、市が行うイベント等での活動のほか、伝承保存活動への参加など、積極的に住民と触れ合うことで地域住民や各種団体の活性化が図られた。 活動を通じて知り得た「遠野」をインターネット(で・くらす遠野サイト内)で、また、ふるさと通信の発行と活動報告会を行うことにより市内はもとより全国に情報発信した。 緑のふるさと協力隊員が主体となって、NPO法人地球緑化センターの実施する短期プログラム「若葉のふるさと協力隊」3人を受け入れ共に活動することにより、さらに「遠野」をPRすることができた。</p>			実 績 値
				情報発信 ブログ公開 45回 ふるさと通信 2回 活動報告会 2回	
			情報発信 ブログ公開 42回 ふるさと通信 2回 活動報告会 2回	活動日数 274日	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,564,000	2,388,008	0	0	0	2,388,008

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 森林整備地域活動支援事業費					単位：円	
事業内容	<p>国の「森林・林業再生プラン」の森林管理・環境保全直接支払制度ソフト事業の位置づけとして、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付する。</p> <p>森林所有者から森林経営の委託を受けた者による面的なまとまりを持って作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画の作成を促進する「森林経営計画作成促進」の活動に対し交付金を交付する。</p>			計画値	協定面積 5,507.62ha 森林経営計画策定数 4件 経営委託面積 45.0ha	
	成果	<p>市内6カ所での森林経営計画の説明会、市内22カ所の山林における調査実施により、森林経営計画策定のための情報収集に要した実費に対し、交付金を交付した。</p> <p>交付金交付額 893,431円</p>			実績値	協定面積 5,507.62ha 森林経営計画策定数 6件 森林経営計画策定面積 1,545.93ha 経営委託面積 31.65ha
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,720,000	893,431	747,390	0	0	146,041	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 高性能林業機械導入事業費					単位：円	
事業内容	<p>間伐整備の推進による間伐材等の利用促進、伐採後の再造林など、適切かつ積極的な森林管理のため、素材生産の採算性改善のための設備投資に対する支援を行い、搬出間伐の効率化を図るため、高性能林業機械の導入に要する経費に対し交付金を交付する。</p>			計画値	ハーベスタ 1台 フォワーダ 1台	
	成果	<p>立木の伐倒、枝払い、測尺、玉切りをするハーベスタと、林内の伐採木を搬出するフォワーダの高性能林業機械2台を導入し、伐出コストの低コスト化、作業の効率化及び集約化を図った。</p>			実績値	ハーベスタ 1台 フォワーダ 1台
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,040,000	22,040,000	13,680,000	0	0	8,360,000	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					商工業振興対策費	単位：円
事業内容	市内の商工業の振興及び地域の振興を図るため、遠野商工会や遠野市産業まつり実行委員会などに対して補助金・負担金の交付を行い、商工業振興計画あるいは活性化対策等の事業展開を行う。			計画値	商工業者講習会 集団 200人 個別 100人	
					確定申告等指導 400件 産業まつり来場者 13,000人	
成果	遠野商工会においては、経営改善普及事業を通じて中小企業への支援を行った。また、創業や起業の促進支援を行うとともに、新分野進出等経営改革を図る会員との連携強化などに努めた。 産業まつりにおいては、中心市街地活性化を図るため蔵の道ひろばを中心会場とし、中心市街地活性化センターとびあイベント、商店街イベント、遠野テレビフェスタ、JAふれあいまつり、森林のくに遠野まつり、技能まつりを合同開催した。前年より来場者が400人程増加し、売上も前年を上回った。			実績値	商工業者講習会 集団 316人 個別 233人	
					確定申告等指導 512件 産業まつり開催 (10月12日・13日) 来場者 13,500人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,388,000	12,388,000	0	0	0	12,388,000	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					物産振興費	単位：円
事業内容	市内の物産開発及び販路拡大を図るため、各種物産展への参加、各関係団体に対する助成を行うほか、市内物産開発の現状を把握し広く周知を図る。			計画値	物産フェア等開催 14回	
	1 県内外への特産品販売 2 アンテナショップでの特産品販売 3 首都圏特産品販売アドバイザー事業 催事や量販店へのアプローチに関してノウハウのある法人等からの指導 助言及び検証					
成果	各種物産フェアへの参加及びイベント開催により、県内外への特産品販売やPRを行った。また、前年に引き続き友好都市と連携し、震災復興イベントでの物産販売も行うことができた。 物産販売にノウハウのあるアドバイザーと販売事業検証を行い、課題検証を行った。検証結果を公社全体で共有し業務改善を図った。			実績値	物産フェア等開催 13回	
	参加した物産フェア ・ハイウェイフェスタ東北2013、東京競馬場遠野物産展 遠野郷人会、遠高同窓生の集い、むさしの青空市、みずほ銀行復興物産展 中野ブロードウェイ物産イベント、銀河プラザ物産展等 ・イオン南「結いの市」、アンテナショップ「麦わら帽子」					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,271,000	4,793,490	0	0	0	4,793,490	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名		金融対策費				単位：円
事業内容	市内の中小企業及び商工業者に対し、融資のあっせん及びその利子補給を行い、商工業の振興を図る。			計 画 値	取扱金融機関	5行
	1	遠野市中小企業振興資金利子補給率	2.5%		利子補給新規件数	150件
	2	小規模小口資金（岩手県制度融資）利子補給率	1.7%			
3	商工観光振興資金（岩手県制度融資）利子補給率	1.6%				
成果	運転資金、設備資金、開業資金及び経営安定資金の融資及び利子補給を行ったことにより、経営の安定と拡充に寄与した。			実 績 値	取扱金融機関	5行
	1	中小企業振興資金 新規貸付 130件、貸付金額 820,240,000円、償還金額 724,562,337円			利子補給新規件数	173件
	2	小規模小口資金 新規取扱 25件、対象金額 51,090,000円、償還金額 72,258,400円				
3	商工観光振興資金 新規取扱 18件、対象金額 324,970,000円、償還金額 58,654,700円					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
247,000,000	246,744,040	0	0	200,000,000	46,744,040	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名		企業誘致対策費				単位：円
事業内容	1 雇用の場の確保・拡充及び地域経済の活性化推進のために、企業訪問を実施しながら企業誘致を促進する。			計 画 値	企業誘致件数	平成25年度までに13件の 企業立地協定 (平成25年度 1件)
	2	市内に事業所を新設又は増設しようとする企業に対する優遇措置を講じることについて、市商工業振興対策審議会を開催し、奨励事業所の適否について諮問を行う。			審議会開催回数	3回
	3	奨励措置適用事業所に対する奨励措置の支援を行う。			新規奨励措置適用事業所数	1社
成果	1 首都圏の企業を中心に企業情勢や取引先の情報把握に努め、当市に進出する意向のある企業との折衝を継続した。			実 績 値	企業誘致件数	平成25年度までに19件の 企業立地協定 (平成25年度 1件)
	2	企業の設備投資意欲を高め、新規企業誘致及び地場企業増設を促進し、雇用の場の拡充を図るため、遠野市事業所設置奨励条例を一部改正した。 (1) 固定資産税の免除期間(3年免除その後2年半額減免)を5年に拡充。 (2) 新規雇用者の数を、企業の規模に応じて4段階に緩和。			審議会開催回数	2回
	3	遠野市事業所設置奨励条例に基づき、事業所設置奨励金の交付1社、固定資産税の減免7社、民間施設無償貸与1社に対する奨励措置を講じた。			新規奨励措置適用事業所数	2社
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
73,427,000	6,339,677	0	0	0	6,339,677	

07 款 商工費		01 項 商工費		02 目 商工振興費		
事業名		ふるさとの街賑わい創出事業費			単位：円	
事業内容	<p>中心市街地の活性化を目的として、次の事業を実施する。</p> <p>1 遠野商工会が実施する、中心市街地の活性化を目的とした事業に対し補助金を交付する。</p> <p>2 中心市街地活性化協議会として国への要望や他市との情報交換を行う。</p> <p>3 中心市街地活性化フォーラムの開催。</p>			計画値	<p>町家のひなまつり展示 70カ所</p> <p>中心市街地の空き店舗数 14店</p>	
	<p>商工会を通じて商店街等の支援を行うことにより、市民協働のまちづくりの促進を図り、中心市街地の賑わい創出を実施した。</p> <p>1 中心市街地活性化補助金 (1) 意欲ある町衆育成事業 町家のひなまつり市民講座（3回）、雛の歴史語り部育成スクーリング（1回）、みずきびな作成講習会（3回） (2) 遠野賑わいプロジェクト事業 メールマガジン（12回）、通行量調査（市内5地点） (3) まちなか散策スタンプラリー（2回） (4) 遠野市街コン「燃えろ遠コン」（138名参加） (5) 町家のひなまつり（来場者27,855名） (6) 空き店舗改修助成事業（1店舗） (7) 空き店舗家賃助成事業（3店舗）</p> <p>2 中心市街地活性化協議会 (1) 中心市街地活性化協議会の開催（2回） (2) 中心市街地活性化協議会ワーキンググループ開催（4回） (3) 中心市街地まちづくり研究会への参加（香川県高松市）</p> <p>3 中心市街地活性化フォーラムの開催 （平成26年2月24日 あえりあ遠野交流ホール） これまでの中心市街地活性化に係る事業の総括を行い、市民協働による今後のまちづくりの方向性を定めた。</p>				実績値	<p>町家のひなまつり展示 68カ所</p> <p>中心市街地の空き店舗数 9店</p>
予算額	決算額	財源内訳				
13,564,000	10,452,112	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	3,000,000	7,452,112	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費			
事業名		ホップ栽培50周年記念事業費					単位：円
事業内容	平成25年度は、遠野市ホップ生産組合が麒麟ビール株式会社とホップ栽培契約を結び50周年という節目の年にあたることから、本市の産業振興に寄与することを目的に記念事業を行う。			計 画 値	イベント開催	3回	
					記念行事開催	1回	
成果	1 イベント開催 (1) ホップ収穫祭 日時：平成25年8月25日 会場：たかむろ水光園 (2) とれたてホッパー一番搾り生ビール仕込式 日時：平成25年9月12日 会場：仙台市麒麟ビール工場 (3) 遠野食彩展2014 日時：平成26年2月9日 会場：あえりあ遠野			実 績 値	イベント開催	3回	
	2 ホップ栽培50周年記念事業 とれたてホッパー一番搾り生ビール初飲み会 日時：平成25年10月28日 会場：あえりあ遠野 内容：記念誌及び記録映像集作成、記念品贈呈、功労者表彰				記念事業開催	1回	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,563,000	1,544,750	0	0	0	1,544,750		

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費			
事業名		道の駅施設改良事業費					単位：円
事業内容	災害時の応急活動の充実を図るため、市の防災拠点である「遠野風の丘」に非常用発電設備と省水型トイレを整備する。 道路管理者であり事業主体となる岩手県に対し、道路環境改善事業に対する負担金を支出する。			計 画 値	非常用発電設備及び省水型トイレ整備		
	成果	1 非常用発電設備1基(定格出力140KVA)及び燃料用タンク(5,000ℓ)			実 績 値	非常用発電設備及び省水型トイレ整備	
2 省水型トイレ整備							
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,000,000	11,970,000	0	0	0	11,970,000		

07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	商工振興費
事業名		ふるさとの街賑わい創出事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	蔵の道ひろばエリアの景観を向上するため旧物産館の外構工事を行う。設計に時間を要したため、平成25年度に繰り越した。			計画値	外構工事 1件
	旧物産館外構工事として、芝の張替・木の剪定を行い環境整備をすることにより、蔵の道ひろばエリアの景観に一体感ができた。 また、遠野まちなかギャラリー（旧遠野物産館）の網戸設置工事・屋外階段塗装工事等の少額工事を行うことにより、誘致企業を受け入れする環境を整えた。			実績値	外構工事 1件
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
1,500,000		1,410,885		0	0
				その他	一般財源
					1,410,885

07 款	商工費	01 項	商工費	03 目	観光費
事業名		まつり振興事業費			単位：円
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承や活性化を図る。 ・遠野さくら祭り ・柏木平リバーサイドまつり ・遠野納涼花火まつり ・躍進みやもり祭り ・東北馬力大会馬の里遠野大会 ・遠野まぬけ節フェスティバル ・日本のふるさと遠野まつり ・遠野ふゆ物語			計画値	まつりの開催 各1回
	約40年ぶりに復活するJR釜石線のSL定期運転を各種まつりのテーマに盛り込み開催した。 多くの観光客が訪れたことにより、地域活力の向上や活性化がなされ、活気あるまちづくりに資する一助となり、官民一体となって各種まつりをつくり上げることができた。 日本のふるさと遠野まつりは、市民協働により中心市街地で盛大に開催し、後世に伝えるべき歴史や伝統、郷土芸能継承活動の一翼を担った。 柏木平リバーサイドまつりは悪天候のため中止となった。			実績値	主な入込み数 さくら祭り 10,000人 馬力大会 6,500人 まぬけ節 3,500人 花火まつり 30,000人 遠野まつり 35,000人 みやもり祭り 2,000人 ふゆ物語 28,000人
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
22,000,000		21,990,000		0	0
				その他	一般財源
				20,300,000	1,690,000

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費			
事業名 観光・交流施設整備保全事業費						単位：円	
事業内容	遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者などに不便をきたしている施設等の改修を行い、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。			計 画 値	遠野物語原風景ゾーン (遠野ふるさと公社所管施設) 17件		
					柏木平レイクリゾート 1件		
成果	遠野市観光・交流施設整備保全方針に基づき、計画的に改修工事を実施。主な改修工事は、遠野ふるさと村附属便所改修工事、国道340号観光案内標識設置工事、国道283号観光案内標識設置工事を行い、観光客等の利便性向上と施設の長寿命化を図った。			実 績 値	遠野物語原風景ゾーン (遠野ふるさと公社所管施設) 7件		
					柏木平レイクリゾート 0件		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
27,005,000	26,561,306	0	23,300,000	0	3,261,306		

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費			
事業名 伝統かやぶき屋根再生事業費						単位：円	
事業内容	伝統かやぶき屋根再生整備方針に基づき、本市の貴重な地域資源である茅葺き家屋を良好な状態に保つため、定期的な葺き替えや、差し茅を行うとともに、茅葺き家屋の保全と文化を継承し、観光地としてのイメージアップを図る。			計 画 値	遠野ふるさと村内施設茅葺き替工事 4件		
成果	遠野ふるさと村内にある水車小屋、大野どん附属便所、大工どん附属便所の改修工事に取り組んだ。茅葺き施工に携わる地域団体にも改修作業への参加を促し、茅葺き職人の養成と技術継承を図るとともに、施工中は「みせる観光」として現場を公開し、観光を通じて茅の葺き替え文化継承を心がけた。しかしながら、資材費の高騰や東日本大震災による施工業者の作業員の労働単価の増加により、計画に対し、1棟下回る結果となった。			実 績 値	遠野ふるさと村内施設茅葺き替工事 3件		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
22,382,000	22,381,800	22,000,000	0	136,000	245,800		

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費	
事業名 めがね橋周辺賑わい創出事業費					単位：円
事業内容	遠野市の西の玄関口宮守町を代表する観光の名勝「めがね橋」周辺の施設を活用し、賑わいを創出（集客）することにより遠野市のPRと地域の活性化を図る。			計画値	観光客入込数 369,280人
	成果	「めがね橋」周辺の施設を活用したイベントを開催したことにより、観光客等の集客や地域住民の交流、活性化が図られた。 イベント開催回数 6回 1 恋人の聖地めがね橋PRキャンペーン（4/26～5/12、2,000人） 2 めがね橋「絆」チャリティーライブ（7/20、500人） 3 めがね橋夜まつり（8/13、200人） 4 めがね橋光のページェント（12/20～25、300人） 5 三陸コンサート inみやもりホール（2/9、150人） 6 めがね橋SL写真・ジオラマ展（2/25～3/2、1,936人）		実績値	観光客入込数 309,497人
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
558,000	557,500	0	0	0	557,500

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費				
事業名					単位：円				
S L 停車場プロジェクト推進事業費									
事業内容	<p>平成24年10月にJR東日本から釜石線にS L 復活の発表があった。このS L 運行は本市にとって観光及び地域活性化の絶好の機会である。平成22年の『遠野物語』発刊100周年の盛り上がりや、平成24年の「いわてDC」で構築したおもてなしスタイルを維持しつつ、冬に予定されている釜石線でのS L 運行等により、本市が注目されることが期待される。</p> <p>また、中心市街地の施設整備が完了となることから、この好機を追い風とし、本市を全国的にPRして誘客を図るとともに、観光客の受け入れ体制の強化を図る。</p>			計画値	観光客入込数	640,000人			
			お出迎え隊		390人	宿泊客数	73,800人		
成果	<p>平成25年1月15日にS L 停車場プロジェクト推進本部を設置し、S L 銀河釜石線営業運転に向け本部会議及び部会を開催した。</p> <p>このプロジェクト推進のため、市内関係機関・団体へS L 停車場プロジェクトの概要説明及び意見交換を行うとともに、「おおみや鉄道ふれあいフェア2013」をはじめ夏休み期間運行したポケモントレインでのざしきわらし隊によるお出迎え、「とぴあピアガーデン」など市内外でPRを行った。駅前通りには横断幕やタペストリーを設置し、市民及び観光客への啓発活動を行ったほか、宮守町では岩根橋河川敷の環境整備を行った。</p> <p>産業まつりではJR遠野駅と連携をとり、駅内のブースで昭和25年10月10日釜石線全通ビデオを上映、まつり会場内のS L 停車場プロジェクトブースでは、S L 運行のPRを行った。</p> <p>また、開発中商品の展示や、市内仕出業者の協力によるS L 運行時を想定した弁当の展示及び試食を行い、アンケート調査の結果を業者にフィードバックすることで今後の参考にしてもらい取り組みを行った。</p> <p>2月には「S L 銀河」釜石線運転記念企画展をあえりあ遠野中ホールで開催し、3日間で2,047名の入場があり市内外に周知を図った。</p>			実績値	観光客入込数	506,557人			
			お出迎え隊		120人	宿泊客数	95,684人		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		23,090,000		16,316,385		0	0	0	16,316,385

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費		
事業名		地域活力創出モデル事業費				単位：円
事業内容	<p>本市がこれまで実施してきた「交流による地域の活性化」を幅広い年齢層や世代に対し、気軽に体験できるような「着地型観光」の視点を取り入れながら、都市と農村との交流の発展を図る。</p> <p>また、必要な施策を大学と連携しながら模索し、特色のある地域づくりを展開していく。</p>			計	農家連携ツーリズム地区 2地区 市内移動ツール 1コース	
				画	沿岸地域への移動ツール 1コース	
成果	<p>法政大学現代福祉学部と連携し、観光客が立ち寄り農家の暮らしを体験する「立ち寄り農家」や、市内観光資源を結ぶ乗降・乗換自由の「巡回ジャンボタクシー」のほか、本市を拠点に継続的なボランティア活動が可能となる「ボランティア・ツーリズム」を構築するための検証を重ねた。</p> <p>農家連携ツーリズム地区は松崎地区と土淵地区を中心に取り組み、参加農家の意識向上が図られた。</p> <p>市内移動ツールとして「宮守・綾織線」と「土淵・光興寺線」の2コースを設定し、26年度からは「巡回ジャンボタクシー」の試験運転に取り組む。</p> <p>沿岸地域への移動ツールとして、ボランティア・ツーリズムの沿岸地域の受入態勢が整い、今後はNP 法人遠野山・里・暮らしネットワークを中心に具体的なツアー募集やツアー受入先の開拓を進める。</p>			実績	農家連携ツーリズム地区 松崎町地区・土淵地区 市内移動ツール 2コース 沿岸地域への移動ツール 1コース	
				画		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,493,000	14,468,110	14,468,110	0	0	0	

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費		
事業名		観光・交流施設整備保全事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	<p>遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の改修を行い、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。</p>			計	遠野物語原風景ゾーン (遠野ふるさと公社所管施設) 1件	
				画	自然の風体感ゾーン (市内観光地ほか) 2件	
成果	<p>遠野市観光・交流施設整備保全方針に基づき、計画的に改修工事を実施。改修工事は、遠野ふるさと村ビジターセンター改修工事、国道340号観光案内標識設置工事、河童橋改修工事を行い、観光客等の利便性向上と施設の長寿命化を図った。</p>			実績	遠野物語原風景ゾーン (遠野ふるさと公社所管施設) 1件 自然の風体感ゾーン (市内観光地ほか) 2件	
				画		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,052,000	15,051,350	0	0	0	15,051,350	

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費		
事業名 連携交流推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 交流人口拡大推進事業 劇団わらび座『遠野物語』全国ツアー公演を友好都市等で行う。 また、遠野郷人会を中心とした首都圏のネットワークづくりを行う。</p> <p>2 都市間交流事業 首都圏等に向けた交流事業として、友好都市である武蔵野市、大府市と都市と農村の交流として市民ツアー等の受入、まつりへの出店を行う。市民交流事業として、友好都市である菊池市、西米良村との住民相互交流を行う。 また、「平成・南部藩」交流事業として南部氏ゆかりの平成・南部藩構成市町と自治体交流を行う。</p> <p>3 企業連携交流事業 富士ゼロックス(株)と連携して企業研修の受入を行う。</p>			計画値	交流事業参加者人数 1,100人	
	<p>1 交流人口拡大事業 劇団わらび座『遠野物語』全国ツアーにおいて、友好都市等の公演会場で遠野をPRした。また、遠野郷人会を中心とした首都圏のネットワークを活かし遠野をPRした。</p> <p>2 都市間交流事業 武蔵野市家族ふれあい自然体験や大府市民ツアーの受入を行い、友好都市との交流を深めた。武蔵野市及び大府市のイベントに出店を行い、遠野市の特産品を販売しPRすることができた。菊池市、西米良村とは住民相互交流を行ったほか、菊池広域連合視察研修受入等を行うことにより交流を深めた。 また、「平成・南部藩」交流事業は、子どもサミットや一日国替えを行うことにより、平成・南部藩構成市町と友好関係を深めた。</p> <p>3 企業連携交流事業 旧土淵中学校を拠点とした富士ゼロックス(株)の新入社員研修等の受入を行うことにより交流人口の拡大につながった。 また、研修のプログラムにある対話会では、市民や高校生が参加し意見交換することができ、新たな交流の形を取り入れることができた。</p>				実績値	交流事業参加者人数 2,537人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,778,000	4,622,580	0	0	483,060	4,139,520	

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費			
事業名						単位：円	
事業内容	1 で・くらす遠野サポート市民会議との協働による移住・定住の促進			計 画 値	定住者世帯数 (H18～累計) 40世帯		
	2 で・くらす遠野市民制度の運営と広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行する。				で・くらす遠野市民人口 (累計) 1,400人		
成果	1 移住希望者のワンストップ窓口を心掛け、農地、新規就農、就労などの相談に関係機関と情報共有しながら対応した結果、今年度は10世帯16人が移住した。			実 績 値	定住者世帯数 (H18～累計) 53世帯		
	2 遠野市空き家リフォーム事業助成金の利用により、移住の受け皿となる住居の充実を図ることができ、物件確保に努めた。(交付件数 2件)				定住者世帯数 (H25定住者世帯数) 10世帯)		
3 移住者交流会を開催したほか、新たに移住した方へは電話で聞き取りするなどフォローアップに努めた。			で・くらす遠野市民人口 (累計) 1,829人				
4 首都圏におけるイベントを利用し、国や県との連携のもと定住者を呼び込む機会を増やした。			で・くらす遠野市民人口 (H25末で・くらす遠野市民人口) 341人)				
5 広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行し、全国ので・くらす遠野市民に遠野の情報を発信した。							
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
3,597,000	2,970,910	0	0	2,800,000	170,910		

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費			
事業名						単位：円	
事業内容	遠野の地域資源や特色を活かした遠野ツーリズムの推進と、遠野早池峰ふるさと学校を利活用した交流拠点事業について、関係団体や地域住民と連携して行う。			計 画 値	農家民泊戸数 120軒		
					遠野早池峰ふるさと学校利活用者数 1,000人		
成果	教育旅行や企業研修などの滞在型ツーリズムが増加し民泊受入農家も6軒増加した。			実 績 値	農家民泊戸数 135軒		
	遠野早池峰ふるさと学校を一度訪れた方が、雰囲気にも魅かれ、学校を気に入り、何度も学校を訪れるリピーターが増えた。				遠野早池峰ふるさと学校利活用者数 5,501人		
このほか、岩手県高等学校新人登山大会が遠野早池峰ふるさと学校を拠点で開催されたことなどにより利用者が増加した。							
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
4,762,000	3,674,216	0	0	3,500,000	174,216		

08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費	
事業名					復興道路整備促進事業費	単位：円
事業内容	1 本市が加入している各種団体と調整し、道路整備の促進に努める。 岩手県道路整備促進期成同盟会、国道340号整備促進期成同盟会、国道396号線道路整備促進期成同盟会、東北横断自動車道釜石秋田線釜石花巻間建設促進期成同盟会、他11団体。			計画値	加入同盟会等	11団体
	2 市道二日町小友線及び国道340号土淵バイパス開通式典の実施				開通式典の実施	2回
成果	1 各種総会に出席し、整備促進を推進した。			実績値	加入同盟会等	11団体
	2 二日町小友線及び国道340号土淵バイパスの開通式を行った。 (1) 二日町小友線開通式典(11月24日) (2) 一般国道340号土淵バイパス開通記念イベント(12月25日)				開通式典の実施	2回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,643,000	2,988,205	0	0	0	2,988,205	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費	
事業名					車両管理費	単位：円
事業内容	道路維持作業車等の適切な管理を行う。 また、老朽化が著しい除雪グレーダーを1台購入し、適切な除雪を実施する。			計画値	除雪グレーダー購入	1台
	建設課が管理する作業用車両の適切な維持管理を行った。 また、除雪グレーダー1台を購入し適切な除雪を実施した。				除雪グレーダー購入	1台
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36,435,000	32,891,403	4,313,000	18,600,000	0	9,978,403	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費	
事業名					橋梁長寿命化整備事業費	単位：円
事業内容	平成25年度（繰越明許費）で策定した「遠野市橋梁長寿命化計画」に基づき、老朽化している橋梁を改築更新するための設計業務を行う。			計画値	橋梁補修設計業務	2件
	成果	老朽化が著しい初音橋及び羽場橋について補修計画を策定した。橋梁長寿命化計画は、橋長15m以上の193橋について調査しており、今後は老朽化が著しい橋梁から随時補修計画を策定していく。			実績値	橋梁補修設計業務
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000,000	9,771,290	6,823,375	0	0	2,947,915	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費	
事業名					市道等管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	主要幹線道路の老朽化が著しい構築物の大規模補修工事2件を実施する。工法検討に時間を要したため平成25年度に繰り越した。 ・小原田橋防護柵補修工事 ・蓬畑東禅寺線擁壁修繕工事			計画値	維持補修工事	2件
	成果	工事実施により、市道施設の長寿命化を図った。			実績値	維持補修工事
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,846,000	16,704,200	0	0	0	16,704,200	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費	
事業名					橋梁長寿命化整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	「長寿命化修繕計画事業費補助要綱(平成19年4月2日付け国道国防第215号及び国道地環第43号道路局長通知)」に基づき前期計画を策定するため橋梁点検を実施し、長寿命化計画を策定する。 なお、調査結果の判定・評価に時間を要したため、平成25年度に繰り越した。			計画値	橋梁長寿命化計画策定業務委託 193橋	
	成果	橋長15m以上の193橋において、長寿命化計画を策定。 計画通りに適宜修繕工事を実施し、道路交通の安全性確保に努め、修繕費用を平準化することで財政負担の軽減を図った。			実績値	橋梁長寿命化計画策定業務委託 193橋
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,239,000	14,736,750	9,120,000	0	0	5,616,750	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費	
事業名					市道リフレッシュ事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	老朽化した舗装道路の路面状態の点検診断を行い、その結果に基づいて道路修繕工事を行う。 工法検討に時間を要したため平成25年度に繰り越した。 ・関田関口線道路修繕工事 L = 1,140.0m ・中道小平線道路修繕工事 L = 341.1m ・新穀町通り線道路修繕工事 L = 55.0m			計画値	道路修繕工事 3件	
	成果	舗装復旧による平坦性確保や排水路等の整備、区画線設置等で交通の安全性と快適性を向上させた。			実績値	道路修繕工事 3件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
61,000,000	60,690,000	39,320,775	0	0	21,369,225	

08款 土木費		02項 道路橋梁費		03目 道路新設改良費		
事業名 生活に身近な道づくり事業費					単位：円	
事業内容	<p>当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にあり、毎年これらに関連する市民要望が多く寄せられている。</p> <p>また、「市長と語ろう会」においても同様の課題や要望が寄せられたことから、「生活に身近な道づくり事業計画」を策定し、市民の生活基盤づくりを図ってきた。</p> <p>平成22年度に「生活に身近な道づくり(第3期H23～25)事業計画」を策定し、社会資本整備総合交付金制度を活用して計画的に整備する。</p>			計画値	道路改良工事 2件	
	成果	<p>この事業は生活に身近な事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上となっている。</p> <p>・水内北線 L = 304.5m、舗装A = 930m² ・長崎2号線 L = 442.4m、舗装A = 1,058m²</p>			実績値	道路改良工事 2件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,860,000	33,768,000	19,606,000	4,300,000	0	9,862,000	

08款 土木費		02項 道路橋梁費		03目 道路新設改良費		
事業名 生活に身近な道づくり事業費(繰越明許費)					単位：円	
事業内容	<p>市民に身近な生活道路を整備する。</p> <p>道路線形の確定に時間を要したため、平成25年度に繰り越した。</p> <p>・長崎1号線道路改良舗装工事 L = 1,010m ・高館線道路改良舗装工事 L = 1,240m</p>			計画値	道路改良工事 2件	
	成果	<p>この事業は生活に身近な事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上となっている。</p>			実績値	道路改良工事 2件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,384,000	52,383,450	33,907,000	0	0	18,476,450	

08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	03 目	道路新設改良費
事業名		道路新設改良事業費			単位：円
事業内容	1 大工町駒木線 区間内の一部分が歩道未整備のため、通行車両及び歩行者の安全と円滑な通行確保のために歩道整備を行う。 2 張山安居台線 河川改修事業に合わせて安居台橋の改良整備を行うため、幅員拡幅分を事業者の岩手県に費用負担する。 3 二日町小友線 小友町と綾織町を結ぶ生活基盤上最も重要な幹線を整備する。			計画値	大工町駒木線 建物、立木補償 5 件 張山安居台線 負担金 3,200万円 二日町小友線 改良舗装工事 L = 440m
	1 大工町駒木線 全体計画 L = 750m 中、L = 480m 完了。 2 張山安居台線 平成24～27年度の4カ年事業の2カ年目。 3 二日町小友線 平成5～25年度にかけて総事業費18億8,000万円で完成。 平成25年11月24日に開通式を行った。				実績値
予算額		決算額		財源内訳	
129,447,000		58,518,655		国県支出金	20,800,000
				地方債	15,800,000
				その他	1,881,945
				一般財源	20,036,710

08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	03 目	道路新設改良費
事業名		道路新設改良事業費（線越明許費）			単位：円
事業内容	1 大工町駒木線 用地交渉に時間を要したため平成25年度に繰り越した。 歩道設置工事 L = 405m 2 二日町小友線 保安林解除に時間を要したため平成25年度に繰り越した。 道路改良舗装工事 L = 960m			計画値	大工町駒木線 歩道設置工事 L = 405m 二日町小友線 道路改良舗装工事 L = 960m
	1 大工町駒木線 歩道設置工事405m実施。 2 二日町小友線 道路改良舗装工事960m実施。				実績値
予算額		決算額		財源内訳	
234,783,000		228,173,467		国県支出金	26,000,000
				地方債	164,900,000
				その他	0
				一般財源	37,273,467

08款 土木費		03項 河川費		02目 水路費		
事業名 生活に身近な水路整備事業費					単位：円	
事業内容	<p>近年、農地から宅地化の進行で農業用・排水路から生活関連水路に機能変化したことで、生活雑排水による水質汚濁が進んでいる。</p> <p>また、小断面のために豪雨により水路から越流、溢れて市民生活に大きな影響を与えている。そのため「生活に身近な水路事業計画（第3期 H23～H25）」に基づき、市民生活に密着したこれらの水路を計画的に整備する。</p>			計画値	水路工事	2件
	成果	<p>水路整備により、市民の暮らしに安全・安心を確保して環境と人にやさしいまちづくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日影水路6号 L = 285m ・石羽根花輪線 L = 451m 			実績値	水路工事
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
33,782,000	31,734,150	0	0	0	31,734,150	

08款 土木費		04項 都市計画費		01目 都市計画総務費		
事業名 都市計画マスタープラン策定事業費					単位：円	
事業内容	<p>平成8年3月に策定した「遠野都市計画マスタープラン」が終了年次である平成27年度を迎えることから、平成25年度から26年度にかけてその改定作業を行う。</p>			計画値	住民意向調査	1回
	成果	<p>各種統計値や人口推計値、住民意向調査等から遠野市の概況を把握し、課題を整理した。その上でまちづくりの基本方針を示す全体構想をまとめ、有識者や各種団体代表者等からなる策定委員会の意見を踏まえ中間報告書として素案をまとめた。</p>			実績値	住民意向調査(アンケート)
						回収数 437票
						回収率 43.7%
						策定委員会 1回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,747,000	5,434,321	0	0	4,900,000	534,321	

08 款	土木費	04 項	都市計画課	02 目	土地区画整理事業費
事業名		稲荷下第二地区土地区画整理事業費			単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効的な土地利用と健全なまちづくりを進める。</p> <p>全体概要 施行面積 A=19.7ha 計画年度 H12～H33 都市計画道路 W=9.0～12.0m L=1834.5m 区画道路 W=1.5～10.0m L=3,532.2m 公園 A=6,100㎡、建物移転戸数146戸</p>			計画値	都市計画道路 100m 区画道路 774m 上水道管敷設 354m 幹線水路 80m 2,3号公園実施設計 歩行者専用道路実施設計 宅地造成 1.4ha
	<p>良好な住宅地形成のため、建物等移転補償を行いながら宅地造成や道路工事をし、安全で快適な住環境を整備した。なお、次年度に道路、幹線水路、公園整備、宅地造成、物件等移転補償2戸を繰り越した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路舗装 延長L=722.2m 上水道管敷設 延長L=73m 物件等移転補償 建物移転戸数 1戸 2、3号公園実施設計 歩行者専用道路実施設計 宅地造成 面積A=0.66ha 				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
367,944,000	136,682,810	33,477,000	0	13,212,710	89,993,100

08 款	土木費	04 項	都市計画費	02 目	土地区画整理事業費
事業名		稲荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効的な土地利用と健全なまちづくりを進める。</p> <p>なお、用地交渉や権利者の建物移転に時間を要したため、平成25年度に繰り越して実施する。</p> <p>全体概要 施行面積 A=19.7ha 計画年度 H12～H33 都市計画道路 W=9.0～12.0m L=1834.5m 区画道路 W=1.5～10.0m L=3,532.2m 公園 A=6,100㎡、建物移転戸数146戸</p>			計画値	都市計画道路 261.1m 区画道路 1039.8m 建物等移転補償 8戸 駐車場用地取得 1803.35㎡ 宅地造成 0.78ha
	<p>良好な住宅地形成のため、建物等移転補償を行いながら宅地造成や道路工事をし、安全で快適な住環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路整備 延長L=318.6m 区画道路整備 延長L=1068.9m 物件等移転補償 建物移転戸数 8戸 駐車場用地取得 面積A=1803.35㎡ 宅地造成 面積A=0.78ha 				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
207,036,000	200,598,280	68,412,000	27,500,000	0	104,686,280

08款 土木費		04項 都市計画費		03目 公園費	
事業名 鍋倉公園緑化再生事業費					単位：円
事業内容	1 平成24年度に伐採した鍋倉公園東側斜面へ市民協働のもと植樹を行う。			計 画 値	1 植樹面積 約1.3ha
	2 鍋倉公園三ノ丸の密集化した樹木を間伐・剪定することにより、公園内樹木の健全な育成を図るとともに地域住民や観光客の憩いの場として公園内の環境を整える。				2 三ノ丸の間伐・剪定
成果	1 鍋倉公園東側斜面へサクラ等の苗木の植樹を地域住民の協力を得て行うことができた。			実 績 値	1 東側斜面植樹 1.3ha 140本
	2 鍋倉公園三ノ丸の樹木の間伐・剪定を行い、樹木の健全な育成を図り、地域住民や観光客等の憩いの場として公園内の環境整備を行うことができた。				2 三ノ丸の間伐・剪定面積 0.7ha
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,000,000	1,997,100	0	0	1,900,000	97,100

08款 土木費		04項 都市計画費		03目 公園費	
事業名 銀河の森総合運動公園環境整備事業費					単位：円
事業内容	銀河の森総合運動公園に、新たに遊具等を設置し、市民により良く利用していただける環境整備を図る。			計 画 値	遊具整備工事 1基
	銀河の森総合運動公園に、S L型遊具 1基及びベンチ 2基を整備した。				
成果	S L型遊具整備工事請負費 4,483,500円			実 績 値	遊具整備工事 1基
	ベンチ設置工事請負費 228,900円				ベンチ設置工事 2基
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,725,000	4,712,400	0	0	4,400,000	312,400

08款	土木費	04項	都市計画費	03目	公園費		
事業名		公園管理費（線越明許費）				単位：円	
事業内容	鍋倉公園東側斜面の伐期を向えている杉・唐松を伐採することで、倒木の恐れや日当たりの悪さを解消し、樹木の健全な育成や地域住民・観光客の憩いの場として公園内の環境を整える。 なお、工期中の天候不順が続き、実施場所が急傾斜地であり近隣住民の安全を確保する必要があるため、工期を延長し25年度に繰り越して実施する。			計画値	杉・唐松伐採		1.3ha
	鍋倉公園東側斜面の樹木の伐採・搬出を行ったことにより、樹木の健全な育成を図り、地域住民や観光客の憩いの場として公園内の環境整備を行うことができた。				実績値	杉・唐松伐採	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
998,000	997,500	0	0	0	997,500		

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費		
事業名		木造住宅耐震診断・改修支援事業費				単位：円	
事業内容	1 大規模地震による住宅の倒壊被害の軽減を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断を実施するにあたり、県の認定を受けている市内の建築士事務所及び工務店に所属する耐震診断士を派遣する。 2 耐震診断の結果に基づき耐震改修工事を実施する住宅所有者に対し、改修工事費補助金を交付する。			計画値	耐震診断		20戸
					実績値	耐震改修	
成果	耐震診断の実施により、住宅の地震に対する倒壊の危険性について把握することができた。 実績に関して、広報紙や遠野テレビ等を利用しPRを行ったほか、事業者と連携し耐震診断・耐震改修制度の周知を行い、リフォーム工事補助等と併せて積極的な利用を促したが、計画値には及ばなかった。 要因としては、耐震診断は耐震改修を前提にしており、耐震改修工事費用の自己負担が大きいという理由から診断・改修にいたるケースが少なかったと考えられる。			実績値		耐震診断	
					実績値	耐震改修	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
150,000	150,000	101,250	0	15,000	33,750		

08 款	土木費	05 項	住宅費	01 目	住宅管理費
事業名		快適住マイル応援事業費			単位：円
事業内容	1 住宅改修分 市民の快適な居住環境の整備及び市内の住宅関連産業の振興、地域経済の活性化を促進するため、市民が住宅のリフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事に要した経費に対し、商品券により助成する。	計 画 値	1 住宅改修	住宅リフォーム	50戸
	2 太陽光発電分 環境負担の少ない循環型社会の構築に向け、クリーンエネルギーの普及及び地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置に要した経費に対し、商品券により助成する。助成対象は、市内に本店、支店営業所等を有する販売店、施工業者と請負契約を締結した場合に限り、市外業者の場合は対象外となる。		2 太陽光発電	申請件数	10件
成果	1 住宅改修分 住宅リフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事の助成により市民の快適な居住環境が促進されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。	実 績 値	1 住宅改修分	住宅リフォーム	59戸 (次年度繰越6戸)
	2 太陽光発電分 市のホームページやチラシの配布等により、事業の周知を図り、クリーンエネルギーの普及と地球温暖化の原因である二酸化炭素の削減及び、地域経済の活性化が図られた。		2 太陽光発電	申請件数	6件
予算額		決算額		財源内訳	
13,500,000		10,679,000		国県支出金	0
				地方債	0
				その他	10,100,000
				一般財源	579,000

08 款	土木費	05 項	住宅費	01 目	住宅管理費
事業名		快適住マイル応援事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	1 住宅改修分 平成24年度において資材不足や大工等の技術者が不足したことなどにより、申請後、年度内に改修工事を終えることができない方がいたため平成25年度に繰り越して助成する。	計 画 値	1 住宅改修分	住宅リフォーム	5戸
	2 太陽光発電分 全国的に太陽光発電システムの導入が増えたことにより、国の補助金審査の交付決定が遅れ、年度内に完了報告が間に合わなかったため平成25年度に3件を繰り越して助成する。		2 太陽光発電分	申請件数	3件
成果	1 住宅改修分 住宅リフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事の助成により市民の快適な居住環境が促進されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。	実 績 値	1 住宅改修分	住宅リフォーム	5戸
	2 太陽光発電分 市のホームページやチラシの配布等により、事業の周知を図り、クリーンエネルギーの普及と地球温暖化の原因である二酸化炭素の削減及び、地域経済の活性化が図られた。		2 太陽光発電分	申請件数	3件
予算額		決算額		財源内訳	
1,300,000		1,010,000		国県支出金	0
				地方債	0
				その他	1,000,000
				一般財源	10,000

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費	
事業名					被災住宅復旧助成事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧を図るため、市民が被災住宅の復旧工事に要した経費の1/10(上限10万円)の補助金を交付する。			計画値	募集件数	30件
	成果	募集件数を上回る補助金の交付により、東日本大震災で被災した住宅の復旧に寄与した。 交付件数 49件			実績値	交付件数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000,000	2,622,000	0	0	0	2,622,000	

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費	
事業名					生活再建住宅支援事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災により被災し市内で新築・補修・改修する住宅及び宅地の早期復旧・復興を支援するため、新築・補修にかかる借入の利子及び工事に要した経費に対し補助金を交付する。 1 利子補給 ...新築・補修に係る借入はそれぞれの基準利率及び基準借入額内で実際に支払った利子に対して5年間利子補給。既往借入分は新債務借入時を基準とし5年間分の利子を一括補給 2 被災住宅補修等 ...補修は対象経費の1/2(上限30万円)、改修は1/2(上限60万円、一部20万円) 3 被災宅地復旧 ...対象経費の1/2(上限200万円) 4 復興住宅新築 ...基準を満たすバリアフリー構造は面積により40万円から90万円、県産材使用の場合は使用量により20万円から40万円			計画値	募集件数	66件
	成果	東日本大震災により被災した市民及び市内に新築する沿岸被災者の復旧と復興に寄与した。内訳は市内被災者69件、沿岸からの転居者11件の延べ80件 【内訳】 利子補給 11件 被災住宅補修等 58件 被災宅地復旧 1件 復興住宅新築 10件 合計 80件			実績値	交付件数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,817,000	25,394,000	25,394,000	0	0	0	

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費		
事業名		被災住宅復旧助成事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧を図るため、市民が被災住宅の復旧工事に要した経費に対し、1/10かつ上限10万円の補助金を交付する。 なお、工事内容の変更及び工期延長に伴い、平成24年度内に完了しないため、平成25年度に繰り越して実施する。			計 画 値	交付件数		1件
	東日本大震災により被災した住宅の復興支援に寄与した。 交付件数 1件（H24繰越分）				実 績 値	交付件数	
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
100,000		74,000		0	0	0	74,000

08款	土木費	05項	住宅費	02目	住宅建設費		
事業名		公営住宅整備事業費（八幡）				単位：円	
事業内容	耐用年数が経過した八幡市営住宅を全面改修し、高齢者等の生活弱者が安全で、安心して生活できる公的住宅を整備する。 また、空き家となり老朽化した住宅を解体し安全確保を図る。			計 画 値	八幡住宅改修工事		1棟5戸
					実 績 値	八幡住宅解体工事	
成果	老朽化が進んでいる八幡住宅を解体し安全確保を図った。 改修工事については、東日本大震災復興工事等の影響により工事関連業者を確保できないために、工期を延長し平成26年度に繰り越して実施する。			実 績 値		八幡住宅解体工事	
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
33,000,000		7,261,800		1,736,000	0	5,525,800	0

08款	土木費	05項	住宅費	02目	住宅建設費	
事業名 公営住宅等長寿命化整備推進事業費（繰越明許費）						単位：円
事業内容	生活基本法をはじめとする関係法令に基づき、市営住宅の早期建替や計画的な修繕、改良の更新コストの縮減と事業量の平準化を目指すため「遠野市営住宅等長寿命化計画」を策定する。 なお、平成24年度国の緊急経済対策として、次年度に予定していた事業を前倒して実施するものとしたため、平成25年度に繰り越した。			計画値	遠野市営住宅等長寿命化計画策定	
	成果	子育て世代等の市民各層から選出された8人で「遠野市営住宅等長寿命化計画策定委員会」を設置し、より良い市営住宅にすべく議論し、計画策定した。 今後10年の建物長寿命化に資する維持管理計画が明確となった。			実績値	遠野市営住宅等長寿命化計画策定
予算額		決算額	財源内訳			
	国県支出金		地方債	その他	一般財源	
6,090,000	5,775,000	2,750,000	0	0	3,025,000	

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					職員教育訓練等事業費	単位：円
事業内容	<p>1 市民の信頼と期待に応えうる職員の養成を目的とし、消防学校等教育訓練に派遣することにより、消防業務に係る資格や知識、技術の習得を行う(消防大学校・警防科、消防学校・初任教育、上級幹部、初・中級幹部科、警防科、救急科、救助科等)。</p> <p>2 救急救命士の養成、救急業務高度化に係る資格取得及び医学的知識、技術の習得を行う(就業前教育、気管挿管、病院実習等)。</p> <p>3 現場活動に必要な消防資機材を取り扱うことができる職員の養成を目的とし資格取得を行う(小型移動式クレーン運転講習等)。</p>			計	消防大学校 1人 消防学校 11人 救急救命士 養成課程研修 1人 就業前教育 1人 気管挿管認定 1人 病院実習 9人 消防業務資格取得 3人	
	成果	<p>1 県消防学校教育訓練派遣については、初任教育、救急科、救助科等の派遣により、消防技術等のレベル向上に努めた。</p> <p>2 救急救命士養成課程研修1人、就業前研修及び気管挿管認定1人の養成を行い、病院実習は9人が実施し、技術の向上が図られた。</p> <p>3 消防業務資格については、主任無線従事者、小型移動式クレーン運転資格、予防技術検定資格及びその他資格を取得し、効率的な現場活動の体制づくりが強化された。</p>			実績値	消防大学校 2人 消防学校 11人 救急救命士 養成課程研修 1人 就業前教育 1人 気管挿管認定 1人 病院実習 9人 消防業務資格取得 15人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,906,000	7,470,308	0	0	0	7,470,308	

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					装備被服整備費	単位：円
事業内容	<p>消防活動に必要となる個人装備・被服等について、法令等に基づき適切に貸与し、消防業務の安全管理の維持、規律の保持に努める。</p>			計	夏用活動服 12人 採用職員制服・活動服等一式 2人 救助服 2人 救急服 3人 防火衣 10人	
	成果	<p>新採用者に、制服等一式を貸与した。平成24年度採用者及び救急救命研修者に救急服一式を貸与した。また、夏用活動服を11人分、防火衣を10人に貸与し、災害活動用装備品の充実と出勤体制の強化が図られた。</p>			実績値	夏用活動服 11人 採用職員制服・活動服等一式 4人 救助服 2人 救急服 3人 防火衣 10人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,862,000	5,764,300	0	0	0	5,764,300	

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					救急救助資機材更新整備事業費	単位：円
事業内容	耐用年数を経過した救急救助資機材を計画的に更新整備を図る。遠野消防署高規格救急車(救急1)に搭載している自動体外式除細動器を更新する。			計画値	自動体外式除細動器 1台	
	成果	今回の更新により配属されている3台の高規格救急車(遠野消防署2台、宮守出張所1台)に搭載している自動体外式除細動器の更新が終了した。今回更新した自動体外式除細動器で平成25年9月から平成26年3月までの120件の救急要請に対応した。 また、救助ロープ展張時等に使用する救助器具の簡易型油圧張力計を更新し、救助活動時の安全性の向上を図ることができた。			実績値	自動体外式除細動器 1台 簡易型油圧張力計 1台
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,578,000	4,578,000	0	0	0	4,578,000	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					防災基盤整備事業費	単位：円
事業内容	旧消防庁舎跡地に地域防災力の強化と安全安心な地域づくりを確保するため、新張地区コミュニティ消防センター建設に合わせ、遠野市消防団新設部の第5分団第6部に消防ポンプ自動車1台を配備する。			計画値	消防ポンプ自動車 1台	
	成果	遠野市消防団新設部の第5分団第6部に消防ポンプ自動車を配備したことにより、地域防災力の強化を図ることができた。今後の災害活動車両として効果が期待される。			実績値	消防ポンプ自動車 1台
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,790,000	20,790,000	6,000,000	14,700,000	0	90,000	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費				
事業名						消防防災施設等整備事業費	単位：円		
事業内容	1 新張地区コミュニティ消防センター整備 旧消防庁舎跡地に新張地区(松崎町第8区)自治会館と遠野市消防団新設部の第5分団第6部屯所を合築したコミュニティ消防センターを建設し、地域の防災力強化と地区住民の日常生活に、安らぎと快適な居住環境を整備する。			計 画 値	新張地区コミュニティ消防センター建設 1棟				
	2 消火栓設置 消防水利が不足している地域に消火栓を設置し、消防水利の充実強化を図る。 新設 2基 ...綾織町上綾織、宮守町下宮守 移設 2基 ...綾織町新里、宮守町達首部				消火栓設置 新設 2基 移設 2基				
成果	1 新張地区コミュニティ消防センター整備 松崎町第8区の自治会館と遠野市消防団第5分団第6部の消防屯所を合築した新張地区コミュニティ消防センターを建設したことにより、地域の自主防災組織及び消防団と協働し合える防災体制の強化を図ることができた。			実 績 値	新張地区コミュニティ消防センター建設 1棟				
	2 消火栓設置 消火栓の整備は、計画どおりの4基のほか、緊急に移設が必要となった2カ所を整備した。実情にあった整備であり、消防水利の充実強化を図ることができた。 新設 2基 ...綾織町上綾織、宮守町下宮守 移設 4基 ...綾織町新里、宮守町達首部、東上組町、松崎町白岩				消火栓設置 新設 2基 移設 4基				
予算額	決算額	財源内訳				0	54,200,000	4,725,000	5,140,350
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
64,391,000	64,065,350								

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費				
事業名						消防団活性化整備事業費	単位：円		
事業内容	消防団員服制基準により、新入団員及び現任団員への被服等を貸与することにより、団員の意思統一を図る。 消防団員が悪天候活動(水防活動等)時の安全確保のため、雨合羽を貸与し安全確保と活動環境の改善を図る。 雨合羽は3年計画で、全消防団員に貸与する。(3年計画の1年目)			計 画 値	新入団員 20人分				
					雨合羽(現任団員) 300着				
成果	服制基準に沿った被服を消防団員に貸与することで、団員の意識の統一性を図ることができ、災害現場での活動がスムーズにできた。 また、雨合羽を貸与することにより、悪天候活動時の安全確保を図ることができた。			実 績 値	新入団員 49人				
					雨合羽(現任団員) 300着				
予算額	決算額	財源内訳				0	0	4,000,000	1,548,467
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,572,000	5,548,467								

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					消防防災施設等整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>松崎町白岩新張地区に、災害に強い地域を構築するため、一時避難場所や地域の防災拠点機能を有するとともに、平常時は地域の憩いやコミュニケーションの場として親しまれる公園の整備を進める。</p> <p>また、子育て環境にも配慮した安全で安心な公園とすることを目標に、旧消防庁舎跡地周辺の用地確保及び支障物件解体補償を進める。</p> <p>なお、地権者との用地取得及び支障物件解体補償の交渉に時間を要したことから25年度へ繰り越した。</p>			計画値	用地取得	1カ所
					支障物件解体補償	1カ所
成果	<p>(仮称)防災公園整備にかかる用地取得及び支障物件解体補償を行い、平成27年度の整備に向けて計画どおり事業を実施した。</p> <p>・測量設計業務委託 966,000円</p> <p>・用地取得 16,484,378円</p> <p>・支障物件解体補償 10,102,000円</p>			実績値	用地取得	1カ所
					支障物件解体補償	1カ所
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
32,000,000	27,552,378	0	0	0	27,552,378	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					通信指令装置等管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>消防救急デジタル無線整備に伴う実施設計を、岩手県及び内陸部に位置する7消防本部と共同で県が一括で業務委託する。</p> <p>内陸4消防本部による指令業務共同化の協議があったことから、新設基地局の再検討が必要となり平成25年度へ繰り越した。</p>			計画値	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部及び消防団車両の無線機更新計画の検討 電波伝搬調査による基地局建設場所の検討 工事契約に伴う仕様書等の作成 	
	成果	<p>岩手県及び内陸部に位置する7消防本部が共同で消防救急デジタル無線整備に伴う実施設計を一括で契約したことにより、契約予算の低減化が図られた。</p>			実績値	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部及び消防団車両の無線機整備の確定 基地局建設場所の確定 工事契約に伴う仕様書等の作成
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,927,000	5,639,000	0	0	0	5,639,000	

09款 消防費		01項 消防費		04目 防災諸費	
事業名 防災対策事業費					単位：円
事業内容	1 市民の安心・安全な生活を確保し、災害に強いまちづくりを構築するため、避難経路や避難場所、災害時の危険箇所などを明記した「遠野市防災マップ」を作製する。(3-1-1 地域支え合い体制づくり事業費で作製) 2 それぞれの地域に見合った防災マップづくりと自主防災活動の活性化のため、プランニングマップを作製する。 3 地域防災拠点となる地区センターに、避難者支援及び非常物品搬送用としてリヤカーを配備する。			計 画 値	遠野市防災マップ配布 (全世帯・関係機関) 11,000部 プランニングマップ配布 90行政区 アルミ製折畳みリヤカー 9地区センター
	成果	1 避難経路や避難場所、災害時の危険箇所などを明記した「遠野市防災マップ」を全戸配布したことで、「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識の高揚が図られた。 2 「遠野市防災マップ」を基に、それぞれの地域に見合ったプランニングマップを作製することで、「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域防災力の強化が図られた。 3 リヤカーを各地区センターに配置したことで、災害時における避難支援の強化が図られた。			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,652,000	3,440,585	0	0	1,800,000	1,640,585

09 款 消防費		01 項 消防費		04 目 防災諸費		
事業名		まちまるごと防災事業費				単位：円
事業内容	1 自主防災組織未結成地区への結成促進 2 防火防災講習会、消防フェアを開催し防災意識の高揚を図る。 3 チャレンジ防災スクールを開催し、将来の防災リーダーを育成する。 4 自主防災組織に補助金の活用促進及び防災物品を交付し、地域の防災力強化を図る。 5 応急手当普及員を養成し、救命講習を通じて技術の普及と救命率の向上を図る。			計 画 値	結成率 100% 防火防災講習会参加者 年間30回 400人 消防フェア参加 200人 チャレンジ防災スクール参加 33人 補助金活用組織 90組織 応急手当普及員養成 14人	
	1 地域活動専門員（防災担当）と連携して結成促進を図ったが、結成には至らなかった。今後も全行政区結成に向け、防災基本条例、プランニングマップを活用して結成促進を図る。 2 市内の自主防災組織30組織、及びその他団体等で防火防災講習会等を開催した。また、消防フェアを9月に開催し、救助展示、煙体験、初期消火、放水・消防車両乗車等により市民の防災意識向上を図った。 3 チャレンジ防災スクールに市内11校の小学校から42人が参加し、「災害から身を守る」「日頃からの備え」等を消防体験、非常食体験を通して防災意識の高揚につながった。 4 自主防災組織防災資機材整備事業補助金は60組織が活用し、非常用物品の購入に活用された。さらに各自主防組織に災害活動本部用として、幟、腕章、三角巾を交付し、地域防災力強化を図った。 5 応急手当普及員を8人養成し、救命講習を通じて救命率の向上を図った。 6 小友町中央振興会（小友町第2区）が消防コミュニティ補助事業で防災資機材（発電機、投光器、トランシーバー、水中ポンプ、リヤカー、担架）等を整備し、災害時に備えた。				実 績 値	結成率 95.5% 防火防災講習会参加者 自主防災組織 467人 その他団体等 583人 消防フェア参加 455人 チャレンジ防災スクール参加 42人 補助金活用組織 60組織 応急手当普及員養成 8人
予算額	決算額	財源内訳				
6,082,000	5,113,687	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	2,619,800	2,493,887	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費															
事業名					地域教育文化振興事業費	単位：円														
事業内容	1 学校・PTA・地域が連携し、地域で家庭教育等を推進するための組織「地域教育協議会」の事業を支援するため補助金を支出する。			計	家庭教育ゼミナール開催	12回														
	2 家庭教育を推進するための講演会への支援を行う。				家庭教育ゼミナール参加者	950人														
成果	1 地域教育協議会に補助金を支出し、伝統文化継承や世代間交流、読書活動推進等、地域の特性を活かした地域教育活動を支援した。			実績	地域教育協議会	11団体														
	2 「家庭教育ゼミナール」を市内13会場で開催し、841人が受講。子育てや読み聞かせ、防災、健康等に関する学習機会を提供し、保護者等の家庭教育力の向上を図った。				家庭教育ゼミナール開催	13回														
成果	3 地域で取り組まれている実践活動について、市内2地域、教育委員会から事例発表をする「地域で子どもを育てる活動発表会」と「家庭教育講演会」を同時に開催。他地域での実践事例から地域教育について学び、互いの活動の意欲向上につなげることができた。			実績	家庭教育ゼミナール参加者	841人														
					地域で子どもを育てる活動発表会、家庭教育講演会	1回(参加190人)														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
		817,000		720,944		国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
						220,000					0					0				500,944

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費															
事業名					私立幼稚園就園奨励事業費	単位：円														
事業内容	私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得状況に応じ、幼稚園設置者が保育料等を減免した場合に国から3分の1以内の補助を受けて就園奨励する。			計	補助金対象園児数	84人														
					実績															
成果	私立幼稚園(2園)の園児81人のうち66人が対象となり、入園料及び幼稚園保育料を対象とした助成を行ったことにより、保護者の経済的負担を軽減した。			実績	補助金対象園児数	66人														
					実績															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
		8,731,000		8,065,200		国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
						2,306,000					0					0				5,759,200

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		外国人講師招へい事業費				単位：円	
事業内容	小学校の外国語活動、中学校の英語教育及び小中学校の国際理解教育の推進を図るため、専門業者から外国語指導助手の派遣を受ける。			計画値	派遣学校数	14校	
					派遣回数	200回	
成果	外国語指導助手の生きた英語に触れることで、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地及び基礎を養うことができた。			実績値	派遣学校数	14校	
					派遣回数	281回	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,040,000	4,725,000	0	0	0	4,725,000		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		特色ある学校づくり事業費				単位：円	
事業内容	市内小・中学校が、それぞれ企画・立案した事業計画をもとに、地域の歴史・文化・伝統・特徴を生かして、農業体験、伝統芸能の継承など地域理解学習に取り組む。			計画値	実施学校数	14校	
					実施学校数	14校	
成果	平成25年度も市内全ての小・中学校が事業に取り組み、各校の教育目標や地域の特色に応じて歴史、文化、自然等を学ぶ活動が積極的に展開された。講師を務める地域住民をとおして、遠野に伝わる伝統や文化に触れることで児童・生徒のふるさとへの愛着と誇りをもつ心が着実に育まれている。			実績値	実施学校数	14校	
					実施学校数	14校	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,400,000	1,199,535	0	0	0	1,199,535		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					平成・南部藩寺子屋交流事業費	単位：円
事業内容	根城南部氏の縁でつながりのある青森県八戸市と同七戸町の児童と、それぞれ市町を相互訪問し、交流を図る。日常生活と異なる集団活動の中で郷土の歴史や自然に親しみ、集団活動のあり方や公衆道徳等の体験を積む。			計画値	参加児童	26人
	成果	各小学校を代表する児童が遠野市の代表として活動することで、リーダーとしてあるべき行動を学ぶことができた。 また、ふるさとを改めて見つめる機会を持ち、ふるさとの素晴らしさ、地域のつながりやきずなに気付くことで、遠野の将来を担う児童の育成につなげることができた。 ・受入交流 7月29日から7月31日まで 八戸市児童45人及び七戸町児童21人が来遠。 ・派遣交流 8月2日から8月4日まで 遠野市児童24人が八戸市及び七戸町を訪問。			実績値	参加児童
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
891,000	871,500	0	0	0	871,500	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					特別支援教育推進事業費	単位：円
事業内容	通常学級に在籍し個別に特別な支援を必要とする児童・生徒の学校生活上の支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員14人を配置する。 ことばの教室が開設されている遠野小学校及び遠野北小学校以外の小学校に在籍する言語等の個別指導が必要な児童に対して、学習指導講師が巡回指導を実施する。			計画値	特別支援教育支援員の配置	14人
	成果	特別支援教育支援員が児童・生徒の学習や生活面において適切な指導と必要な支援を行うことで、知・徳・体のバランスのとれた児童・生徒を育成するとともに、特別支援教育の充実を図ることができた。 ・配置校数 小学校7校 中学校2校 学習指導講師が巡回指導を行うことで、児童のニーズに応じた適切な指導を提供することができた。 ・巡回指導実施数 5校 11人			実績値	特別支援教育支援員の配置
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,295,000	15,171,617	0	0	0	15,171,617	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	単位：円
事業内容	平成21年9月1日に当市と日本サッカー協会との間で締結した協定書により実施している事業。 心身の健全な発達に向けて、公益財団法人 日本サッカー協会（JFA）が取り組んでいるところのプロジェクト「夢の教室」を活用し、現役のスポーツ選手やそのOB、OG等が「夢先生」として、フェアプレー精神や助け合いの重要性を児童に伝えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを語り合う授業を行う。			計画値	実施小学校	11校
					実施回数	13回
成果	大相撲 貴乃花親方に代表される「夢先生」らによる、フェアプレー精神や助け合いの重要性を児童に伝えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを語り合う授業を行った。 各校からは、「授業後、児童の様子が良い方に変わった。今後も事業の継続を希望する」等の評価を得た。			実績値	実施小学校	11校
					実施回数	13回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,630,000	1,506,480	0	0	0	1,506,480	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					道徳教育総合支援事業費	単位：円
事業内容	道徳教育に関し実践的な研究を行う学校を道徳教育研究指定校として指定する。 学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るために、指定校が主体的に行う取り組みに対して支援を行い、その結果得られた道徳教育に関する成果等について各学校に還元する。			計画値	推進校	1校
成果	指定校として事業に取り組んだ小友小学校では、授業研究会や研修会を通して、効果的な発問や構造的な板書等について学び、実践に活かすことができた。 また、いわての復興教育の教育的価値の具現化を構想した指導計画を作成したことにより、体験活動や各教科などとの関連が密に図られた実践となった。 実践の成果は、パンフレットやホームページにより情報発信が行われ、各学校に普及・還元することができた。			実績値	指定校	1校
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
400,000	318,274	300,000	0	0	18,274	

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費	
事業名					教育研究所費	単位：円
事業内容	市内小・中学生(小2～小6、中1～中3)を対象にして、標準学力検査(NRT)及び知能検査(一部)を実施する。その結果をもとに各研究部会を開催し、課題に向けての調査や研究、発表を行い各学校へ還元する。 また、地域理解の推進と郷土を愛するところを育むため、地域の教材を活用した社会科副読本を作成する。(小学生用は印刷製本し配付。中学生用はWeb版と教育課程との関連表を作成)			計	標準学力検査(NRT)及び知能検査 1回 教育研究発表会 1回 環境・科学研究発表会 1回	
	成果	標準学力検査(NRT)及び知能検査を実施し、その検査結果を各中学校区及び各校で分析し、その後の授業改善に役立てることができた。 市全体での学力向上に係る取り組みについて、次の視点による新たな体制を構築した。 ・義務教育9年間を見取る。 ・中学校区ごとに小中が連携する。 1月に開催した教育研究発表会では、その成果を中学校区ごとに発表し合い、市内全教職員で学力向上に係る方向性を共有した。			実績	標準学力検査(NRT)及び知能検査 1回 教育研究発表会 1回 環境・科学研究発表会 1回
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,344,000	8,568,263	0	0	0	8,568,263	

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費	
事業名					学力向上スタートダッシュ事業費	単位：円
事業内容	児童生徒の「学力向上」に係り、中長期的な視野のもと、事業を推進していくための基盤づくりのための先行事業として、市立学校教員が授業改善に係る先進地視察等を行うもの。			計画	先進地視察 1回	
	成果	児童生徒の「学力向上」に係り、中長期的に事業推進していくための基盤づくりのための事業として、各校で授業の研究及び改善等の中心となる教員が授業実践に係る先進地視察を実施した。 1回目 平成26年1月16日から1月18日まで(2泊3日) 横浜国立大学教育人間科学部附属横浜小学校 参加者 15名 2回目 平成26年2月21日から2月23日まで(2泊3日) 横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校 参加者 14名			実績	先進地視察 2回
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
400,000	383,490	0	0	0	383,490	

10款	教育費	01項	教育総務費	04目	育英事業費	
事業名					育英事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市奨学資金貸与条例（平成17年遠野市条例第88号）に基づき、向学心に燃える優秀な学生であって、経済的事由により修学困難なものに対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。</p> <p>また、遠野市少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」の子育て支援策として、平成20年度から大学生等の採用枠を23人から30人に拡大している。</p>			計画値	<p>新規奨学生採用数</p> <p>大学生等 30人</p> <p>高校生 5人</p> <p>継続奨学生等</p> <p>大学生等 53人</p>	
	成果	<p>新たに30人(大学の学部又はこれと同程度の学校に在学する者)を決定し、継続貸与者49人と合わせて79人に学資の貸与を行い、有能な人材の育成に努めた。</p> <p>貸付状況</p> <p>新規大学生等 30人 14,320,000円</p> <p>継続大学生等 49人 23,160,000円</p> <p>計 79人 37,480,000円</p>			実績値	<p>新規奨学生採用数</p> <p>大学生等 30人</p> <p>継続奨学生等</p> <p>大学生等 49人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
38,088,000	37,590,835	0	0	37,590,835	0	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費	単位：円
事業内容	<p>遠距離から通学する児童のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実に図る。</p> <p>1 小友、附馬牛、土淵、宮守、達首部、鱒沢小学校に通学する児童の一部を対象に、スクールバス等の運行。</p> <p>2 遠野北小学校に通学する駒木地区の児童を対象に、路線バスの定期券を配付と、下校便の運行。</p> <p>3 青笹小学校に通学する中沢地区の児童の一部を対象にタクシーを運行。</p> <p>4 遠距離(4km以上)から通学する児童を対象に、通学費を助成。</p> <p>5 教育課程における児童移動のためのスクールバスの運行。</p>			計画値	<p>スクールバス等の運行</p> <p>バス 6台</p> <p>ワゴン 3台</p> <p>タクシー 1台</p> <p>路線バス 1台</p> <p>遠距離通学費補助金</p> <p>対象児童 40人</p>	
	成果	<p>遠距離から通学する児童のためスクールバス等を運行し、通学の負担の軽減を図った。</p> <p>また、スクールバス等の通学対策に該当しない遠距離児童に対しては通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。</p>			実績値	<p>スクールバス等の運行</p> <p>バス 6台</p> <p>ワゴン 3台</p> <p>タクシー 1台</p> <p>路線バス 1台</p> <p>遠距離通学費補助金</p> <p>対象児童 19人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
24,405,000	23,442,656	0	0	0	23,442,656	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					就学援助費（小学校）	単位：円
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>			計画値	支給児童数	171人
	成果	<p>就学困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>学用品費（149人） 1,574,350円 通学用品費（133人） 273,057円 新入学用品費（16人） 318,400円 校外活動費（149人） 299,378円 修学旅行費（32人） 664,430円 学校給食費（149人） 6,142,745円 学校病医療費（44人） 508,939円 学校病医療通院費（10人） 4,080円</p> <p>上記のうち被災児童15人分については、被災児童生徒就学援助事業費補助金により10/10（822,000円）が交付された。</p>			実績値	支給児童数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,468,000	9,785,379	879,000	0	0	8,906,379	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					理科教育設備整備事業費（小学校）	単位：円
事業内容	<p>学習指導要領が改訂され、平成23年度から理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことに伴い、平成21年度から実験及び観察に必要な教材を整備し、小学校における理科教育の推進を図る。</p>			計画値	平成25年度整備 青笹小学校 上郷小学校 宮守小学校 達曽部小学校	
	成果	<p>青笹小学校、上郷小学校、宮守小学校及び達曽部小学校において、学習指導要領の改正に伴い新たに必要となった教材備品の整備及び老朽化した教材備品の更新を行い、理科教育設備の充実を図った。</p> <p>【主な整備教材】 青笹小学校 ... 小型百葉箱、振り子実験器 等 上郷小学校 ... 百葉箱、デジタル気体チェッカー 等 宮守小学校 ... 大型振り子実験器、実験用ガスコンロ 等 達曽部小学校 ... デジタル気体チェッカー、定温器 等</p>			実績値	教材備品整備品目数 青笹小学校 8品目 上郷小学校 8品目 宮守小学校 5品目 達曽部小学校 5品目
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,005,000	1,004,510	500,000	0	0	504,510	

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費													
事業名					プール改修事業費	単位：円												
事業内容	老朽化したプール設備を計画的に更新し、児童が安全かつ安心して水泳実習を受けることができる環境整備を図る。			計画値	鱒沢小学校 ろ過器更新工事 プール給水設備工事 プール鉄柵改修工事 水道加入負担金													
	・鱒沢小学校プールろ過器更新、給水設備工事																	
成果	事業計画に基づき、鱒沢小学校プールろ過器の更新及び給水設備工事等を行い、教育環境の整備を図った。			実績値	鱒沢小学校 ろ過器更新工事 プール給水設備工事 プール鉄柵改修工事 水道加入負担金													
	ろ過器更新工事 7,567,350円 給水管他改修工事 2,908,500円 鉄柵改修工事 740,250円 水道加入負担金 500,000円																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
12,009,000		11,716,100		0		10,600,000		0		1,116,100								

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費													
事業名					遠野小学校屋内運動場改築整備事業費	単位：円												
事業内容	新屋内運動場が平成26年3月に完成したことから、旧屋内運動場の解体等を実施し、教育環境の整備を図る。			計画値	旧屋内運動場解体工事 備品購入													
成果	旧屋内運動場解体工事が平成25年9月13日に完了し、昨年度の屋内運動場改築工事と併せ遠野小学校の教育環境の整備を図った。			実績値	旧屋内運動場解体工事 908㎡ 舞台幕設置工事 備品購入													
	旧屋内運動場解体工事 12,915,000円 舞台幕設置工事 外付帯工事 2,538,900円 備品購入 等 3,809,850円																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
19,287,000		19,263,750		0		0		0		19,263,750								

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費		
事業名		附馬牛小学校整備事業費				単位：円	
事業内容	平成25年3月に閉校した旧附馬牛中学校施設を小学校施設として活用するため、校舎の改修を図る。			計画値	実施設計業務		
	平成25年度 実施設計業務 平成26年度 校舎大規模改造工事、外構工事、工事監理業務、備品購入						
成果	教職員及びPTAとの協議を重ね、既存の建物を活用した校舎利用の実施設計を作成することができた。			実績値	実施設計業務		
	なお、国の緊急経済対策に伴う国庫支出金の前倒しに伴い、平成26年度に予定していた事業(大規模改造工事、備品購入等)を3月補正予算で措置し、平成26年度に繰り越した。						
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
146,805,000	9,450,000	0	0	0	9,450,000		

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費		
事業名		綾織小学校改築整備事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	平成25年3月に閉校した旧綾織中学校の校舎の一部を小学校の特別教室棟に改修し、教育環境の整備を図る。			計画値	特別教室棟改修設計業務		
	なお、旧綾織中学校施設の一体的な活用について、地域との協議により最終方針を決定する必要があったことから、実施設計期間を延長したため平成25年度に事業を繰り越したものの。						
成果	既存校舎を活用し、児童の動線や施設管理が効率的に行えるような教室の配置や機器の設置など、学校の意見を取り入れた実施設計を作成し、改修工事を実施した。			実績値	特別教室棟改修設計業務		
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,000,000	4,725,000	0	0	0	4,725,000		

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					綾織小学校学びのプラットホーム整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	「学びのプラットホーム構想」に基づき、平成25年3月に閉校した旧綾織中学校校舎の大規模改造工事を行い、小学校の特別教室棟として活用する。 なお、平成24年度の国の緊急経済対策に伴う国庫支出金の前倒しに伴い、25年度事業を前倒して予算措置し、25年度に繰り越したもの。			計画値	大規模改造工事 工事監理業務 遊具購入	
	成果	実施設計に基づき、旧綾織中学校の普通教室等校舎の一部を、音楽室、理科室及び家庭科室並びにパソコン室等の特別教室に改修するとともに、校庭にはブランコやジャングルジム等の遊具を設置し、教育環境の一体的な整備に努めた。 特別教室棟改修工事 54,509,700円 うち建築工事 34,818,000円 うち機械工事 19,691,700円 工事監理業務 1,680,000円 備品購入 2,917,556円 他			実績値	大規模改造工事 835.68㎡ 工事監理業務 備品購入 遊具 5基 体育用具等
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
67,675,000	61,168,143	20,617,000	38,600,000	0	1,951,143	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費（中学校）	単位：円
事業内容	遠距離から通学する生徒のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 1 遠野中学校、遠野東中学校及び遠野西中学校に通学する生徒の一部を対象に、スクールバス等の運行。 2 遠距離（6km以上）から通学する生徒を対象に、通学費を助成。 3 教育課程における生徒移動のためのスクールバスの運行。			計画値	スクールバス等の運行 遠野中学校 6台 遠野東中学校 6台 遠野西中学校 6台 遠距離通学費補助金 対象生徒 25人	
	成果	遠距離から通学する生徒のためスクールバス等を運行し、通学の負担の軽減を図った。 また、スクールバス等の通学対策に該当しない遠距離生徒に対しては通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。 なお、中学校再編成によりスクールバスの乗車範囲が広がったことから、遠距離通学費補助金対象生徒が減となった。			実績値	スクールバス等の運行 遠野中学校 6台 遠野東中学校 6台 遠野西中学校 6台 遠距離通学費補助金 対象生徒 5人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
49,249,000	47,242,854	0	0	0	47,242,854	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					就学援助費（中学校）	単位：円
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>			計画値	支給生徒数 111人	
	成果	<p>就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>学用品費（92人） 1,953,000円 通学用品費（68人） 143,220円 新入学用品費（24人） 549,600円 校外活動費（92人） 196,200円 修学旅行費（37人） 2,804,230円 学校給食費（92人） 4,491,185円 学校病医療費（18人） 284,705円 学校病医療通院費（1人） 540円</p> <p>上記のうち被災生徒2人分については、被災児童生徒就学援助事業費補助金により10/10（174,000円）が交付された。</p>			実績値	支給生徒数 95人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,139,000	10,422,680	328,000	0	0	10,094,680	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					理科教育設備整備事業費（中学校）	単位：円
事業内容	<p>学習指導要領が改訂され、平成24年度から理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことに伴い、平成21年度から実験及び観察に必要な教材を整備し、中学校における理科教育の推進を図る。</p>			計画値	平成25年度整備 遠野中学校 遠野東中学校 遠野西中学校	
	成果	<p>新設中学校3校において、学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった教材備品の整備及び老朽化した教材備品の更新を行い、理科教育の設備の充実を図った。</p> <p>【主な整備教材】 遠野中学校 ... 力学的エネルギー実験器、生物顕微鏡 等 遠野東中学校 ... DVD資料教材、鉄製スタンド 等 遠野西中学校 ... 慣性実験器、冷陰式クルックス管 等</p>			実績値	教材備品整備品目数 遠野中学校 4品目 遠野東中学校 4品目 遠野西中学校 7品目
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,008,000	1,007,820	500,000	0	0	507,820	

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野中学校改築整備事業費	単位：円
事業内容	老朽化した遠野中学校校舎の改築工事（第2期）に着手し、中学校再編成後における教育環境の整備及び生徒の安全の確保を図る。			計画値	校舎改築工事	
	【事業の概要】 第2期改築工事（平成25年12月から平成26年8月まで） 多目的教室棟 木造一部鉄筋コンクリート造平屋建、鉄骨造 998.04㎡ 【年度別計画】 平成25年度 校舎改築、旧校舎解体、倉庫・駐輪場建築工事 平成26年度 校舎改築、旧校舎解体 平成27年度 屋内運動場改修、外構工事				旧校舎解体 倉庫・駐輪場建築工事	
成果	旧校舎を解体し、2ヵ年の継続事業として校舎改築（第2期）工事に着手し、基礎工事を進めた。（進捗率17%） また、倉庫・駐輪場建築工事を行い、教育環境の整備に努めた。 なお、国の緊急経済対策に伴う国庫支出金の前倒しに伴い、平成26年度分の校舎改築工事予算の一部を3月補正予算で措置し、平成26年度に繰り越した。			実績値	旧校舎解体 3,878㎡ 校舎改築工事 倉庫・駐輪場建築工事 鉄骨造 119.24㎡ 駐輪場(385台分) アスファルト舗装 110㎡ 天然芝舗装 973㎡ 植栽等	
	予算額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
	349,833,000	110,699,800	21,506,000	75,900,000	0	13,293,800

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野東中学校整備事業費	単位：円
事業内容	倉庫・駐輪場建築及びスクールバス待機所周辺の外構工事を行い、教育環境の充実を図る。 また、新設されたソフトテニス部のテニスコートの整備を図る。			計画値	倉庫建築工事	
					外構工事	
成果	外構工事及びソフトテニスコートを整備し、教育環境の整備に努めた。 なお、倉庫・駐輪場建築工事は、再生可能エネルギー設備導入事業を活用し、太陽光パネルを屋根に積載するため仕様変更を行ったことにより入札発注時期が遅れたため、平成26年度に繰り越した。			実績値	ソフトテニスコート整備	
					外構工事 バス待機所アスファルト舗装 ソフトテニスコート整備	
予算額	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
	11,035,000	2,874,200	0	0	0	2,874,200

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野西中学校整備事業費	単位：円
事業内容	<p>中学校再編成後における教育環境の整備及び市内中学校施設の均一を図るため、教育環境の整備を図る。</p> <p>平成25年度 中庭整備 平成26年度 多目的教室大規模改造工事、ナイター照明設置工事 工事監理業務、備品購入 平成27年度 外構工事、屋外トイレ設置工事</p>			計 画 値	<p>耐震診断 実施設計業務委託 中庭整備</p>	
	成果	<p>校外学習及びクラブ活動等に活用するため中庭の一部をアスファルト舗装し、教育環境の整備に努めた。 また、旧宮守学校給食センターを多目的教室棟に改修するため耐震診断を実施し、実施設計業務を発注した。 なお、国の緊急経済対策に伴う国庫支出金の前倒しに伴い、平成26年度事業を3月補正予算で措置し、平成26年度に繰越した。</p>			実 績 値	<p>耐震診断 実施設計業務委託 中庭整備 アスファルト舗装 510㎡</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
80,870,000	5,950,350	0	0	0	5,950,350	

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野中学校改築整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>老朽化した遠野中学校校舎の建て替えを行い、中学校再編成後における教育環境の整備及び生徒の安全の確保を図る。 なお、平成24年度の国の緊急経済対策に伴う国庫支出金の前倒しに伴い、25年度に予定していた校舎改築(第2期)工事予算の一部を前倒して予算措置し、25年度に繰り越したものの。</p> <p>【事業の概要】 第2期改築工事（平成25年12月から平成26年8月まで） 多目的教室棟 木造一部鉄筋コンクリート造平屋建、鉄骨造 998.04㎡</p> <p>【年度別計画】 平成25年度 校舎改築、旧校舎解体、倉庫・駐輪場建築工事</p>			計 画 値	<p>旧校舎解体工事 校舎改築工事（第2期）</p>	
	成果	<p>旧校舎を解体し、2カ年の継続事業として校舎改築(第2期)工事に着手し基礎工事を進めた。（進捗率17%）</p>			実 績 値	<p>旧校舎解体工事 校舎改築工事（第2期）</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
58,269,000	58,269,000	32,214,000	25,800,000	0	255,000	

10款	教育費	05項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					生涯学習のまちづくり推進費	単位：円
事業内容	1 各地区センターで開催する学習講座等開催経費。 2 生涯学習のほか、国際交流事業等を民間活力を生かした振興を図るため業務を委託する。			計 画 値	1 地区センター主催学習講座 計45回 2 業務委託の実施	
	成果	1 各地区センターで手芸や料理等の手づくり講座やスポーツ教室など、市民のニーズ把握に努め、生涯学習講座を開催した。 2 市民ニーズに応じた生涯学習の展開を図るため、遠野市教育文化振興財団に事業を委託した。 その結果、IT講座や郷土理解講座、国際理解講座、青少年活動サポート事業、国際交流事業など、多様な講座等を実施し、より多くの市民に生涯学習の機会を提供した。			実 績 値	1 地区センター主催学習講座 計50回 2 業務委託の実施 委託先：(一財)遠野市教育文化振興財団
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,013,000	17,882,531	0	0	187,900	17,694,631	

10款	教育費	05項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					都市交流推進事業費	単位：円
事業内容	1 武蔵野市との相互訪問による児童交流を行うことにより、それぞれの地域性を活かした体験によるひとづくり・まちづくりを進める。 2 サレルノ姉妹都市交流により、市民交流や文化交流を実施することで多文化共生への理解や国際協力の啓蒙を図る。			計 画 値	武蔵野児童交流受入 児童20人、引率4人 サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭遠野賞贈呈	
	成果	1 武蔵野市とは隔年で受入事業と派遣事業を相互に行っており、平成25年度は武蔵野市から児童11人、引率4人を受け入れ、2泊3日の日程で交流事業を実施した。柏木平での自然散策や遠野市児童と共に稲荷穴鍾乳洞探検、ふるさと村ウォークラリー、乗馬体験等を通して、遠野の魅力を感じ児童間の友情を深めることができた。 2 サレルノ国際映画祭に遠野賞(切り絵)を贈呈した。平成26年度に姉妹都市締結30周年を迎えるサレルノ市への市民訪問ツアー実行委員会の開催や市民向け「サレルノ講座」を実施し、市民等への事業の周知を図った。			実 績 値	武蔵野児童交流 武蔵野市児童 11人 武蔵野市引率 4人 遠野市児童 22人 サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭 遠野賞(切り絵)贈呈
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
425,000	414,152	0	0	0	414,152	

10 款	教育費	05 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費
事業名		芸術文化振興事業費			単位：円
事業内容	<p>1 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努める。</p> <p>2 芸術文化の高揚、活性化を図るため、芸術文化団体等への支援を行い、活動の発表の機会と場の提供に努める。</p> <p>3 郷土の優れた芸術文化を振興するため、遠野物語ファンタジーを開催し、潤いのある市民生活の創造に努める。</p> <p>4 遠野市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実に図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供する。</p>			計 画 値	<p>市民センター自主事業の公演数 3回</p> <p>芸術文化協会加盟団体の自主事業数 13回</p> <p>市民協働の芸術文化事業の参加者数 1,940人</p> <p>市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数 8,500人</p>
	<p>1 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めた。</p> <p>(1)宝くじおしゃべり音楽館(8月4日(日)、鑑賞者640人)</p> <p>(2)松竹新喜劇公演 三婆 (9月5日(木)、鑑賞者654人)</p> <p>(3)TSUKEMEN LIVE 2013 (11月16日(土)、鑑賞者286人)</p> <p>2 芸術文化協会加盟15団体が自主事業として発表会を開催するなど、芸術文化の振興に寄与した。</p> <p>(1)第8回遠野市民芸術祭</p> <p>○10月19日 合同茶会 参加者 45人、鑑賞者 340人</p> <p>○11月2日、3日</p> <p>・舞台合同発表会 参加者414人、鑑賞者 855人 (31団体)</p> <p>・総合展示会、菊花展 参加者446人、鑑賞者1,392人 (22団体4個人)</p> <p>(2)芸術文化協会等主催事業</p> <p>○芸術文化協会加盟団体の自主事業数</p> <p>・大ホール5回 参加者380人、鑑賞者2,700人</p> <p>・中ホール2回 参加者 50人、鑑賞者 50人</p> <p>・みやもりホール5回 参加者130人、鑑賞者 680人</p> <p>・その他会場4回 参加者104人、鑑賞者 555人</p> <p>3 第39回市民の舞台遠野物語ファンタジー「河童のやんたろう」の開催 2月22日、23日の3回公演 参加者370人、鑑賞者1,800人</p> <p>4 遠野市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実に図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供した。</p> <p>(1)遠野市民センターバレエスタジオ</p> <p>○毎週、金・土曜日の通常レッスン</p> <p>○第36回発表会 11月24日 参加者 98人、鑑賞者 454人</p> <p>(2)遠野少年少女合唱隊</p> <p>○毎週土曜日の通常レッスン</p> <p>○第23回発表会 12月15日 参加者 62人、鑑賞者 54人</p>				実 績 値
予算額	決算額	財源内訳			
17,964,000	16,693,817	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	12,429,700	4,264,117

10款	教育費	05項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	単位：円
事業内容	遠野の豊かな文化を継承・発展させるため、多様なジャンルの「語り部」を遠野の大切な人的文化資源と位置づける。「昔話」「食」「郷土芸能」「歴史」「生業」の5ジャンルの「語り部」1000人を育成し、遠野のにぎわいのきっかけとして、交流人口の拡大に貢献する。			計画値	語り部認定者数 650人(累計)	
	成果	平成25年度の認定者数33人(昔話2人、子ども語り部21人、歴史6人、食2人、郷土芸能2人)となり、累計者数612人となった。周知活動が不足し計画値には届かなかったが、子ども語り部の認定が最多となるなど未来を担う子どもたちへの郷土教育につなげることができた。 また、中心市街地の空き店舗を利活用し、語り部スポットを2カ所開設して、語りを披露するなどして、中心市街地のにぎわいの創出につなげることができた。			実績値	語り部認定者数 612人(累計)
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,721,000	1,350,144	0	0	0	1,350,144	

10款	教育費	05項	社会教育費	03目	文化政策費															
事業名					遠野文化調査研究費	単位：円														
事業内容	<p>遠野の文化を多角的に解明するとともに、次代を担う「人づくり」と未来を見据えた「まちづくり」を推進するため、遠野の文化に関する調査・研究に努める。 また、出版物の刊行やフォーラムなどを開催し、研究成果の公開や啓発を行う。</p>				<p>遠野文化フォーラムの参加者数 120人</p> <p>遠野文化研究センター活動の参加者数 80人</p>	計 画 値														
	<p>遠野の文化を解明し、広く発信するため次の事業などを実施し、多くの参加者に遠野の文化を発信することができた。</p> <p>1 遠野文化フォーラムの開催 開催日時：平成25年11月3日(日) 13:00~ 開催場所：あえりあ遠野交流ホール 内容：遠野文化奨励賞表彰、遠野遺産・遠野こだわりの「語り部」認定証交付、遠野遺産活用事例発表、講演「シュタイナウ市のグリム兄弟博物館の経緯と展望」、シンポジウム「昔話の語り部たち - 佐々木喜善とグリム兄弟」 11月2日(土)には前夜祭「佐々木喜善 - 朗読の夕べ」も開催 参加者：300人</p> <p>2 市民講座(遠野の先人たちについて学ぶ「土曜講座」、「遠野古事記」を読む「金曜夜の読書会」、語り部スクーリングなど) 開催数：25回 総参加者数：478人</p> <p>3 その他 土淵町の石碑調査を実施し、258基を確認したほか、同町山口集落の食について調査し、公開・発表を行った。また、同センターの出版物『遠野学』と『マヨヒガ』を出版した。</p>				<p>遠野文化フォーラムの参加者数 300人</p> <p>遠野文化研究センター活動の参加者数 478人</p>	実 績 値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		22,577,000		21,095,379		0		0		4,235,714						16,859,665				

10款	教育費	05項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					佐々木喜善没80年記念事業費	単位：円
事業内容	平成25年度は『遠野物語』の話者であり「日本のグリム」と呼ばれた佐々木喜善の没80年とグリム兄弟の兄ヤーコブの没150年の記念の年である。博物館で特別展を開催し、市内外への情報発信と中心市街地への交流人口拡大を図る。			計 画 値	特別展の開催	2回
					特別展図録の発行	1,000部
成果	佐々木喜善やグリム兄弟に関する特別展を計画通り開催し、市内外へ情報発信し、交流人口の拡大に貢献することができた。			実 績 値	ドイツグリム兄弟紹介パネル制作	12枚
	1 特別展「佐々木喜善と宮沢賢治」 開催時期：7月20日～10月6日 入館者数 7,271人 特別展図録『佐々木喜善と宮沢賢治』発行 1,000部				特別展開催	2回
2 特別展「佐々木喜善とグリム兄弟」 開催時期：11月1日～23日 入館者数 1,158人 佐々木喜善とグリム兄弟紹介パネル制作 12枚			特別展図録発行	1,000部	ドイツグリム兄弟紹介パネル制作	12枚
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
4,414,000	4,003,130	1,606,000	0	0	2,397,130	

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費		
事業名					図書館費	単位：円	
事業内容	図書の貸出や図書館教室等の活動を通じて、読書普及活動と図書館の利用促進を図る。また、図書館資料の収集・保存に努めるとともに、館外奉仕活動と施設貸出の利用促進を図る。さらには、本の読み聞かせ活動を実施している自主活動グループへの支援と育成に努める。			計 画 値	図書館利用者	19,300人	
					市民への貸出	80,600冊	
成果	図書の貸出や図書館教室、館内での企画展の開催などの活動を通じて、子ども達が本に親しむ機会が増え、読書環境が整備された。図書館教室は、市内8校で実施し、昨年度よりも参加校が増加し、図書館の利用普及が図られた。特に平成25年度から施設貸出を新たに中学校にも実施したことにより、学校図書館への貸出冊数が増加し、中学生への読書推進が図られた。			実 績 値	移動図書館車貸出	10,300冊	
	一方、本の読み聞かせなど自主的に活動しているグループに、館内外活動への支援として、本を貸出し、活動の支援を行った。				学校図書館への貸出	13,400冊	
予 算 額			決 算 額			財 源 内 訳	
予 算 額		決 算 額		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,394,000		19,992,800		0	0	29,049	19,963,751

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					博物館費	単位：円
事業内容	市民の学習ニーズの多様化に対応し、登録博物館として郷土の歴史・文化の調査研究、資料の収集と保存及び記録を進める。 また佐々木喜善没80年を記念した特別展や町家のひなまつりに合わせた企画展、博物館講座等を開催し、研究成果を広く市民に公開し発信する。			計 画 値	博物館入館者数 38,500人 博物館講座等の受講者数 880人	
	成果	佐々木喜善没80年に合わせた特別展や遠野町家のひなまつりの開催に合わせた企画展を開催。商工会と連携し、中心市街地への集客に貢献した。 児童生徒を対象とした博物館教室等を開催し、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、市民の学習ニーズに答えた。			実 績 値	博物館入館者数 21,424人 博物館講座等の受講者数 913人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,172,000	15,783,469	0	0	5,533,834	10,249,635	

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					遠野物語研究所運営事業費	単位：円
事業内容	『遠野物語』を中心とした当市の民俗文化、歴史等の調査、研究及び学習に関する事業の振興を図る。			計 画 値	「遠野物語ゼミナール」 「遠野物語教室」「遠野学会」等主催事業及び調査記録出版事業に対する支援 補助金2,000,000円	
	成果	遠野常民大学を母体として平成7年から『遠野物語』を中心とする遠野地方の民俗文化の調査・研究と情報発信を目的として「遠野物語研究所」が設立以降、「遠野物語ゼミナール」「遠野学会」「遠野物語教室」「昔話教室」等の事業を実施し、『研究紀要』『遠野物語ゼミナール講義集』『注釈遠野物語拾遺』等を成果として出版。平成14年には法人化し平成25年度まで活動を継続し、『遠野物語』研究の深化、語り部の育成、普及啓発に大きく寄与してきた。 会員の高齢化等により解散することになり、支援事業としては完了となった。今後は、遠野文化研究センターで主要事業を引き継ぎ、人材育成を視野に発展的継続を図っていく。			実 績 値	遠野物語ゼミナール 延べ22回開催、3,019人 遠野学会 延べ18回開催、1,140人 遠野物語教室 延べ19回開催、4,883人 『研究紀要』等27種の書籍出版
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000,000	2,000,000	0	0	0	2,000,000	

10 款	教育費	05 項	社会教育費	04 目	図書館費
事業名		ブックスタート事業費			単位：円
事業内容	1 歳児健康相談時に、赤ちゃんと保護者を対象に温かい子育ての時間をもつきっかけをつくるため、「ボランティアグループわらべ」による絵本の読み聞かせと、絵本とバックを配布する。			計 画 値	読み聞かせ回数 12回 対象者 200組
	昨年度に引き続き、1 歳児健康相談時に実施した。相談時に参加できなかった対象者には、後日、民生児童委員を通じて配布した。 配布者 170組（年度対象者 180組） ・1 歳児健康相談時配布 91組 ・民生児童委員による配布 79組 ・配布率 94.4%				実績 値
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
400,000		400,000		0	0
				その他	一般財源
				300,000	100,000

10 款	教育費	05 項	社会教育費	05 目	文化財調査保護費
事業名		文化財調査保護費			単位：円
事業内容	市内文化財調査により文化財の市指定を推進し、郷土の文化財保護と周知継承に努め、市民の郷土理解と郷土愛の醸成を図る。 郷土芸能の保存継承を目的として映像記録を行うと共に、保存団体の活動を支援するため、必要な用具等の整備に対して補助する。			計 画 値	文化財保護審議会 2回 民俗芸能映像記録 1件 郷土芸能補助 5件 指定文化財説明板設置件数累計 64基
	指定文化財天然記念物について滅失により一部指定解除(日枝神社のアカマツ)、指定解除(砥森神社のアカマツ)を行った。市指定文化財早池峯神社黒門萱葺屋根葺き替え修理に対し1,075,000円を補助した。国登録文化財「川前別家」の保護を目的としてクイムシ駆除を行った。 また、重要文化財千葉家住宅周辺の一部と日枝神社のアカマツに松くい虫被害木が確認されたことから、樹幹注入、伐倒駆除を行い文化財保護のため予防対策を講じた。 郷土芸能の備品整備等に対して5団体(青笹しし踊り、長野獅子踊り、塚沢早池峰神楽、鱒沢神楽、平倉神楽)に補助すると共に、映像記録を実施。 郷土芸能発表会(郷土芸能共演会、神楽共演会)への支援を行った。				実績 値
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
7,497,000		6,214,013		499,653	0
				その他	一般財源
				17,894	5,696,466

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					埋蔵文化財発掘調査費	単位：円
事業内容	緊急開発に伴う発掘調査、埋蔵文化財分布調査や試掘調査を実施し、その調査記録整理作業を行う。整理終了後、調査報告書を作成し、文化財の記録保存を図る。 また、埋蔵文化財に関する普及啓発事業を実施し、文化の向上に資する。			計画値	栃内野崎遺跡発掘調査室内整理及び報告書	300部
					各種開発行為に伴う埋蔵文化財の調査	
成果	平成24年度に個人住宅建築に伴い実施した栃内野崎遺跡調査に関する室内整理を完了し、発掘調査報告書としてまとめ、遺跡の記録保存を図って新規発見された歴史資料を整備した。 各種開発行為に伴う埋蔵文化財の取り扱いについて調整し、円滑な事業の実施と埋蔵文化財保護の両立に努めた。 文化財教室を開催し、埋蔵文化財に関する普及啓発に努めた。			実績値	室内整理完了発掘調査報告書	300部
					遺跡照会回答	154件
				試掘調査	11カ所	
				文化財教室開催	2回 (参加者43人)	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,535,000	12,328,301	4,485,000	0	0	7,843,301	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					遠野遺産認定事業費	単位：円
事業内容	市民から推薦される地域資源を「遠野遺産」として認定し、地元住民による遺産の保存、環境整備等の活動を支援して市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進する。 活動の支援は、市民協働課との連携により、活動に対する補助金の適用、活動に対する助言等を行う。			計画値	認定件数	公募数
					表示板設置	6基
				標柱等設置	11基	
				竿頭綬作成	24枚	
				ガイドブック	3,500部	
成果	新規遺産11件(柏木平の砥森神社、鱒沢四社・白石神社、鱒沢四社・愛宕神社、鱒沢四社・お水神様、八幡神楽、野崎神楽、平倉神楽、舌出し岩、土淵和野の愛宕様、森ノ下の伊勢両宮神社、鱒沢四社・高館八幡神社とエドヒガンザクラ)を認定し、累計数が135件となった。 遠野遺産表示板等の設置、郷土芸能用の竿頭綬作成、ガイドブック作成、広報遠野を通じた周知・情報発信に努め、遺産保護活動が促進された。 また、みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用した環境整備事業等(鍋倉公園、綾織三社神社、伊勢両宮神社、上鱒沢猿ヶ石川沿いの桜並木、一日市のお雛見、欠ノ上稲荷神社、綾織駒形神社、小友裸参り、諏訪神社、清心尼公碑)が実施され、市民協働の地域づくりが推進された。			実績値	認定件数	11件
					表示板設置	6基
				標柱等設置	11基	
				竿頭綬作成	15枚	
				ガイドブック	3,500部	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,197,000	2,918,646	0	0	2,500,000	418,646	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					文化的景観保存事業費	単位：円
事業内容	柳田國男の『遠野物語』を生み、人々が築き上げてきた当市独特の景観を将来に残していくため、国選定重要文化的景観「遠野 荒川高原牧場 土淵山口集落」の保護及び活用を図る。			計	「遠野の景観」保存調査委員会 2回	山口集落民俗調査 1件
				画	パンフレット作成 5,000部	山口集落景観点検 2回
成果	1 文化的景観の保護 (1) 「遠野の景観」保存調査委員会で、選定地の問題対処について協議した。 (2) これまでの調査成果を生かしパンフレットを作成。地元土淵町及び市内観光施設等に配布し、景観保護の啓発と国選定地域の周知を図った。 (3) 岩手大学と住民の連携により景観点検を実施し問題点を洗い出した。			実績	「遠野の景観」保存調査委員会 1回	山口集落民俗調査 1件
	2 文化的景観の活用 (1) 土淵山口集落の食文化調査を実施し、水車小屋等の食に関する景観要素の活用へ向けた準備を進めた。 (2) 住民が先進地視察することにより、土淵山口集落の景観を生かした地域づくりの手法を研修することができた。			価値	パンフレット作成 5,000部	山口集落景観点検 2回
予算額	決算額	財源内訳				
845,000	713,957	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	713,957	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					千葉家重要文化財指定整備活用事業費	単位：円
事業内容	遠野市を代表する貴重な文化遺産である国指定重要文化財「千葉家住宅」公有化後の保護と安全管理に必要な応急的修理、環境整備を行うと共に、適切な維持管理体制を構築して根本修理事業開始までの間、暫定的公開活用を図る。 また、修復事業の導入及び管理活用体制整備に向けた関係者協議を実施し次年度以降の計画に反映させる。			計	入場者数(7～3月) 16,660人	受付管理業務委託 9カ月
				画	八セ小屋応急工事 1件	
成果	1 公有化後の管理 受付管理業務委託により、適切な通年公開及び日常管理を行うことができた。老朽箇所等の修繕工事を実施することにより、文化財を保護するとともに見学者の安全を確保することができた。			実績	入場者数(7～3月) 13,016人	受付管理業務委託 9カ月
	2 大規模修理事業へ向けた準備 文化庁等との協議を進め、平成26年度から国庫補助による防災道路設置事業を導入する準備を整えた。 また、地元関係者や専門家との協議により、平成26年度から保存活用基本構想を策定する体制を整えた。			価値	八セ小屋応急工事 1件	園路等修繕工事 1件
					排水路設置工事 1件	木柵等修繕工事 1件
					納屋等応急補修工事 1件	
予算額	決算額	財源内訳				
17,327,000	14,749,373	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	4,102,767	10,646,606	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					千葉家重要文化財指定整備活用事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	遠野市を代表する貴重な文化遺産である、国指定重要文化財千葉家住宅を公有化し、その保護を確実なものとする。公有化手続きに時間を要したため、繰越事業とした。			計 画 値	【公有化物件】 指定土地 11,763m ² 指定建物 7棟 未指定土地 231,767.66m ² 未指定建物 5棟	
	成果	国指定重要文化財「千葉家住宅」を確実に保護していくため、指定土地11,763m ² 及び建物7棟と、周辺景観保護のため未指定の土地231,767.66m ² 及び建物5棟を一括して公有化した。 なお、財源として公共施設等整備基金から110,000,000円を繰り入れた。			実 績 値	【公有化物件】 指定土地 11,763m ² 指定建物 7棟 未指定土地 231,767.66m ² 未指定建物 5棟
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
129,645,000	129,644,312	10,742,000	0	110,000,000	8,902,312	

10款	教育費	06項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	遠野じんぎすかんマラソン等のイベントスポーツへの参加を推進する。「するスポーツ」=競技参加、「みるスポーツ」=応援参加、「ささえるスポーツ」=ボランティア参加と様々な形での参加、スポーツへの関わりを推進する。			計 画 値	遠野じんぎすかんマラソン 参加者 1,400人 スポーツ団体運営補助 2団体	
	成果	遠野じんぎすかんマラソンを8月25日に開催し、運動することの基本となる走ることの推進ができた。沿道での応援があり、走るだけではなく、「みる・応援する」ことでのスポーツ参加ができた。 また、遠野市体育協会及び遠野市スポーツ少年団本部へ運営補助し、競技スポーツ・少年スポーツの推進、技術向上に努めた。			実 績 値	遠野じんぎすかんマラソン 参加者 1,397人 スポーツ団体運営補助 2団体 岩手県体育大会出場 17種目 236人 スキー競技 6人 スポーツ少年団全国大会出場 6単位団
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,179,000	10,628,239	0	0	0	10,628,239	

10款	教育費	06項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					岩手国体準備事業費	単位：円
事業内容	1 国体を円滑に開催するための先催県視察、及び「希望郷いわて国体遠野市実行委員会」の設立のため、実行委員会を補助する。			計 画 値	実行委員会の設立 ジュニアレベルアップ事業 団体 1団体	
	2 希望郷いわて国体では少年サッカー競技の開催地であり、ジュニア・ユース年代等で最も競技人口の多いサッカー競技の競技力向上を図るために補助する。					
成果	1 平成25年12月4日「希望郷いわて国体遠野市実行委員会」を設立した。実行委員会では、ミニのぼり旗、缶バッジを作製したり、国体ダンスをPRし、機運醸成を図った。 また、実行委員会とともに先催県視察を行い、会場整備や運営等を研修した。			実 績 値	国体開催PR品作製（横断幕） 実行委員会設立及び実行委員会開催（設立総会）1回	
	2 ジュニアレベルアップ事業としてNPO団体へ補助し、市内サッカー少年団、中・高サッカー部の競技力向上に努めた。 (1) 中学校...全国中学校サッカー大会 ベスト8 (2) 高校 ...岩手県高等学校総合体育大会 優勝 全国高校サッカー選手権岩手県大会 優勝				ジュニアレベルアップ事業 団体 1団体	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,176,000	1,972,171	0	0	0	1,972,171	

10款	教育費	06項	保健体育費	02目	学校給食費	
事業名					学校給食事業費	単位：円
事業内容	学校教育における給食は、成長期にある児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し、健康増進を図るとともに、望ましい食習慣の養成、好ましい人間形成等の目標を達成するため、衛生管理を徹底し、安全安心でおいしい給食の提供に努める。			計 画 値	米飯回数 小学校 130回 中学校 129回	
	1 年間の給食実施数 小学校170回、中学校168回 2 給食供給人数 2,359人				パン回数 小学校 40回 中学校 39回	
成果	平成25年4月3日に遠野市総合食育センターが開所し、8日から学校給食の提供を開始した。新しい調理設備の整備により、これまで提供に制限のあったサラダや和え物、果物などの多彩なメニューを提供することができた。 また、アレルギー専用設備と人的設置により、食物アレルギーを持つ児童生徒に、代替食を提供するなどの対応ができた。 食材にあつては、遠野産の食材を積極的に使用し、地産地消を推進するとともに、安全安心でおいしい給食の提供ができた。			実 績 値	米飯回数 小学校 130回 中学校 129回	
					パン回数 小学校 40回 中学校 39回	
学校給食食材に占める地場産物使用割合 65%			学校給食食材に占める地場産物使用割合 67.6%			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
208,289,000	207,388,375	0	0	108,239,874	99,148,501	

10款	教育費	06項	保健体育費	02目	学校給食費
事業名		ふるさと食材給食事業費			単位：円
事業内容	学校給食に遠野産の農産物を積極的に使用し、安全安心な給食の提供と学校給食の地産地消率の向上を図るとともに、郷土食や地域に関わる給食メニューを提供することで、郷土の食文化や農畜産業への理解を深める「遠野まるごと給食」を実施する。			計画値	遠野まるごと給食 年3回
	季節感のある地域の食材を利用した「遠野まるごと給食」の実施により、地産地消の推進につながった。 また、郷土食や食育推進団体の提供するとともに、食材生産農家や給食メニューの提案者を給食に招待し、農業や郷土食についての学習を通じ、児童・生徒が郷土食や農畜産業への理解を深めることができた。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,800,000	1,799,521	0	0	0	1,799,521

10款	教育費	06項	保健体育費	03目	体育施設費
事業名		岩手国体サッカー会場整備事業費			単位：円
事業内容	「2016希望郷いわて国体」においてサッカー少年男子競技の競技会場となる、国体記念公園市民サッカー場A面、遠野運動公園多目的運動広場及び遠野運動公園陸上競技場を整備する。 1 国体記念公園市民サッカー場（A面）… 改修設計業務、改修工事 2 遠野運動公園 （1）散水設備設計業務 （2）多目的運動広場 … 改修設計業務、改修工事、散水設備設置工事 （3）陸上競技場 … 改修設計業務			計画値	設計業務 4件 工事 3件
	設計業務は完了した。工事については、工事内容や工法の決定に時間を要したとともに、冬季間の芝の整備工事は芝の生育に問題があるため工期を延長し、平成26年度に繰り越した。 1 国体記念公園市民サッカー場（A面）… 改修設計業務【完了】、改修工事【繰越】 2 遠野運動公園 （1）散水設備設計業務【完了】 （2）多目的運動広場 … 改修設計業務【完了】、改修工事【繰越】、散水設備設置工事【繰越】 （3）陸上競技場 … 改修設計業務【完了】				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
563,378,000	219,824,000	24,077,000	195,700,000	0	47,000

10 款	教育費	06 項	保健体育費	03 目	体育施設費
事業名		体育施設管理費			単位：円
事業内容	1 体育施設指定管理料及び光熱水費等の管理 安全安心な施設利用と適切な維持管理を進める。 (1) 指定管理委託 (2) 市民プール代替利用業務委託 (3) 体育施設関連備品購入及び各種修繕			計画値	1 体育施設指定管理 1 件
	2 平成26年度開催のマレットゴルフ大会に向けた整備等 コース整備工事及び消耗品の購入				2 市民プール代替利用 業務委託 1 件 (25年4月～26年2月、 バス運行累計34台)
成果	1 体育施設指定管理料及び光熱水費等の管理 (1) 指定管理委託 (株)遠野施設管理サービス 76,585,025円 (2) 市民プール代替利用業務委託 1,211,100円 (3) 体育施設関連備品購入及び各種修繕 ア 備品購入 7,233,565円 (14品) イ 体育施設修繕 4,980,523円 (25件)			実績値	1 体育施設指定管理 1 件
	2 平成26年度開催のマレットゴルフ大会に向けた整備等 (1) マレットゴルフコース整備工事 997,500円 (2) マレットゴルフ用消耗品等 1,656,480円				2 市民プール代替利用 業務委託 1 件 (25年4月～26年2月、 バス運行累計28台)
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
98,489,000		97,468,559		0	0
				その他	一般財源
				4,249,474	93,219,085

10 款	教育費	06 項	保健体育費	03 目	体育施設費
事業名		体育施設管理費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	東日本大震災後方支援活動により市内体育施設の一般利用ができない中、 利用が集中し損傷を受けた遠野市民サッカー場B面の改修が必要となった。 平成24年度中に工期が不足したため、工期を延長し事業費を繰り越した。 復旧にあたって運動公園多目的運動広場の表層材であるチャンピオンサン ドをB面に転用し活用する。			計画値	改修工事 1 件
	改修工事が完了し、6月から施設の利用を再開した。 遠野市民サッカー場B面改修工事 舗装工（下層路盤工、表層工、表面処理工） 排水構造物 その他附帯工				改修工事 1 件
成果				実績値	
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
23,683,000		23,414,250			
				その他	一般財源
					23,414,250

10款	教育費	06項	保健体育費	04目	食育推進費	
事業名					食べものが育てる元気な遠野っ子事業費	単位：円
事業内容	子どもたちが、生涯にわたって明るく充実した生活を送るため、「食」が基本であることの認識に立ち、市内の児童生徒を対象に、子どもたちの発達段階に応じた食育事業を推進する。			計画値	1 ちびっこ栄養教室 児童館：20回、250人	
	1 小学校の児童とその家族対象の「ちびっこ栄養教室」 2 中学校の生徒とその家族対象の「中学生食生活応援教室」 3 高校生とその家族対象の「高校生健康生活定着事業」				2 中学生食生活応援教室 4回、40人 3 高校生健康生活定着事業 講演会 1回、260人 食改善講習会 2回、50人	
成果	1 小学生を対象に、ちびっこ栄養教室、親子対象食育講座、食育農場関連事業を実施した。子ども達の体験を通して、家族内の会話が增え、家庭の食改善や健康意識の向上につなげる機会となった。			実績値	1 ちびっこ栄養教室 児童館 16回、209人 親子 4回、74人 食育農場 2回、414人	
	2 中学生を対象に、郷土料理講習会を行った。「遠野の雛まんじゅう」をテーマに、郷土料理を学ぶ最後のチャンスとなる中学3年生を対象に行った。雛まんじゅう作りを通して、手作りの楽しさや地域の食文化体験の機会をつくった。 3 遠野高校全校生徒を対象にした健康づくり講演会と、市内2校の貧血または貧血予備軍の生徒を対象に食生活改善講習会を実施した。調理実習の試食の際に、自分に必要な食事量と普通の食事量の違いや、健康的な食生活についての学習の場を提供できた。				2 中学生食生活応援教室 4回、143人 3 高校生健康生活定着事業 講演会 1回、270人 食改善講習会 2回、50人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
807,000	577,742	0	0	0	577,742	

10款	教育費	06項	保健体育費	04目	食育推進費	
事業名					総合食育センター整備事業費	単位：円
事業内容	平成24年度に引き続き、遠野学校給食センター施設及び宮守学校給食センター施設の老朽化と、今後の少子化に伴う給食提供数の減少が見込まれることから、統合による効率的で効果的な施設の整備を行う。 遠野市総合食育センター整備市民懇談会の意見をもとに策定した基本計画に基づき、平成25年11月の全面供用開始に向け建設工事を実施する。			計画値	・遠野学校給食センター解体工事 ・学校給食配送車庫改築工事 ・総合食育センター建築工事 ・防風塀設置(第2期工事) ・外構工事	
	・防風塀設置(第2期工事) ・遠野学校給食センター解体工事 ・学校給食配送車庫改築工事 ・総合食育センター建築工事 ・外構工事					
成果	総合食育センター建築工事、遠野学校給食センター解体工事、給食配送車庫改築工事等全工事が完了し、平成25年11月から施設の全面供用を開始した。			実績値	・遠野学校給食センター解体工事 ・学校給食配送車庫改築工事 ・総合食育センター建築工事 ・防風塀設置(第2期工事)	
	11月4日にグランドオープン式典を開催し、高齢者への宅配弁当の提供を開始した。					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
110,951,000	110,938,005	105,255,000	0	0	5,683,005	

10款	教育費	06項	保健体育費	04目	食育推進費	
事業名					総合食育センター整備記念事業費	単位：円
事業内容	25年11月から全面供用開始となる総合食育センターの完成を祝い、グランドオープンと祝賀会を実施するとともに、市の食育活動を広く市民にPRするための食育イベントを実施する。			計	オープニングセレモニー・食育の祭典参加者 350人 ラッピング給食配送車 5台	
	成果	グランドオープンとして、式典・食育の祭典の開催や、市内小中学校の児童・生徒が作成した楽しい給食の絵をラッピングした給食配送車の運行により、市民への施設への周知と食育への意識向上を図ることができた。食育の祭典では、市出身の栄養学者 岸田袈裟氏ゆかりの「かまど」を設置し、市民に、郷土料理体験や食生活の歴史を学ぶ機会を提供できた。また、新一年生を対象とした「学校給食体験・試食会（親子57人）」を行い、新しい学校生活への不安解消と楽しみづくりを支援することができた。			実績	オープニングセレモニー・食育の祭典参加者 350人 ラッピング給食配送車 5台
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,695,000	1,558,769	0	0	0	1,558,769	

11 款	災害復旧費	01 項	農林水産施設災害復旧費	01 目	農業用施設災害復旧費
事業名		農業用施設災害復旧事業費			単位：円
事業内容	大雨等の異常な天然現象により農業用施設が被災した際、その施設の復旧を迅速に対応する。			計画値	災害復旧工事 2件
	迅速な応急工事及び適正な災害復旧工事を実施することで、従来どおりの健全な農業用施設を復旧した。 ・土砂流入による水路閉塞（駒木地区、光興寺地区水路災害復旧工事）				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500,000	1,470,000	0	0	0	1,470,000

11 款	災害復旧費	01 項	農林水産施設災害復旧費	02 目	林業用施設災害復旧費
事業名		林業用施設災害復旧事業費			単位：円
事業内容	大雨等の異常な天然現象により林業用施設が被災した際、その施設の復旧に迅速に対応する。			計画値	災害復旧工事 4件
	豪雨による路肩崩壊、路面洗掘、倒木等の災害に対し、迅速な応急工事及び適正な災害復旧工事を実施し、従来どおりの健全な林業用施設に復旧した。 なお、新田地区災害復旧工事は、工法の検討に時間を要したため、26年度に繰り越した。 【復旧箇所】 新田、石上、小出、中滝地区				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,626,000	2,498,265	0	0	0	2,498,265

11 款	災害復旧費	02 項	公共土木施設災害復旧費	01 目	道路橋梁災害復旧費
事業名		道路橋梁災害復旧事業費			単位：円
事業内容	大雨等の異常な天然現象により公共土木施設が被災した際、その施設の災害復旧事業を行う。			計画値	1 補助事業 12件
	1 災害復旧工事（補助事業）	12件			2 単独事業 53件
成果	1 災害復旧工事（補助） ・路肩崩落、護岸決壊、法面崩壊等（椋川目地区道路災害復旧工事、大野地区河川災害復旧工事他） ・復旧工法の検討に時間を要したため4件を平成26年度に繰越			実績値	1 補助事業 12件
	2 災害復旧工事（単独） ・路肩崩落、護岸決壊、法面崩壊等（山谷川石上線災害復旧工事、愛宕山鳥海線災害復旧工事他）				2 単独事業 53件
予算額		決算額		財源内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
65,050,000		51,435,000	0	0	0
					51,435,000

12款	公債費	01項	公債費	01目	元金	
事業名					市債元金償還金	単位：円
事業内容	市債元金の定期償還を行う。			計 画 値	実質公債費比率 15.6% 年度末市債残高 23,894,000,000円	
	成果	市債元金について、計画的に償還を行った。 実質公債費比率の実績値が10.8%、市債残高が20,998,813,776円と、いずれも第二次健全財政5カ年計画（平成22年11月策定）の計画値の範囲内であり、健全な財政運営が保たれている。			実 績 値	実質公債費比率 10.8% 年度末市債残高 20,998,813,776円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,973,124,000	1,973,123,855	0	0	79,889,512	1,893,234,343	

国民健康保険特別会計
(事業勘定)

1 総括

(1) 国保世帯数及び被保険者の状況（第1表）

平成25年度末の国保世帯数は、4,733世帯で加入率は43.52%、対前年度比1.51ポイントの減、被保険者数は8,036人で加入率は27.42%、対前年度比0.9ポイント減少した。

(2) 国民健康保険税の状況（第3表、第4表）

現年課税分の調定額は、629,346千円で前年度に比べ15,772千円増加した。

滞納繰越分の調定額は、150,339千円で前年度に比べ11,828千円減少した。

収納率は、現年課税分で94.32%（前年度より0.25ポイント減）、滞納繰越分で21.72%（前年度より2.46ポイント増）、全体では80.32%（前年度より1.49ポイント増）となった。

(3) 保険給付の状況（第5表）

保険給付費は、件数が前年度より4,228件減の122,359件、金額では3.01%減の2,342,789千円となった。

(4) 療養諸費（費用額）の状況（第6表）

療養諸費は、件数が前年度より4,306件減の118,527件、費用額では2.54%減の2,815,757千円となった。

(5) 高額医療費共同事業の状況（第7表）

高額医療費共同事業の対象件数は、対前年度比9.81%増の291件、費用額は14.64%減の394,136千円となった。

(6) 特定健康診査及び特定保健指導の状況（第8表）

特定健康診査の受診率は、目標値60%に対し48.8%、特定保健指導の実施率は、目標値45%に対し39.8%であった。

(7) 国民健康保険事業財政調整基金の状況

平成24年度末に285,400,407円であった国民健康保険事業財政調整基金は、18,062,664円を積立てし平成25年度末で303,463,071円となった。

第1表 国保世帯数及び被保険者の状況

区分 年度	全体(年度末現在)		国 保 世 帯 数		
	世帯数 (A)	人 口 (B)	年 度 末		年 度 平 均 世 帯 数
			世帯数 (C)	加入率 (C)/(A)	
	世帯	人	世帯	%	世帯
21	10,673	30,455	5,269	49.37	5,405
22	10,668	30,035	5,100	47.81	5,217
23	10,705	29,746	4,977	46.49	5,090
24	10,795	29,587	4,861	45.03	4,955
25	10,875	29,310	4,733	43.52	4,827

区分 年度	国 保 被 保 険 者 数			
	年 度 末 現 在			年 度 平 均 被 保 険 者 数
	被保険者数 (D)	うち退職者等	加入率 (D)/(B)	
				人
21	9,639	591	31.65	9,909
22	9,165	694	30.51	9,472
23	8,739	713	29.38	9,063
24	8,378	615	28.32	8,625
25	8,036	594	27.42	8,256

※資料：国保事業年報A表

2 決算状況

第2表 決算状況

区 分		年 度	平成 25 年 度		平成 24 年 度		伸 び 率
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
歳 入	国民健康 保 險 税	医 療 分	円 453,479,490	% 12.33	円 441,036,838	% 11.50	% 2.82
		後 期 分	108,049,804	2.94	105,071,621	2.74	2.83
		介 護 分	64,694,847	1.76	65,383,276	1.70	△ 1.05
	国庫支出金	医 療 分	684,051,560	18.60	786,383,656	20.51	△ 13.01
		後 期 分	181,934,728	4.95	195,081,395	5.09	△ 6.74
		介 護 分	100,550,486	2.73	104,265,873	2.72	△ 3.56
	療養給付費交付金	255,135,556	6.94	280,628,451	7.32	△ 9.08	
	前期高齢者交付金	818,461,381	22.26	831,559,337	21.68	△ 1.58	
	共同事業交付金	438,094,776	11.91	462,664,005	12.06	△ 5.31	
	繰 越 金	213,459,835	5.80	53,400,527	1.39	299.73	
	その他の収入	359,775,386	9.78	509,631,420	13.29	△ 29.40	
	合 計	3,677,687,849	100.00	3,835,106,399	100.00	△ 4.10	
	歳 出	総 務 費	42,141,755	1.18	39,265,391	1.08	7.33
保 險 給 付 費		2,351,640,968	66.04	2,420,652,116	66.84	△ 2.85	
後期高齢者支援金等		427,632,674	12.01	437,189,534	12.07	△ 2.19	
前期高齢者納付金等		398,651	0.01	432,014	0.01	△ 7.72	
老人保健拠出金		21,615	0.00	24,497	0.00	△ 11.76	
介 護 納 付 金		218,668,516	6.14	217,558,680	6.01	0.51	
共同事業拠出金		414,237,882	11.64	442,834,369	12.23	△ 6.46	
保 健 事 業 費		33,120,863	0.93	34,193,603	0.94	△ 3.14	
基金積立金		18,062,664	0.51	616,437	0.02	2,830.17	
その他の支出		54,864,968	1.54	28,879,923	0.80	89.98	
合 計		3,560,790,556	100.00	3,621,646,564	100.00	△ 1.68	
収 支 差 引 残		116,897,293	—	213,459,835	—	△ 45.24	

第3表 国民健康保険税賦課収納状況（一般+退職）

区 分	年 度	平成 25 年 度			平成 24 年 度			伸 び 率	
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
現年度分		円	円	%	円	円	%	%	%
		629,346,000	593,569,511	94.32	613,573,700	580,253,543	94.57	2.57	2.29
	(医療分)	454,661,300	429,439,032	94.45	441,467,700	417,892,489	94.66	2.99	2.76
	(後期分)	109,334,000	103,360,872	94.54	106,566,500	100,982,081	94.76	2.60	2.36
(介護分)	65,350,700	60,769,607	92.99	65,539,500	61,378,973	93.65	△ 0.29	△ 0.99	
滞納繰越分		円	円	%	円	円	%	%	%
		150,339,204	32,654,630	21.72	162,167,332	31,238,192	19.26	△ 7.29	4.53
	(医療分)	111,328,031	24,040,458	21.59	122,181,849	23,144,349	18.94	△ 8.88	3.87
	(後期分)	20,382,130	4,688,932	23.01	19,582,388	4,089,540	20.88	4.08	14.66
(介護分)	18,629,043	3,925,240	21.07	20,403,095	4,004,303	19.63	△ 8.70	△ 1.97	
合 計		779,685,204	626,224,141	80.32	775,741,032	611,491,735	78.83	0.51	2.41

第4表 一世帯当たり及び被保険者一人当たり決算額の状況

(単位：円)

区 分	年 度	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減			
		一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり		
歳 入	国民健康保険税	現年度分	医療分	88,966	52,015	84,338	48,451	4,628	3,564
			後期分	21,413	12,519	20,380	11,708	1,033	811
			介護分	12,590	7,361	12,387	7,116	203	245
		滞納繰越分	医療分	4,980	2,912	4,671	2,683	309	229
			後期分	971	568	825	474	146	94
			介護分	813	475	808	464	5	11
		計	医療分	93,946	54,927	89,009	51,134	4,937	3,793
			後期分	22,384	13,087	21,205	12,182	1,179	905
			介護分	13,403	7,836	13,195	7,580	208	256
	国庫支出金	医療分	141,714	82,855	158,705	91,175	△ 16,991	△ 8,320	
		後期分	37,691	22,037	39,371	22,618	△ 1,680	△ 581	
		介護分	20,831	12,179	21,043	12,089	△ 212	90	
	前期高齢者交付金		169,559	99,135	167,822	96,413	1,737	2,722	
繰越金		44,222	25,855	10,777	6,191	33,445	19,664		
その他の収入		218,149	127,545	252,860	145,268	△ 34,711	△ 17,723		
合 計		761,899	445,456	773,987	444,650	△ 12,088	806		
歳 出	総務費		8,730	5,104	7,924	4,553	806	551	
	保険給付費		487,185	284,840	488,527	280,655	△ 1,342	4,185	
	後期高齢者支援金等		88,592	51,797	88,232	50,689	360	1,108	
	老人保健拠出金		4	3	5	3	△ 1	0	
	介護納付金		45,301	26,486	43,907	25,224	1,394	1,262	
	その他の支出		107,870	63,067	102,312	58,777	5,558	4,290	
	合 計		737,682	431,297	730,907	419,901	6,775	11,396	

3 保険給付の状況

第5表 保険給付の状況（第三者行為等を除いた実質給付）

区 分			年 度	平成25年度		平成24年度		伸 び 率		
				件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	
保 險 給 付 費	療 養	療養の給付	一般	件	円	件	円	%	%	
			106,612	1,849,765,434	109,820	1,896,450,795	△ 2.92	△ 2.46		
			退職	10,455	188,232,611	11,270	194,387,360	△ 7.23	△ 3.17	
		計	117,067	2,037,998,045	121,090	2,090,838,155	△ 3.32	△ 2.53		
		諸 費	療 養 費	一般	1,325	8,438,031	1,611	8,596,177	△ 17.75	△ 1.84
				退職	143	960,200	140	613,290	2.14	56.57
	計			1,468	9,398,231	1,751	9,209,467	△ 16.16	2.05	
	計	118,535	2,047,396,276	122,841	2,100,047,622	△ 3.51	△ 2.51			
	介 護 合 算 療 養 費	高 額 療 養 費・ 高 額 療 養 費	一 般	3,441	256,312,553	3,411	276,539,594	0.88	△ 7.31	
			退 職	317	30,470,399	272	28,356,682	16.54	7.45	
			計	3,758	286,782,952	3,683	304,896,276	2.04	△ 5.94	
	計	一 般	一 般	111,378	2,114,516,018	114,842	2,181,586,566	△ 3.02	△ 3.07	
			退 職	10,915	219,663,210	11,682	223,357,332	△ 6.57	△ 1.65	
			計	122,293	2,334,179,228	126,524	2,404,943,898	△ 3.34	△ 2.94	
	そ の 他 給 付	出産育児一時金	17	7,140,000	22	9,240,000	△ 22.73	△ 22.73		
葬 祭 費		49	1,470,000	41	1,230,000	19.51	19.51			
合 計			122,359	2,342,789,228	126,587	2,415,413,898	△ 3.34	△ 3.01		

※資料：国保事業年報C表（一般）、F表（退職）

第6表 療養諸費（費用額）の状況

区 分		年 度		平成 25 年 度		平成 24 年 度		伸び率(%)
		区 分	割 合 (%)	区 分	割 合 (%)			
療 養 諸 費	診 療	入 院	件 数 (件)	2,477	3.09	2,539	3.05	△ 2.44
			日 数 (日)	48,363	29.34	49,000	28.69	△ 1.30
			費 用 額 (円)	1,159,616,600	51.37	1,206,471,384	52.11	△ 3.88
			一件当たりの額 (円)	468,154	—	475,176	—	△ 1.48
			一人当たりの額 (円)	140,457	—	139,881	—	0.41
		入 院 外	件 数 (件)	67,426	83.99	70,402	84.60	△ 4.23
			日 数 (日)	93,164	56.51	98,635	57.75	△ 5.55
			費 用 額 (円)	933,681,990	41.37	945,177,392	40.83	△ 1.22
			一件当たりの額 (円)	13,848	—	13,425	—	3.15
			一人当たりの額 (円)	113,091	—	109,586	—	3.20
	費 科	歯 科	件 数 (件)	10,373	12.92	10,275	12.35	0.95
			日 数 (日)	23,336	14.15	23,161	13.56	0.76
		費 用 額 (円)	163,952,460	7.26	163,474,710	7.06	0.29	
		一件当たりの額 (円)	15,806	—	15,910	—	△ 0.65	
		一人当たりの額 (円)	19,859	—	18,954	—	4.77	
		小 計	件 数 (件)	80,276	100.00	83,216	100.00	△ 3.53
			日 数 (日)	164,863	100.00	170,796	100.00	△ 3.47
			費 用 額 (円)	2,257,251,050	100.00	2,315,123,486	100.00	△ 2.50
	一件当たりの額 (円)		28,119	—	27,821	—	1.07	
	費 諸	調 剤	件 数 (件)	36,724	—	37,746	—	△ 2.71
			費 用 額 (円)	452,955,640	—	464,960,270	—	△ 2.58
			一件当たりの額 (円)	12,334	—	12,318	—	0.13
			一人当たりの額 (円)	54,864	—	53,908	—	1.77
		費 療 食 養 事	費 用 額 (円)	89,395,472	—	89,933,564	—	△ 0.60
			一人当たりの額 (円)	10,828	—	10,427	—	3.85
		訪 問 看 護	件 数 (件)	59	—	118	—	△ 50.00
			日 数 (日)	277	—	605	—	△ 54.21
費 用 額 (円)			3,247,050	—	6,497,550	—	△ 50.03	
一件当たりの額 (円)			55,035	—	55,064	—	△ 0.05	
一人当たりの額 (円)			393	—	753	—	△ 47.81	
療 養 費 等		件 数 (件)	1,468	—	1,753	—	△ 16.26	
		費 用 額 (円)	12,907,802	—	12,680,671	—	1.79	
	一件当たりの額 (円)	8,793	—	7,234	—	21.55		
	一人当たりの額 (円)	1,563	—	1,470	—	6.33		
合 計	件 数 (件)	118,527	—	122,833	—	△ 3.51		
	日 数 (日)	165,140	—	171,401	—	△ 3.65		
	費 用 額 (円)	2,815,757,014	—	2,889,195,541	—	△ 2.54		
	一件当たりの額 (円)	23,756	—	23,521	—	1.00		
	一人当たりの額 (円)	341,056	—	334,979	—	1.81		

※ 一人当たりの額は、年度平均被保険者数(一般+退職)から算出

4 高額医療費共同事業の状況

第7表 高額医療費共同事業の状況

区 分		年 度		平成25年度	平成24年度	伸び率
共同事業医療費拠出金の額 (1)				63,245,081 円	69,887,904 円	△ 9.50 %
件 数				291 件	265 件	9.81 %
費 用 額				394,135,670 円	461,756,496 円	△ 14.64 %
交 付 決 定 額 (2)				90,921,280 円	131,026,257 円	△ 30.61 %
交付金と拠出金の差 (2) - (1)				27,676,199 円	61,138,353 円	
一ヵ月当たりの最高医療費の額				5,489,580 円	8,825,070 円	

5 特定健康診査及び特定保健指導の状況

第8表 特定健康診査及び特定保健指導の状況

区 分		年 度		平成25年度	平成24年度	伸び率
特 定 健 康 診 査	対 象 者			6,029 人	6,288 人	△ 4.12 %
	受 診 者			2,940 人	3,155 人	△ 6.81 %
	受 診 率			48.8 %	50.2 %	△ 1.4 点
特 定 保 健 指 導	対 象 者			460 人	508 人	△ 9.45 %
	実 施 者			183 人	214 人	△ 14.49 %
	実 施 率			39.8 %	42.1 %	△ 2.3 点

※ 平成24年度の数値は、翌年11月1日時点の法定報告値

国民健康保険特別会計
(直営診療施設勘定)

1 総括的事項（医科）

医科直営診療施設は、医師1人体制により中央診療所は週3日の隔日診療とし、小友・附馬牛診療所については週1回の出張診療を基本に運営した。内科診療を基本にペイン治療・禁煙外来(11名)などを行い、在宅ねたきり老人等への往診(延べ169件)を行うなど地域医療の確保に努めた。

さらに、市民の健康意識啓発のため医師による健康講話会(6回)を実施した。

2 財政状況（医科）

歳入は、診療収入が対前年度比2.5%減、繰入金が15.8%の増で、歳入全体として6.3%の減となった。

歳出は、医業費が医薬品購入費の減により21.7%の減となり、歳出全体では9.3%の減となった。

また、歳出総額に対する診療収入の割合は、72.6%となった。

(1) 歳入状況

(単位:円)

診療所 事項	中 央		小 友		附 馬 牛		計		伸び率 (25:24)
	25	24	25	24	25	24	25	24	
診療収入	47,063,892	46,299,323	16,966,761	18,909,234	8,153,756	8,810,480	72,184,409	74,019,037	△ 2.5
使用料及び手数料	376,175	312,142	82,635	109,200	44,100	30,450	502,910	451,792	11.3
県補助金	0	0	0	3,727,000	0	0	0	3,727,000	皆減
繰入金	16,295,244	13,721,678	3,353,680	5,762,161	9,208,076	5,433,161	28,857,000	24,917,000	15.8
繰越金	4,754,645	7,725,744	1,223,808	3,826,331	0	0	5,978,453	11,552,075	△ 48.2
諸収入等	853,648	993,077	26,764	23,100	1,050	1,050	881,462	1,017,227	△ 13.3
歳入合計	69,343,604	69,051,964	21,653,648	32,357,026	17,406,982	14,275,141	108,404,234	115,684,131	△ 6.3

(2) 歳入のうち診療収入の状況

(単位:円)

診療所 項目	中 央		小 友		附 馬 牛		計		伸び率 (25:24)
	25	24	25	24	25	24	25	24	
国保診療報酬収入	6,844,938	7,482,169	1,905,633	2,447,778	883,407	1,466,076	9,633,978	11,396,023	△ 15.5
社保診療報酬収入	4,544,059	3,874,716	670,108	525,215	83,132	198,950	5,297,299	4,598,881	15.2
後期高齢者診療報酬収入	24,723,526	24,227,736	11,808,000	13,074,228	5,419,260	5,236,074	41,950,786	42,538,038	△ 1.4
一部負担金収入	6,717,298	6,654,799	2,225,887	2,514,460	940,607	1,095,616	9,883,792	10,264,875	△ 3.7
その他診療報酬収入	857,370	1,065,610	0	6,020	728,550	697,564	1,585,920	1,769,194	△ 10.4
その他の診療収入	3,376,701	2,994,293	357,133	341,533	98,800	116,200	3,832,634	3,452,026	11.0
診療収入合計	47,063,892	46,299,323	16,966,761	18,909,234	8,153,756	8,810,480	72,184,409	74,019,037	△ 2.5

(3) 歳出状況

(単位:円)

診療所 事項	中 央		小 友		附 馬 牛		計		伸び率 (25:24)
	25	24	25	24	25	24	25	24	
総務費	39,061,114	39,304,807	13,071,725	13,416,548	13,233,632	13,348,971	65,366,471	66,070,326	△ 1.1
医業費	21,272,615	21,425,563	8,563,758	17,716,670	4,152,350	4,238,494	33,988,723	43,380,727	△ 21.7
施設整備費	99,908	254,625	18,165	0	21,000	0	139,073	254,625	△ 45.4
歳出合計	60,433,637	60,984,995	21,653,648	31,133,218	17,406,982	17,587,465	99,494,267	109,705,678	△ 9.3

3 総括的事項（歯科）

歯科直営診療施設は、歯科医師1名の常設診療体制で運営した。「健康の源は口から」を基本に、各年代にあった保健予防活動も積極的に実施し、地域における歯科医療の確保に努めた。

4 財政状況（歯科）

歳入は、全体として対前年度比7.6%の減、繰入金は23.4%の減となった。

歳出は、医業費が対前年度比11.4%の減、施設整備費では駐車場を整備し歳出全体では2.4%の増となった。

(1) 歳入状況

(単位:円)

診療所 事項	宮守歯科		
	年度 25	24	伸び率 (25:24) %
診療収入	50,809,397	53,219,492	△ 4.5
使用料及び手数料	0	0	—
県補助金	0	0	—
繰入金	4,047,000	5,280,000	△ 23.4
(うち一般会計繰入金)	1,539,000	2,425,000	△ 36.5
(うち事業勘定繰入金)	2,508,000	2,855,000	△ 12.2
繰越金	9,837,696	11,367,290	△ 13.5
諸収入	1,582,684	1,836,229	△ 13.8
歳入合計	66,276,777	71,703,011	△ 7.6

(2) 歳入のうち診療収入の状況

(単位:円)

診療所 項目	宮守歯科		
	年度 25	24	伸び率 (25:24) %
国保診療報酬収入	9,385,893	10,105,472	△ 7.1
社保診療報酬収入	10,865,464	12,231,515	△ 11.2
後期高齢者診療報酬収入	11,094,601	12,762,169	△ 13.1
一部負担金収入	9,451,302	10,304,225	△ 8.3
その他診療報酬収入	2,701,937	3,212,211	△ 15.9
その他の自由診療収入等	7,310,200	4,603,900	58.8
診療収入合計	50,809,397	53,219,492	△ 4.5

(3) 歳出状況

(単位:円)

診療所 事項	宮守歯科		
	年度 25	24	伸び率 (25:24) %
総務費	47,287,236	49,979,085	△ 5.4
医業費	9,169,238	10,353,230	△ 11.4
施設整備費	6,885,375	1,533,000	349.1
歳出合計	63,341,849	61,865,315	2.4

5 診 療 の 状 況

(1) 診療の状況

診療所		項目	レセプト 件 数	日 数	費 用 額 (千円)	1 件当たり日 数 (日)	1 件当たり費 用 (円)	1 日当たり費 用 (円)	所在町人口 (人)	対象町国 保加入者 の施設利 用割合 (%)
中 央	25		3,771	5,486	43,927	1.5	11,649	8,007	—	—
	24		3,755	5,295	43,155	1.4	11,493	8,150	—	—
	比較		16	191	772	0.1	156	△ 143	—	—
小 友	25		1,076	1,409	16,616	1.3	15,442	11,793	1,404	15.3
	24		1,242	1,625	18,607	1.3	14,981	11,450	1,459	15.5
	比較		△ 166	△ 216	△ 1,991	0.0	461	343	△ 55	△ 0.2
附馬牛	25		566	723	8,062	1.3	14,244	11,151	1,354	8.8
	24		655	839	8,657	1.3	13,216	10,318	1,411	8.8
	比較		△ 89	△ 116	△ 595	0.0	1,028	833	△ 57	0.0
宮守歯科	25		2,858	4,811	44,380	1.7	15,528	9,225	—	—
	24		2,854	4,962	49,851	1.7	17,467	10,047	—	—
	比較		4	△ 151	△ 5,471	0.0	△ 1,939	△ 822	—	—

(※日数は、患者が通院した延日数をいう。費用額は診療報酬点数に点数単価10円を乗じたもので一部負担金

(2) 診療実日数等の状況

診療所	中 央			小 友			附 馬 牛			宮 守 歯 科		
	25	24	比較	25	24	比較	25	24	比較	25	24	比較
項目												
年間診療実日数 (日)	144	148	△ 4	49	50	△ 1	50	50	0	260	261	△ 1
月平均診療実日数 (日)	12.0	12.3	△ 0.3	4.1	4.2	△ 0.1	4.2	4.2	0.0	21.7	21.8	△ 0.1
一日当り平均患者数 (人)	38.1	35.8	2.3	28.8	32.5	△ 3.7	14.5	16.8	△ 2.3	18.5	18.6	△ 0.1

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1 制度の運営

後期高齢者医療制度は 75 歳以上の高齢者等を対象とした制度で、制度の運営は都道府県ごとに設置され、県内の全市町村で構成される岩手県後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら制度の運営を行っています。

2 制度の財政

制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、約 5 割は公費により負担されます。また、約 4 割は国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金のほか、約 1 割は被保険者から納めていただく保険料で運営します。高齢者が安心して医療を受けられる仕組みを、世代を超えて支えています。

3 被保険者数

後期高齢者医療制度の被保険者は、遠野市に住所を有している 75 歳以上の人です。また、65 歳から 74 歳で一定の障害のある人などは、本人が希望し認定を受けると被保険者となることができます。

遠野市における被保険者数は年々増加傾向にあり、本制度が施行された平成 20 年度から平成 25 年度までの間に 515 人増加しています。

表 1) 被保険者（受給者）数の推移

(単位：人)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
被保険者（受給者）数	5, 8 0 6	5, 9 2 9	6, 0 3 5	6, 1 4 7	6, 1 9 0
上記のうち障がい認定を受けた者(65～74 歳)	1 9 4	1 6 8	1 4 0	1 3 2	1 3 8

(被保険者数は年度内の各月末人数の平均により算出)

4 保険料

本制度では、後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者に個人単位で保険料を賦課し徴収します。保険料は広域連合ごとに 2 年を単位に設定され、岩手県は県内原則一律の均等割 35,800 円と、被保険者の所得に所得割率 6.62% を乗じて算出した金額の合計金額で、所得の低い人ほど負担が軽減されるように配慮されており、減額した保険料は、市町村と都道府県による公費で補填されます。

保険料の徴収方法は原則年金からの天引き（特別徴収）ですが、被保険者の希望により市町村が徴収する普通徴収を選択できます。遠野市の平成 25 年度の現年度分保険料賦課総額は、前年度より 6,767,900 円増の 182,735,000 円となりました。また、保険料の収納対策については、被保険者間の保険料負担の公平性を図り、支援金等を負担している若年世代の理解を得る観点からも引続き収納率の向上に努めます。

表 2) 平成 25 年度分保険料の賦課、収納状況

区 分	年度末賦課確定額	収納済額	収納率(%)
現年度分	182,735,000 円	182,044,100 円	99.62
特別徴収	135,784,500 円	135,784,500 円	100.00
普通徴収	46,950,500 円	46,259,600 円	98.53
滞納繰越分	834,900 円	582,000 円	69.71
合 計	183,569,900 円	182,626,100 円	99.49

表3)平成25年度決算状況

事項 款別	歳 入	
	決算額(円)	構成比
1 後期高齢者保険料	182,615,300	62.72
2 使用料及び手数料	48,500	0.01
3 寄附金	0	0
4 繰入金	107,860,869	37.05
5 繰越金	200,850	0.07
6 諸収入	433,200	0.15
合 計	291,158,719	100.00

事項 款別	歳 出	
	決算額(円)	構成比
1 総務費	14,181,029	4.88
2 広域連合納付金	275,932,540	95.02
3 諸支出金	277,700	0.10
4 予備費	0	0
合 計	290,391,269	100.00

(歳入) 291,158,719 円－(歳出) 290,391,269 円＝767,450 円は平成26年度に繰越

5 医療の動向

後期高齢者医療制度では、医療費の1割または3割を被保険者が負担し、残りの9割または7割は、被保険者の保険料と国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金を財源としています。

遠野市の後期高齢者に係る総医療費は、本制度が施行された平成20年度は3,718,040千円であったものが、平成25年度には4,139,119千円となり、421,079千円増加しています。これは率にすると11.3%の伸びとなります。

今後も人口の高齢化に伴う被保険者数の増加や医療の高度化などに伴い、医療費が増大していくことが見込まれます。

表4)医療給付費の状況

年 度	対象者数 (人)	件数 (件)	総医療費(円)	給付費 (円)	1 人 当 たり 給 付 費 (円)	1 件 当 たり 給 付 費 (円)
平成20年度	5,675	132,679	3,718,040,546	3,380,397,663	595,665	25,478
平成21年度	5,806	135,868	3,672,586,770	3,331,438,962	573,792	24,520
平成22年度	5,929	130,964	3,893,589,121	3,537,947,139	596,719	27,015
平成23年度	6,035	132,049	4,004,674,742	3,559,334,938	589,782	26,955
平成24年度	6,147	139,813	4,123,224,577	3,668,406,794	596,780	26,238
平成25年度	6,190	144,552	4,139,119,299	3,679,624,409	594,447	25,455
前年対比	100.70%	103.39%	100.39%	100.31%	99.61%	97.02%

介護保険特別会計 (保険事業勘定)

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第5期介護保険事業計画の2年目に当たる平成25年度は、加齢、疾病などにより要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免などの支援を行った。

また、地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「二次予防事業対象者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

歳出総額の94.76%を占める保険給付費の決算額は2,804,169,616円で、前年度決算額に比較して4.70%の増加であった。増加の理由としては、通所介護施設（デイサービス）が新たに開所したことに伴うサービス利用の増などが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より33,214,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より31人の増（伸び率1.7%）で年度末現在1,868人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は18.2%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が44.3%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が55.7%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年57.2%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,033人（55.3%）、地域密着型サービス利用者は127人（6.8%）、施設サービス利用者は371人（19.9%）となっており、居宅介護サービス利用者・地域密着型サービス利用者の割合は前年と同じであったが、施設サービス利用者の割合が前年に比べて増加（前年19.4%）している。

また、サービス未利用者が337人（18.0%）となっており、内訳は入院中又は紙おむつの支給を受けるため、現状では介護サービスを必要としていないため、となっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき33,214,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて15,457,000円を積立し、平成25年度末の基金額は241,837,793円となっている。

2 介護保険事業

(1) 第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
24年度	4,049	6,141	(3)	(28)	10,190	34.4
25年度	4,132	6,139	(4)	(24)	10,271	35.0

資料 平成26年3月介護保険事業状況報告から
(住所地特例含むため住民基本台帳と差異有)

H25.3月末人口29,587人

H26.3月末人口29,310人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
24年度		219 (11.9%)	184 (10.0%)	383 (20.8%)	326 (17.7%)	211 (11.5%)	239 (13.0%)	275 (15.0%)	1,837 (100%)
25 年 度	第1号被保険者	225	181	405	282	225	263	239	1,820
	65～75歳未満	27	21	37	18	13	22	23	161
	75歳～以上	198	160	368	264	212	241	216	1,659
	第2号被保険者	3	6	7	10	6	10	6	48
	計	228 (12.2%)	187 (10.0%)	412 (22.1%)	292 (15.6%)	231 (12.4%)	273 (14.6%)	245 (13.1%)	1,868 (100%)

資料 平成26年3月介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
25 年 度	第1号被保険者	120	99	252	209	123	116	91	1,010
	第2号被保険者	1	4	4	8	2	2	2	23
	計	121	103	256	217	125	118	93	1,033

資料 平成26年3月介護保険事業状況報告から

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
25 年 度	第1号被保険者	1	2	50	24	28	14	8	127
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	2	50	24	28	14	8	127

資料 平成26年3月介護保険事業状況報告から

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
25 年 度	介護老人福祉施設	0	0	6	14	28	64	72	184
	第1号被保険者	0	0	6	14	26	62	70	178
	第2号被保険者	0	0	0	0	2	2	2	6
	介護老人保健施設	0	0	17	23	39	60	41	180
	第1号被保険者	0	0	17	23	37	59	41	177
	第2号被保険者	0	0	0	0	2	1	0	3
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	2	6	8
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	2	6	8
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	23	37	67	126	※118	※371

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

資料 平成26年3月介護保険事業状況報告から

(3) 介護保険サービス利用状況

① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	25年度	24年度
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	122,614,998	128,540,792
	訪問入浴介護	26,194,585	23,907,953
	訪問看護	55,323,010	55,326,340
	訪問リハビリテーション	3,006,126	1,561,842
	居宅療養管理指導	1,276,604	1,468,360
	通所介護	451,212,890	418,016,135
	通所リハビリテーション	113,736,588	108,628,707
	短期入所生活介護	99,911,553	95,932,359
	短期入所療養施設（老健施設）	41,794,704	43,167,171
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	79,838,446	70,433,829
	福祉用具購入費	3,572,710	2,539,505
	住宅改修費	6,171,491	5,954,889
	居宅介護（支援）計画	152,504,539	148,940,873
	特定施設入所者生活介護 ※1	47,958,356	52,466,522
小 計	1,205,116,600	1,156,885,277	
地 域 密 着 型	認知症対応型通所介護	30,052,864	23,126,694
	小規模多機能型居宅介護	115,943,760	110,391,516
	認知症対応型共同生活介護	135,079,839	136,449,081
	小 計	281,076,463	269,967,291
施 設 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	538,998,717	492,715,787
	介護老人保健施設	551,036,494	536,851,667
	介護療養型医療施設	28,927,710	41,419,440
	小 計	1,118,962,921	1,070,986,894
	特定入所者介護サービス費 ※2	138,784,010	124,124,880
高 額 介 護	高額介護サービス費	49,460,428	47,092,143
	高額医療合算介護サービス費	5,014,693	3,373,193
	小 計	54,475,121	50,465,336
	市町村特別給付費	2,382,792	2,440,092
	審査支払手数料	3,371,709	3,399,528
	計	2,804,169,616	2,678,269,298

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人あたり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成25年3月	91,755	181,322	296,695	147,996
平成26年3月	91,633	173,633	288,865	153,732

資料 介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収（人）		普通徴収（人）		計（人）	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
24	人 数 計		9,586	9,586	986	857	10,572	10,443
	保険料総額（円）		425,954,600	425,954,600	37,352,000	33,833,300	463,306,600	459,787,900
	収納者率（%）		100.00		86.92		98.78	
	収納額率（%）		100.00		90.58		99.24	
25	第1段階	1.42	100	100	53	47	153	147
	第2段階	18.52	1,798	1,798	191	162	1,989	1,960
	第3段階	15.65	1,616	1,616	64	57	1,680	1,673
	特例 第4段階	23.98	2,333	2,333	242	209	2,575	2,542
	第4段階	15.24	1,579	1,579	57	51	1,636	1,630
	第5段階	12.34	1,157	1,156	168	150	1,325	1,306
	第6段階	6.57	623	623	82	79	705	702
	第7段階	6.28	557	557	117	112	674	669
	人 数 計		9,763	9,762	974	867	10,737	10,629
	保険料総額（円）		439,512,600	439,501,300	36,688,500	33,434,400	476,201,100	472,935,700
収納者率（%）		99.99		89.01		98.99		
収納額率（%）		99.99		91.13		99.31		

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数（人）	減免額（円）
平成24年度	12	1,201,502
平成25年度	16	1,735,185

(6) 地域支援事業の利用状況

①地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種 類	25年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	二次予防事業	12,017,367	23.70
	一次予防事業	1,189,483	2.35
	小 計	13,206,850	26.05
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	20,224,527	39.88
	在宅介護支援事業	17,278,486	34.07
	小 計	37,503,013	73.95
合 計		50,709,863	100.00

②二次予防事業対象者の把握状況

単位：人

年 度	25年度
人 口	29,310
第一号被保険者数	10,280
基本チェックリストの実施	2,694
二次予防事業対象者数	596

(※人口：平成26年3月31日現在 外国人含み)

③主な事業別の実績

区分	種 類	事 業 名	単 位	員 数
介護 予 防 事 業	二次予防事業 一次予防事業	元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	1,703人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	807人
		介護予防総合事業	延べ参加人員	568人
		認知症サポーター養成研修	参加人員	279人
包括的 支 援 事 業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	1,596件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	5,863件
任意 事 業	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	235人
		介護用品支給事業	支給延人員	1,094人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	99人
		家族介護慰労事業	対象者数	0人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	19回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	1件
		住宅改修支援事業	利用件数	0件
		在宅要援護高齢者等訪問診療事業	延べ利用人員	124人
		在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	5人
		8020コンクール	被表彰者数	43人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	5,469人		

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	25年度		24年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	473,058,700	15.71	459,966,000	15.48
		滞納繰越分介護保険料	987,300	0.03	1,199,120	0.04
	使用料及び手数料	督促手数料等	400,200	0.01	405,600	0.01
	国庫支出金	介護給付費負担金	504,051,406	16.74	471,875,136	15.88
		調整交付金	257,435,000	8.55	243,569,000	8.20
		介護予防事業交付金	7,919,750	0.26	7,448,750	0.25
		包括的支援事業等交付金	19,958,560	0.66	18,872,705	0.64
		介護保険事業費補助金	456,000	0.02	-	-
	支払基金交付金	介護給付費交付金	812,556,613	26.98	785,736,636	26.45
		地域支援事業交付金	8,745,686	0.29	8,536,296	0.29
	県支出金	介護給付費負担金	420,361,449	13.96	401,020,098	13.50
		介護予防事業交付金	3,557,035	0.12	3,534,347	0.12
		包括的支援事業等交付金	9,190,401	0.31	9,226,388	0.31
		財政安定化支出金	-	-	57,051,022	1.92
	介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金		289,000	0.01	-	-
	財産収入	基金利子	426,685	0.01	181,432	0.01
	繰入金	一般会計繰入金(給付費)	342,359,000	11.37	323,805,000	10.90
		介護予防事業交付金	3,771,000	0.13	3,724,000	0.13
		包括的支援事業等交付金	9,796,000	0.33	9,409,000	0.32
一般会計繰入金(事務費等)		49,565,000	1.65	47,183,000	1.59	
基金繰入金(準備基金)		33,214,000	1.10	0	0.00	
基金繰入金(元気Ⅱ基金)		500,000	0.02	-	-	
繰越金	前年度繰越金	50,148,520	1.67	114,927,003	3.87	
諸収入	雑入	2,887,315	0.10	3,180,908	0.11	
	計	3,011,634,620	100.00	2,970,851,441	100.00	
区 分		年 度	25年度		24年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 出	総務費	総務管理費	68,425,044	2.31	69,676,368	2.39
		介護認定審査会費	14,853,741	0.50	13,697,264	0.47
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,508,330,375	84.76	2,393,909,680	81.96
		予防サービス等諸費	96,825,609	3.27	103,929,782	3.56
		その他諸費	3,371,709	0.11	3,399,528	0.12
		高額介護サービス等費	49,460,428	1.67	47,092,143	1.61
		高額医療合算介護サービス等費	5,014,693	0.17	3,373,193	0.12
		市町村特別給付費	2,382,792	0.08	2,440,092	0.08
		特定入所者介護サービス等費	138,784,010	4.69	124,124,880	4.25
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	15,457,000	0.52	87,040,000	2.98
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	12,017,367	0.41	11,518,135	0.39
		介護予防一般高齢者施策事業費	1,189,483	0.04	957,653	0.03
		総合相談支援事業費	20,224,527	0.68	20,342,588	0.70
		在宅介護支援事業費	17,278,486	0.58	16,960,762	0.58
	諸支出金	第1号被保険者還付金	232,000	0.01	174,500	0.01
償還金		5,354,772	0.18	22,066,353	0.76	
	計	2,959,202,036	100.00	2,920,702,921	100.00	
歳入歳出差引額			52,432,584		50,148,520	

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成25年度末の要支援者は415人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成26年3月分を参考とすると218件となった。

要支援者の数は平成23年度末の389人から平成25年度末の415人と26人の増となっており、要介護1から5までの認定を受けている者も同様に1,382人から1,453人と71人の増となっている。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成23年度末	189	200	389	347	297	214	241	283	1,382	1,771
平成24年度末	219	184	403	383	326	211	239	275	1,434	1,837
平成25年度末	228	187	415	412	292	231	273	245	1,453	1,868

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成23年度	2,496	208
平成24年度	2,696	224
平成25年度	2,725	227

2 財政状況

平成25年度は、介護予防支援業務によるサービス収入が76.3%であり、不足分については一般会計より繰入れを行った。また、要支援者の中で月平均約230人分の予防給付を行うものとして年間2,760件と見込んだが、実績が2,725件となった。

単位：円

区分	平成25年度		平成24年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	11,537,200	76.3	11,478,800	78.9
	繰入金	3,225,000	21.3	1,751,000	12.0
	繰越金	355,522	2.4	1,329,336	9.1
	諸収入	0	0.0	0	0.0
歳入合計		15,117,722	100.0	14,559,136	100.0
歳出	サービス事業費	14,765,881	100.0	14,203,614	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		14,765,881	100.0	14,203,614	100.0
歳入歳出差引額		351,841		355,522	

ケーブルテレビ事業特別会計

1 総括事項

遠野テレビは、ICTを活用した地域課題解決と情報格差是正のため、自主放送、地上波及び衛星波の再放送及びインターネットサービス等を実施しました。

運営については、第3セクター株式会社遠野テレビに自主放送番組の制作、伝送路施設監視及び各種システムの保守管理等の運営に関する業務を委託しました。

平成25年度は、加入者サービスの向上としてスタジオ収録機器等の改修を行い、自主放送のハイビジョン化に取り組みました。

なお、加入申込者の内訳は次のとおりです。

(単位：件)

区 分		平成25年度 平成26年3月末加入数	平成24年度 平成25年3月末加入数	比 較	伸 び 率
ケーブルテレビ 加 入 者	遠野エリア	7,078	7,018	60	0.85%
	宮守エリア	1,539	1,536	3	0.19%
	計	8,617	8,554	63	0.73%
インターネット 加 入 者	遠野エリア	2,582	2,621	△39	△1.49%
	宮守エリア	474	483	△9	△1.86%
	計	3,056	3,104	△48	△1.57%

2 決算額の状況

(単位：円、%)

歳		入				歳		出			
年度別 款 別		25 年 度		24 年 度		年度別 款 別		25 年 度		24 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	分 担 金 及 び 負 担 金	3,885,000	0.71	3,754,550	0.72	1	ケーブルテレビ 整備事業費	228,449,327	42.54	213,318,630	41.64
2	使 用 料 及 び 手 数 料	346,662,575	63.15	334,893,475	64.04	2	ケーブルテレビ 運営事業費	308,616,705	57.46	298,916,231	58.36
3	財 産 収 入	9,044,960	1.65	9,086,240	1.74	3	予 備 費	0	0.00	0	0.00
4	繰 入 金	166,744,000	30.38	149,215,000	28.53						
5	繰 越 金	10,669,208	1.94	10,961,030	2.10						
6	諸 収 入	11,924,689	2.17	14,993,774	2.87						
	合 計	548,930,432	100.00	522,904,069	100.00	合 計	537,066,032	100.00	512,234,861	100.00	

01 款	整備費	01 項	整備費	01 目	整備費		
事業名					ケーブルテレビ整備事業費	単位：円	
事業内容	<p>ケーブルテレビの普及を促進し、地域情報、行政情報及び防災情報等を市民が手軽に最新の情報を入手できるまちづくりを目指す。 また、高速通信が可能なケーブルテレビインターネットの利点を生かした地域間ネットワークの高度化と地域間の情報格差を是正する。 I C T利活用による市民生活の向上のため、減免対象加入者の宅内工事費補助などの施策により、市民がケーブルテレビを利用しやすい環境を提供する。</p>			計画値	新規加入（工事）件数 30件		
	成果	<p>引込工事・支障移転工事等の円滑な施工により、放送・通信サービスを中断することがないように、ケーブルテレビシステムの機能を維持した。 また、スタジオ収録機器等の設備更新を行い、フルハイビジョンによる高画質で安定した自主放送サービスの向上を図った。</p>			実績値	新規加入（工事）件数 104件	
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
230,749,000		228,449,327		0	0	98,605,619	129,843,708

02 款	運営費	01 項	運営費	01 目	運営費		
事業名					ケーブルテレビ運営事業費	単位：円	
事業内容	<p>遠野テレビの加入者に対し、自主放送、地上波・衛星波・ラジオの再放送、インターネットサービス及び各種情報システムによるサービスを提供する。</p>			計画値	遠野テレビ加入者数 8,574件 インターネット加入者数 3,094件		
	成果	<p>ケーブルテレビによる行政情報や地域情報等の提供により、情報の共有化・効率化が促進され、市民生活の向上が図られた。 各関係機関との連携を図りながら、自主放送番組などの制作に取り組み、行政情報の提供を行った。 インターネットサービスについては、大手通信事業者のエリア拡大の影響で加入者が減少傾向にあることから、通信速度及びメールボックス容量等の改善を図りサービスの向上に努めた。</p>			実績値	遠野テレビ加入者数 8,617件 インターネット加入者数 3,056件	
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
311,198,000		308,616,705		0	0	273,131,605	35,485,100

農業集落排水事業特別会計

1 総括事項

農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全に努めるため、2地区の整備が完了した。沢田飯豊地区については平成8年に事業着手し平成11年度に供用開始を行い、綾織地区については平成12年に事業着手し平成17年度に供用を開始している。

このことにより、農業用水路のほか河川の水質が保全されるとともに、農村の生活環境の改善を図っている。

2 整備状況

	沢田飯豊地区	綾織地区
事業年度	平成8年度～平成10年度	平成12年度～平成18年度
処理対象汚水	生活排水・し尿	生活排水・し尿
処理対象 (計画)	人口 620人 整備戸数 157戸	人口 410人 整備戸数 110戸
処理方式	連続流入間欠ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
汚水処理量	計画日最大：204.6 m ³ /日	計画日最大：135 m ³ /日
全体事業費	1,156,212千円	802,495千円
事業内容	【処理施設】 敷地面積 2,402 m ² 構造 RC造、地下一階・ 地上一階 建築床面積 254.82 m ² 事業費 224,979千円 【管路施設】 管路延長 10,009m VU管 φ150～φ200 中継ポンプ 7基 事業費 931,233千円	【処理施設】 敷地面積 1,000 m ² 構造 RC造、平屋建 建築床面積 228 m ² 事業費 247,403千円 【管路施設】 管路延長 5,507m VU管 φ75、φ150、φ200 中継ポンプ 2基 事業費 555,092千円

3 汚水処理人口普及状況

(1) 農業集落排水事業に係る平成25年度末の汚水処理人口の現状

地区名	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
沢田飯豊	511人	1.7%	488人	95.5%
綾織	291人	1.0%	260人	89.3%
合計	802人	2.7%	748人	93.3%

平成26年3月31日現在

(2) 平成 25 年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	11,146 人	38.0%	9,034 人	81.1%
公共下水道（宮守処理区）	1,156 人	3.9%	724 人	62.6%
農業集落排水	802 人	2.7 %	748 人	93.3 %
浄化槽	5,035 人	17.2%	5,123 人	101.7 %
合計	18,139 人	61.9 %	15,629 人	86.2%

※行政人口＝29,310人

※普及率＝整備人口/行政人口

※水洗化率＝水洗化人口/整備人口

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年 度	沢田飯豊地区		綾織地区		合 計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)
25	38,723	400	21,387	240	60,110	640

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

支出科目		金額
需用費	消耗品費	243
	燃料費	13
	光熱水費（電気料）	4,056
	光熱水費（水道料）	93
	修繕料	869
役務費	電話使用料等	386
	手数料	3,016
	火災保険料	36
	その他保険料	53
委託料	委託料	5,178
工事請負費	工事請負費	808
原材料費	常温合材	28
負担金	負担金	1
公課費	自動車重量税	38
施設管理費計		14,818

決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	歳入				年度別 款別	歳出			
	平成25年度		平成24年度			平成25年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	253,400	0.33	111,600	0.14	1 農業集落排水管理費	26,337,575	35.17	30,592,455	38.65
2 使用料及び手数料	7,427,297	9.77	7,051,503	8.64	2 公債費	48,558,354	64.83	48,558,354	61.35
3 繰入金	65,874,000	86.62	72,331,000	88.60	3 予備費	0	0.00	0	0.00
4 繰越金	2,485,501	3.27	1,636,307	2.00					
5 諸収入	7,800	0.01	505,900	0.62					
合計	76,047,998	100.00	81,636,310	100.00	合計	74,895,929	100.00	79,150,809	100.00

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成24年度 末現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	646,262	0	35,603	12,955	48,558	610,659	63,567	547,092
合計	646,262	0	35,603	12,955	48,558	610,659	63,567	547,092

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成24年度 末現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳						
						1.5% 未満	2.0% 未満	2.5% 未満	3.0% 未満	3.5% 未満	4.0% 未満	4.5% 以上
1 政府資金		66,082	0	2,515	63,567			63,567				
(1)財政融資資金		66,082	0	2,515	63,567			63,567				
(2)簡保資金		0	0	0	0							
2 公営企業金融機構		580,180	0	33,088	547,092	55,617	208,432	181,686	101,357			
3 市中銀行		0	0	0	0							
合計		646,262	0	35,603	610,659	55,617	208,432	245,253	101,357	0	0	0

下水道事業特別会計

1 総括事項

生活排水等による河川・水路等の水質悪化や汲み取り便所の臭気等、住民の快適な生活環境が望まれ下水道整備が急務となっていたことから、遠野処理区については、平成2年度から公共下水道整備事業に着手し、平成8年度に供用開始している。現在、中心市街地の整備を終え、郊外の普及促進を図り、平成32年度の事業完了を目標に整備を進め、普及啓発に努めているところである。

また、宮守処理区については、平成7年度に事業着手し、平成14年度に供用開始、平成16年度に事業が完了し、普及率の向上に努めている。

2 整備状況

平成2年度から平成32年度までの31年間にわたる遠野市公共下水道事業計画をはじめ、平成19年度に作成した遠野市污水处理基本計画に基づき整備を進めている。

平成25年度の管路新設工事は、東穀町及び遠野町を整備した。管路延長は346.80m、面積は1.1haを整備した。

また、平成25年度末現在の整備状況は、下記のとおりである。

平成26年3月31日現在

	遠野処理区	宮守処理区	合計
全体計画面積	520 ha	57 ha	577 ha
事業認可面積	508 ha	57 ha	565 ha
整備済面積	409.1 ha	56.1 ha	465.2 ha
事業認可区域の整備率	80.5 %	98.2 %	82.3 %
供用開始年月日	平成8年8月1日	平成14年4月1日	-

3 污水处理人口普及状況

(1) 遠野市污水处理基本計画における污水处理人口普及率の目標値と達成率

事業名	平成25年度	実績（普及率）	達成率
公共下水道（遠野処理区）	39.5 %	38.0 %	96.2 %
公共下水道（宮守処理区）	4.9 %	3.9 %	79.6 %
農業集落排水	3.0 %	2.7 %	90.0 %
浄化槽	17.0 %	17.2 %	101.2 %
合計	64.4 %	61.9 %	96.1 %

(2) 平成25年度末の污水处理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	11,146人	38.0 %	9,034人	81.1 %
公共下水道（宮守処理区）	1,156人	3.9 %	724人	62.6 %
農業集落排水	802人	2.7 %	748人	93.3 %
浄化槽	5,035人	17.2 %	5,123人	101.7 %
合計	18,139人	61.9 %	15,629人	86.2 %

※行政人口＝29,310人

※普及率＝整備人口/行政人口

※水洗化率＝水洗化人口/整備人口

(参考) 全国の下水道普及率（公共下水道） 76.3 %（平成24年度末）福島県除く
岩手県の下水道普及率（公共下水道） 54.4 %（平成24年度末）

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	遠野浄化センター		宮守浄化センター		合計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)
25	1,061,613	768	80,178	62	1,141,791	830

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

支出科目		金額
需用費	消耗品費	332
	燃料費(ガス代等)	1,110
	光熱水費(電気料)	22,245
	光熱水費(水道料)	327
	修繕料	7,039
役務費	電話使用料等	944
	手数料	9
	火災保険料	44
	その他保険料	59
委託料	委託料	72,257
使用料	用地使用料	29
工事請負費	マンホール蓋調整等	1,229
原材料費	路面補修資材	48
施設管理費計		105,672

決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	歳入				年度別 款別	歳出			
	平成25年度		平成24年度			平成25年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	13,058,300	1.55	23,127,400	3.29	1 下水道管理費	148,479,286	18.00	121,333,238	17.82
2 使用料及び手数料	147,050,272	17.42	143,179,802	20.35	2 下水道事業費	59,794,556	7.25	83,230,611	12.22
3 国庫支出金	15,410,000	1.82	31,757,000	4.51	3 公債費	616,635,800	74.75	471,248,543	69.19
4 繰入金	484,233,000	57.34	440,849,000	62.66	4 予備費	0	0.00	0	0.00
5 繰越金	22,494,802	2.66	22,346,142	3.18	災害復旧費	0	0.00	5,236,350	0.77
6 諸収入	726,350	0.09	6,584,200	0.94					
7 市債	161,500,000	19.12	35,700,000	5.07					
合計	844,472,724	100.00	703,543,544	100.00	合計	824,909,642	100.00	681,048,742	100.00

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成24年度末現在高 A	平成25年度発行額 B	平成25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	Eの借入先別内訳	
			元金C	利子	計D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	6,225,952	161,500	467,246	149,390	616,636	5,920,206	4,486,929	1,433,277
合計	6,225,952	161,500	467,246	149,390	616,636	5,920,206	4,486,929	1,433,277

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成24年度末現在高 A	平成25年度発行額 B	平成25年度償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳						
						1.5%未満	2.0%未満	2.5%未満	3.0%未満	3.5%未満	4.0%未満	4.0%以上
1 政府資金		4,704,440	22,500	240,011	4,486,929	483,200	1,281,399	1,048,087	655,616	63,776	434,553	520,298
(1)財政融資資金		3,165,251	22,500	157,377	3,030,374	483,200	1,096,212	696,418	4,795	63,776	165,675	520,298
(2)簡保資金		1,539,189		82,634	1,456,555		185,187	351,669	650,821		268,878	
2 公営企業金融機構		1,521,512	139,000	227,235	1,433,277	408,084	471,534	441,257	42,735	23,228	46,439	
3 市中銀行		0	0	0	0							
合計		6,225,952	161,500	467,246	5,920,206	891,284	1,752,933	1,489,344	698,351	87,004	480,992	520,298